

公表時間
1月27日(水)14時00分

2010年1月27日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 1 0 年 1 月)

本稿は、1月25日、26日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概要】

わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。

輸出や生産は増加を続けている。設備投資は下げ止まりつつある。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、各種対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直している。住宅投資は下げ止まりの動きがみられている。この間、公共投資は頭打ちとなりつつある。

先行きについては、景気は持ち直しを続けるが、当面そのペースは緩やかなものにとどまると考えられる。

すなわち、輸出や生産は、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられるが、海外経済の改善が続くもとで、増加基調を続けるとみられる。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中であっても、当面、各種対策の効果などから、耐久消費財を中心に持ち直しの動きが続く可能性が高い。一方、設備投資は、収益がなお低水準で、設備過剰感も強いもとで、当面はなお横ばい圏内にとどまる可能性が高い。この間、公共投資は、次第に減少していくとみられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響などから、幾分弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給緩和から下落が続いているが、石油製品価格変動の影響が薄れてきたことなどから、下落幅は縮小している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、製品需給緩和の影響が続く一方、国際商品市況の上昇が押し上げに働くことから、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格が押し上げに働くことなどから、下落幅が縮小していくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重

平均値)は0.1%前後で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、長期金利は前月と比べ上昇しているが、円の為替相場および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、厳しさを残しつつも、改善の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、低下傾向が続いている。实体经济活動や企業収益との対比で見れば、低金利の緩和効果はなお減殺されているものの、その度合いは和らぎつつある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、なお厳しいとする先が多いものの、改善している。CP・社債市場では、低格付社債を除き、良好な発行環境が続いている。資金需要面では、企業の運転資金需要、設備資金需要とも後退しているほか、一部に、これまで積み上げてきた手許資金取り崩しの動きもみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、前年における著増の反動もあって減少に転じている。社債の残高は前年を上回っている一方、CPの残高は減少している。こうした中、企業の資金繰りをみると、中小企業を中心になお厳しいとする先が多いものの、改善の動きが続いている。この間、マネーストックは、前年比3%程度の伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は頭打ちとなりつつある。月次の指標をみると（図表5）、工事進捗を反映する公共工事出来高は、7～9月に続き、10～11月の7～9月対比も小幅減少した。発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月まで3四半期連続で増加したあと、10～12月は前期比減少した。

先行きの公共投資については、次第に減少していくとみられる¹。

実質輸出は、海外経済の改善を背景に、増加を続けている（図表6(1)、7）。実質輸出は、2四半期連続で2ケタの増加を示したあと、10～11月の7～9月対比も+7.8%と増加した。月次の動きをみても、4月以降8か月連続で増加している。

地域別にみると（図表7(1)）、米国向けや東アジア向けは、4～6月以降、増加を続けている。ただし、東アジア向け、特に中国向けについては、一頃に比べると、増加テンポが緩やかになってきている。EU向け、その他地域向けは、振れの大きい船舶輸出の増加もあって、ともに10～11月の7～9月対比は大幅増となった。

財別にみると（図表7(2)）、資本財・部品を除く財は、4～6月以降、増加を続けている。資本財・部品も、7～9月以降は、増加している。

実質輸入は、生産が増加を続けているもとの、振れを伴いつつも増加している（図表6(1)、9）。すなわち、実質輸入は、7～9月に前期比でかなり増加したあと、10～11月の7～9月対比は小幅の増加となった。月次の動きをみる

¹ 国・一般会計の2010年度当初予算案によれば、公共事業関係費は、前年度当初予算対比2割近いマイナスとなっている。

と、10月に8か月振りの前月比減少となったものの、11月は再び増加した。

財別にみると(図表9(2))、情報関連(パソコン等)、資本財・部品、中間財、消費財(薄型テレビ等)は、増加を続けている。素原料(原油等)は、10~11月の7~9月対比は小幅減となっているが、振れを伴いつつも増加傾向にある。この間、食料品は弱めに推移している。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、2四半期連続で増加したあと、10~11月の7~9月対比も増加した(図表6(2))。名目貿易・サービス収支をみると、4~6月に黒字に復したあと、ごく緩やかに黒字幅が拡大している。

先行きの輸出については、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられるが、海外経済の改善が続くもとで、増加基調を続けるとみられる。2009年4~6月以降、新興国を中心にかなりのペースで拡大してきた海外経済の成長率は、2010年に入ると、各国で在庫復元による増産効果や財政面での景気刺激効果が減衰していくことから、一時的に減速する可能性が高い(図表8(2))。しかし、こうした減速を経ても、海外経済の拡大基調は維持されるものとみられる。

先行きの輸入については、国内景気の持ち直しを背景に、緩やかな増加を続けると予想される。

設備投資は下げ止まりつつある。機械投資の一致指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械)や資本財出荷(同)は、4~6月をボトムに持ち直しつつある(図表10(1))。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、大幅に落ち込んだあと、下げ止まりつ

つあるものとみられる（図表 11(1)）²。業種別にみると、製造業は、7～9月は前期における大口案件の反動などから減少したあと、10～11月の7～9月対比は再び増加した。一方、非製造業は、7～9月は増加したが、10～11月は、通信業や金融・保険業の落ち込みから、7～9月対比ではっきりと減少した。ただし、通信業の落ち込みには、設備投資と直接関係のない携帯電話の減少が影響していることなどを踏まえると、10～11月の非製造業の減少はやや割り引いてみておくのが適切と考えられる。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、4～6月に大幅に落ち込んだあと、7～9月、10～11月と横ばい圏内の動きが続いている（図表 11(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、きわめて低水準ながら、生産の増加などを背景に、四半期ベースでは持ち直しに転じている。

先行きの設備投資は、徐々に持ち直しに向かうとみられるが、収益がなお低水準で、設備過剰感も強いもとで、当面はなお横ばい圏内にとどまる可能性が高い。

個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、各種対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直している（図表 12、13）。まず、財消費の動きを小売業販売額（実質）でみると（図表 12(1)）、4～6月、7～9月に続き、10～11月も増加している。耐久消費財についてみると（図表 12(2)）、家電販売額（実質）は、11月は前月比減少となったが、均してみると、エコポイント制度などを背景に、薄型テレビを中心に大幅な増加を続けている。乗用車の新

² この間、外需は持ち直し傾向を続けている（10～11月の7～9月対比は+21.8%）。一方、官公需は減少に転じている（同 -21.8%）。これらも合わせた受注総額でみると、10～11月は7～9月対比で+2.3%となっている。

車登録台数（除く軽自動車）は、昨年3月まで大幅に落ち込んでいたが、4月以降は減税や補助金の効果などから急速に回復している。一方、全国百貨店売上高、全国スーパー売上高、コンビニエンスストア売上高は、数量および単価の弱さを反映して、減少傾向を続けている（図表13(1)）。サービス消費をみると（図表13(2)）、10～11月の旅行取扱額は、雇用・所得環境の厳しさが続くなか、シルバーウィークなどにより押し上げられた7～9月から減少した。外食産業売上高は、10月は販売促進策の奏効などから、幾分持ち直す動きとなっていたが、11月は客単価の落ち込みが響き、大きく減少した。

財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給をみると、耐久消費財（自動車）の動きを反映して、10～11月は7～9月対比でみて増加を続けた（図表14(1)）。需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表12(1)）、7～9月に続き、10～11月の7～9月対比も増加した³。一方、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、7～9月まで3四半期連続で増加したあと、10～11月は7～9月対比減少した。

この間、消費者コンフィデンス関連指標は、昨年末にかけて、改善が頭打ちないし幾分悪化する動きとなった（図表15）。

先行きの個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中であっても、当面、各種対策の効果などから、耐久消費財を中心に持ち直しの動きが続く可能性が高い。

³ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

住宅投資は下げ止まりの動きがみられている。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 16(1)）、7～9月に年率 70.7 万戸まで減少したあと、10～11月は 78.0 万戸に持ち直した。月次ベースでは、3か月連続の増加となった。雇用・所得環境や不動産関連セクターの金融環境は引き続き厳しいが、在庫や価格の調整が徐々に進むもとで、着工戸数については、きわめて低水準ではあるが、持ち直しの動きがみられる。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、徐々に下げ止まりがはっきりしていくと予想される。

鉱工業生産は、内外の在庫調整の進捗や政策効果を背景に、増加を続けている。11月の生産は前月比 +2.2%と、9か月連続の増加となった（図表 17）。四半期ベースでみると、4～6月、7～9月と、2四半期連続ではっきりと増加したあと、10～11月の7～9月対比も +3.6%と増加した。なお、直近のピーク（2008年2月）との比較では、依然として2割程度低い水準にとどまっている。

出荷も、4～6月、7～9月と増加したあと、10～11月の7～9月対比は +4.7%の増加となった。出荷の動きを財別にみると（図表 18）、耐久消費財や生産財は急回復しているが、生産財の回復ペースはこのところ幾分鈍化している。資本財は持ち直しつつある。建設財については、引き続き弱めの動きとなっている。非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。

在庫は緩やかに減少している。財別に出荷・在庫バランスをみると（図表 19）、耐久消費財、電子部品・デバイス、その他生産財（化学、鉄鋼など）は、出荷の持ち直しもあって在庫調整圧力が解消している。また、資本財（除く輸送機械）も、在庫調整圧力はかなり減衰している。一方、建設財は、出荷の落ち込

みを背景に、在庫調整圧力が依然大きい状態にある。

先行きの生産については、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられるが、輸出同様、増加基調を続けると予想される。企業からの聞き取り調査によると、1～3月は、伸び率が鈍化するものの、増加を続けるとの感触にある⁴。もっとも、4～6月以降の需要見通しについては、引き続き不確実性が大きい。

雇用・所得環境は、失業率が高水準で推移し、雇用者所得も大幅に減少するなど、引き続き厳しい状況にある。

労働需給面では、11月の有効求人倍率は0.45倍となった(図表20(1))。3か月連続の改善であるが、上昇幅はごく小幅である。一方、11月の完全失業率は5.2%と4か月振りに悪化し、5%台前半での高止まりが続いている⁵。

雇用面についてみると(図表21(1))、労働力調査の雇用者数は、減少が続いている。前年比減少幅は、小幅ながら2か月連続で拡大した⁶。毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比若干のマイナスが続いている。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある(図表21(2))。この間、所定外労働時間は、大幅に減少

⁴ 生産予測指数をみると、12月は前月比+3.4%、1月は同+1.3%となっている。2、3月を1月と同水準と仮定して1～3月の前期比を計算すると+4.3%となるが、これは1月の情報のみに基づく機械的な計算であるので、割り引いておく必要がある。

⁵ 失業率は、過去最高となった昨年7月の5.7%と比べると低下しているが、これには職探しを諦めたことによる非労働力化の動きも影響しているとみられる。労働力率は、若年齢層と高年齢層を中心に、足もと低下している。

⁶ この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況を見ると、11月の申請は4か月連続で減少した。なお、雇用調整助成金は、昨年12月からの1年間に限って、受給要件が緩和されている。具体的には、従来の生産量要件である「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値がその直前3か月または前年同期に比べて5%以上減少していること(ただし直近の決算等の経常損益が赤字であれば5%未満の減少でも可)を満たす事業所の事業主」に加え、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が前々年同期に比べて10%以上減少し、直近の決算等の経常損益が赤字である事業所の事業主」についても受給が可能になった。

したあと、次第に持ち直してきている（図表 21(3)）。

一人当たり名目賃金は、大幅な下落が続いている（図表 22(1)）。内訳について最近の傾向的な動きをみると、特別給与が企業収益の落ち込みを受けて大幅に下落しているほか、所定内給与や所定外給与も、製造業を中心とした労働時間の減少などを背景に下落を続けている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、大幅に減少している（図表 22(3)）。

先行きの雇用者所得については、企業収益や生産の動きからのタイムラグを踏まえると、当面、なお大幅な減少を続ける可能性が高い。

2. 物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、国際商品市況の上昇から、上昇に転じている（図表 24）。国際商品市況は、振れを伴いつつも、緩やかな上昇傾向にある。国内商品市況は緩やかに上昇している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると⁷、製品需給緩和の影響などから、幾分弱含んでいる（図表 25）。12月の国内企業物価は、3か月前比で - 0.5%と、3か月連続で下落した。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」が概ね横ばい圏内のもとで、「鉄鋼・建材関連」や「機械類」が下落している。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、企業の経費削減の動き

⁷ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

などを受けて、下落が続いている（図表 26）⁸。主な内訳をみると、広告やリース・レンタルが、企業の経費削減の動きなどを受けて、前年を大きく下回っているほか、運輸（除く国際運輸）や情報通信なども、需要の弱さを主たる背景に、前年を下回っている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、経済全体の需給緩和から下落が続いているが、石油製品価格変動の影響が薄れてきたことなどから、下落幅は縮小している（図表 27）。11月の消費者物価の前年比は、下落幅が前月より0.5%ポイント縮小して-1.7%となった。8月に-2.4%と過去最大の下落を記録したあと、3か月連続で下落幅を縮小している。内訳をみると、財価格は、幅広い品目で下落幅が拡大傾向にあるものの、石油製品の下落幅が急速に縮小しているため、全体でも下落幅が縮小している。サービス価格は、11月は外国パック旅行の下落幅縮小などから、下落幅が幾分縮小した。公共料金は、電力料金や都市ガス代を中心に、大幅に下落している。なお、除く食料・エネルギーでみると、11月の前年比は、下落幅が前月より0.1%ポイント縮小して-1.0%となった。このところ、前年比-1%程度の動きが続いている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、製品需給緩和の影響が続く一方、国際商品市況の上昇が押し上げに働くことから、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、石油製品価格が押し上げに働くことなどから、下落幅が縮小していくと予想される。

⁸ 国際運輸を含む総平均ベースは、大幅な前年比下落が続いているものの、前年における海運市況の上昇の反動の影響が薄れているため、下落幅は縮小している。

3．金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による金融緩和の強化策が浸透するなか、やや長めの金利も含め、金利は一段と低下して推移している。一方で、引き続き取引の低調な市場もみられている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%前後で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、日本銀行による潤沢な資金供給の継続などを背景に、0.1%台前半で推移している。3か月物ユーロ円金利は、低下基調を続けているものの、政策金利見通し（OISレート）に対して、なお高めの水準にある。ユーロ円金利先物レートをみると、先行き1年程度は、金利は緩やかに低下していくことが見込まれている（図表28）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR - OISスプレッドをみると、低い水準で安定的に推移している（図表29）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、株価が総じて堅調に推移するなか、幾分上昇し、足もとでは、1.3%台前半で推移している（図表30）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、高格付け銘柄については、投資家の堅調な需要を背景に、安定的に推移している。また、低格付け銘柄については、緩やかな縮小傾向が続いている。ただし、一部業種では、なお高めの水準となるなど、投資家の選別的な投資姿勢は根強くみられている（図表31）。

株価は、為替がひとところに比べて円安水準で推移するなか、やや大きく上昇したあと、足もとでは幾分下落し、日経平均株価は10千円台半ばで推移している（図表32）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、93円台まで円安が進んだあと、幾分円高方向に戻し、足もとは90円前後で推移している（図表33）。

(2) 企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低下傾向が続いている。この間、C P発行金利は、低水準横ばい圏内の動きとなる一方、社債発行金利は、全体としてみると、国債金利の低下を映じて幾分低下している。また、新規貸出約定平均金利は、足許では幾分上昇している(図表 35)。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、なお「厳しい」とする先が多いものの、改善している(図表 34)。C P・社債市場では、低格付社債を除き、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達は、企業の運転資金需要や設備資金需要の後退などから、前年比でみると減少している。民間銀行貸出は、前年における著増の反動もあって減少に転じている(図表 36)。C P発行残高は、運転資金需要の後退もあって、減少している。一方、社債発行残高は、下位格付先や一部業種の社債発行が難しい状況は依然として続いているが、全体としてみれば、前年水準を上回って推移している(図表 37)。

こうした中、自社の資金繰りについては、中小企業を中心になお「厳しい」とする先が多いものの、改善の動きが続いている(図表 34)。企業倒産件数は、引き続き減少しており、12月は前年比 - 16.6%となった(図表 39)。

この間、マネーストック(M2)は、前年比でみると、足許では、3%程度の伸びとなっている(11月+3.3% 12月+3.1%、図表 38)⁹。

以 上

⁹ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、足許では、前年比2%台前半の伸びとなっている(11月+2.4% 12月+2.2%)。また、広義流動性は、足許では、前年比1%程度の伸びとなっている(11月+1.2% 12月+1.1%)。

金融経済月報（2010年1月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 23) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 24) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 25) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 26) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 27) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 28) 短期金利 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 29) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 30) 長期金利 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 31) 社債流通利回り |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 32) 株価 |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 33) 為替レート |
| (図表 12) 個人消費 (1) | (図表 34) 企業金融 |
| (図表 13) 個人消費 (2) | (図表 35) 貸出金利 |
| (図表 14) 個人消費 (3) | (図表 36) 金融機関貸出 |
| (図表 15) 消費者コンフィデンス | (図表 37) 資本市場調達 |
| (図表 16) 住宅投資関連指標 | (図表 38) マネーストック |
| (図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (図表 39) 企業倒産 |
| (図表 18) 財別出荷 | |
| (図表 19) 在庫循環 | |
| (図表 20) 労働需給 (1) | |
| (図表 21) 労働需給 (2) | |
| (図表 22) 雇用者所得 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2009/4-6月	7-9月	10-12月	2009/9月	10月	11月	12月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.2	0.3	n. a.	-0.5	-0.3	2.5	n. a.
全国百貨店売上高	-2.3	-0.7	n. a.	0.0	-4.9	-1.1	n. a.
全国スーパー売上高	-1.3	-1.9	n. a.	0.1	-0.8	-2.0	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 241〉	〈 291〉	〈 339〉	〈 298〉	〈 316〉	〈 350〉	〈 350〉
家電販売額 (実質、商業販売統計)	4.8	9.1	n. a.	1.4	4.1	-2.5	n. a.
旅行取扱額	-14.2	7.8	n. a.	12.0	-9.4	-3.5	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 76〉	〈 71〉	〈 n. a. 〉	〈 70〉	〈 76〉	〈 80〉	〈 n. a. 〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-4.9	-0.9	n. a.	10.5	-4.5	-11.3	n. a.
製造業	10.8	-8.7	n. a.	-0.1	25.4	-18.2	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-12.1	4.9	n. a.	18.0	-17.3	-10.6	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-34.9	-1.1	n. a.	0.8	4.5	16.0	n. a.
鉱工業	-41.0	-12.2	n. a.	12.1	14.7	-0.5	n. a.
非製造業	-34.5	1.2	n. a.	-3.7	9.8	16.6	n. a.
公共工事請負金額	5.4	3.6	-6.7	9.9	-9.4	-9.3	5.1
実質輸出	12.2	11.1	n. a.	5.5	3.3	0.6	n. a.
実質輸入	-1.6	8.5	n. a.	8.6	-6.4	4.8	n. a.
生産	8.3	7.4	n. a.	2.1	0.5	2.2	n. a.
出荷	6.4	8.4	n. a.	4.2	1.3	0.9	n. a.
在庫	-4.5	-0.6	n. a.	-0.4	-1.5	0.4	n. a.
在庫率 〈季調済、2005年=100〉	〈 128.8〉	〈 116.9〉	〈 n. a. 〉	〈 116.9〉	〈 117.2〉	〈 113.2〉	〈 n. a. 〉
実質GDP	0.7	0.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.4	1.1	n. a.	-0.7	1.1	0.1	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

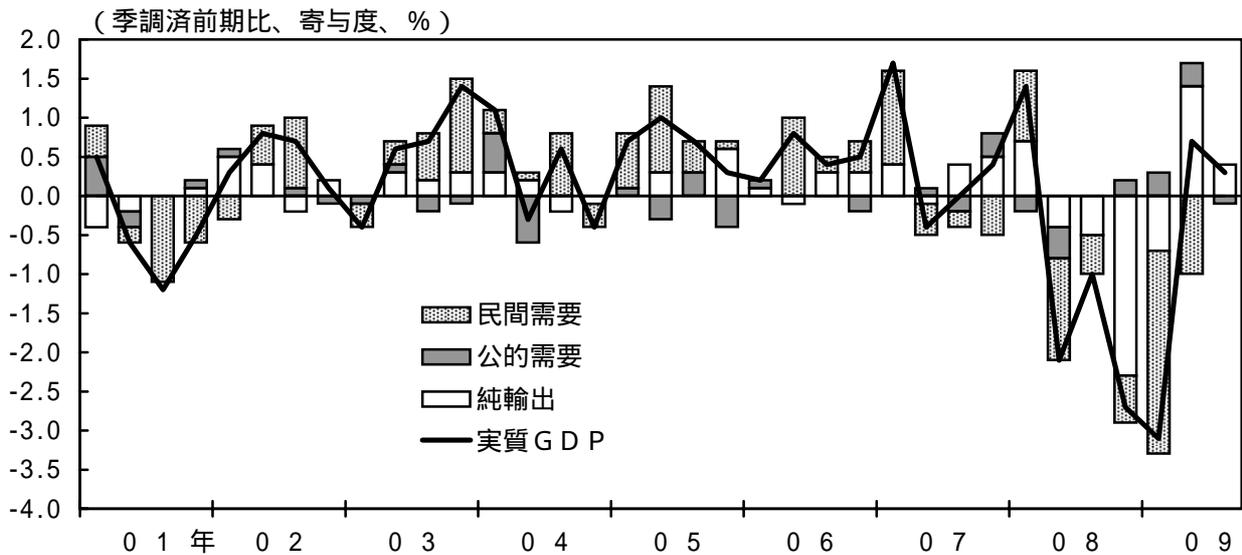
	2009/4-6月	7-9月	10-12月	2009/9月	10月	11月	12月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.45>	< 0.42>	<n. a.>	< 0.43>	< 0.44>	< 0.45>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 5.2>	< 5.5>	<n. a.>	< 5.3>	< 5.1>	< 5.2>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-18.2	-14.9	n. a.	-14.1	-11.2	-8.5	n. a.
雇用者数(労働力調査)	-1.7	-1.3	n. a.	-1.1	-1.4	-1.5	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.1	-0.1	n. a.	-0.1	-0.1	-0.2	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-4.7	-3.6	n. a.	-1.8	-1.9	-2.4	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	-5.4 <-1.3>	-8.3 <-0.2>	p -5.3 <p -0.6>	-8.0 < 0.2>	-6.8 <-0.5>	-5.0 <-0.6>	p -3.9 <p -0.5>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-1.0	-2.3	n. a.	-2.3	-2.2	-1.7	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.9	-1.3	p -1.5	-1.3	-1.4	-1.6	p -1.4
マネーストック(M2) (平残)	2.6	2.8	p 3.3	3.0	3.4	3.3	p 3.1
企業倒産件数 <件/月>	<1,318>	<1,261>	<1,176>	<1,155>	<1,261>	<1,132>	<1,136>

- (注) 1. p は速報値。
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



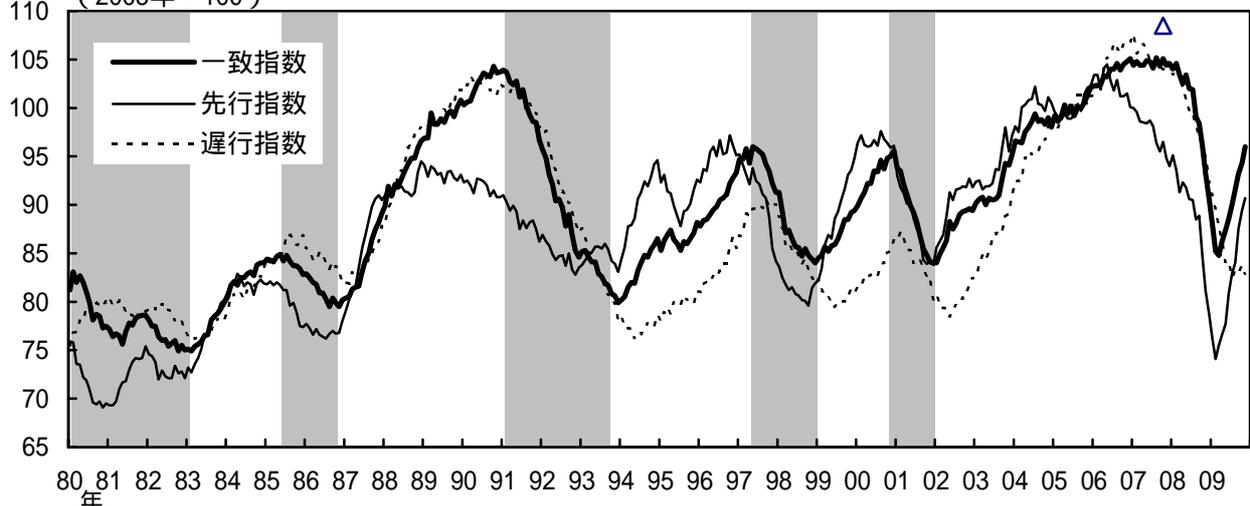
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2008年		2009年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	-1.0	-2.7	-3.1	0.7	0.3
国内需要	-0.5	-0.4	-2.4	-0.7	-0.1
民間需要	-0.5	-0.6	-2.6	-1.0	0.0
民間最終消費支出	-0.1	-0.5	-0.7	0.7	0.6
民間企業設備	-0.7	-1.0	-1.3	-0.7	-0.4
民間住宅	0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.2
民間在庫品増加	0.2	0.9	-0.4	-0.7	0.1
公的需要	-0.0	0.2	0.3	0.3	-0.1
公的固定資本形成	0.0	0.0	0.1	0.3	-0.1
純輸出	-0.5	-2.3	-0.7	1.4	0.4
輸出	-0.4	-2.6	-3.4	0.8	0.9
輸入	-0.1	0.3	2.6	0.5	-0.5
名目GDP	-2.2	-0.8	-3.0	-0.7	-0.9

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年 = 100)



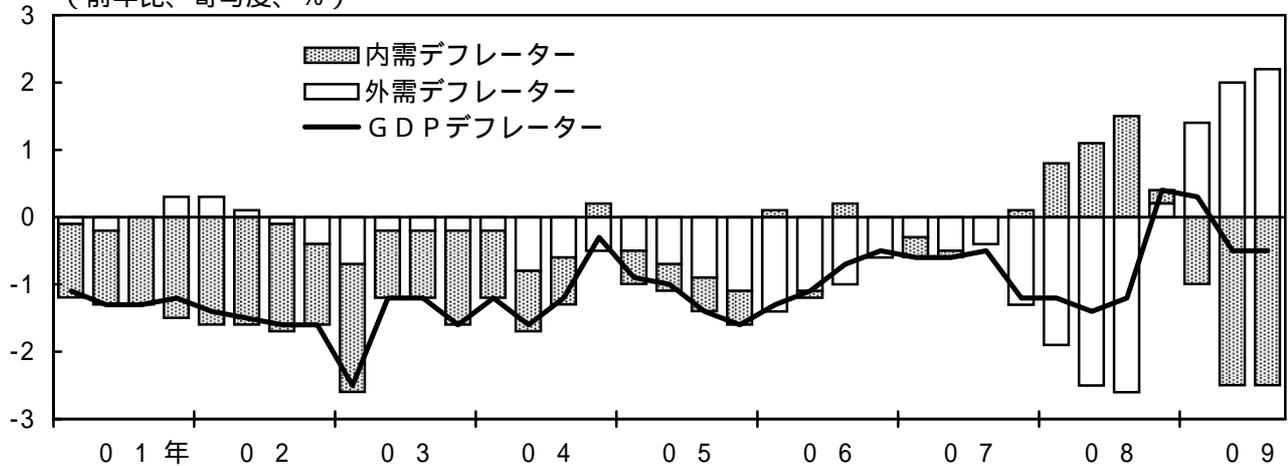
(注) シャドー部分は景気後退局面。 △ は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

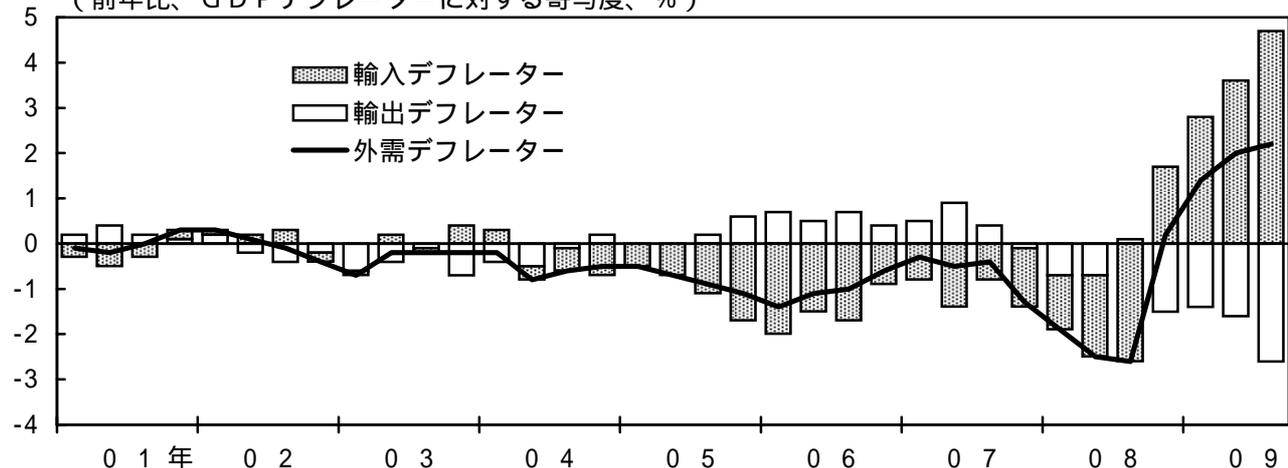
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



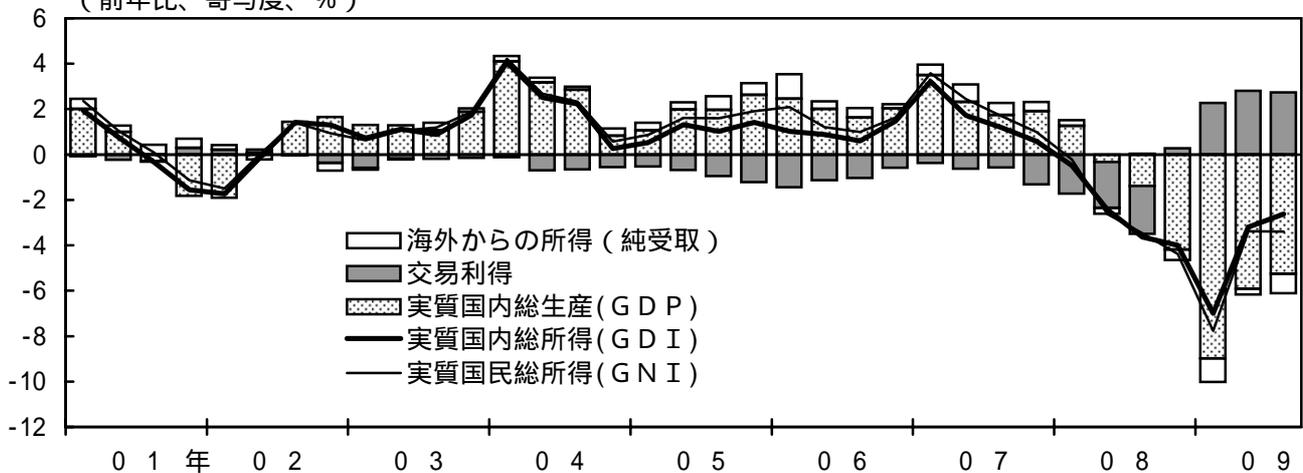
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)

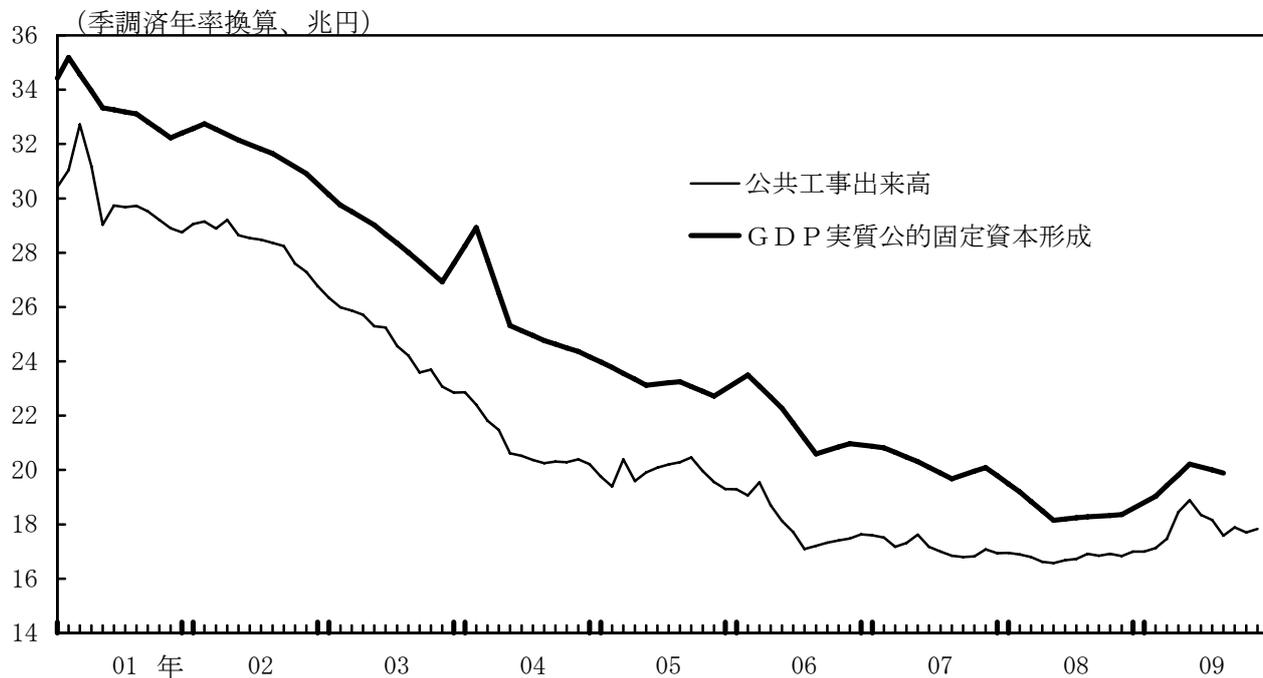


(注) 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。
交易利得は以下のとおり定義される。
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

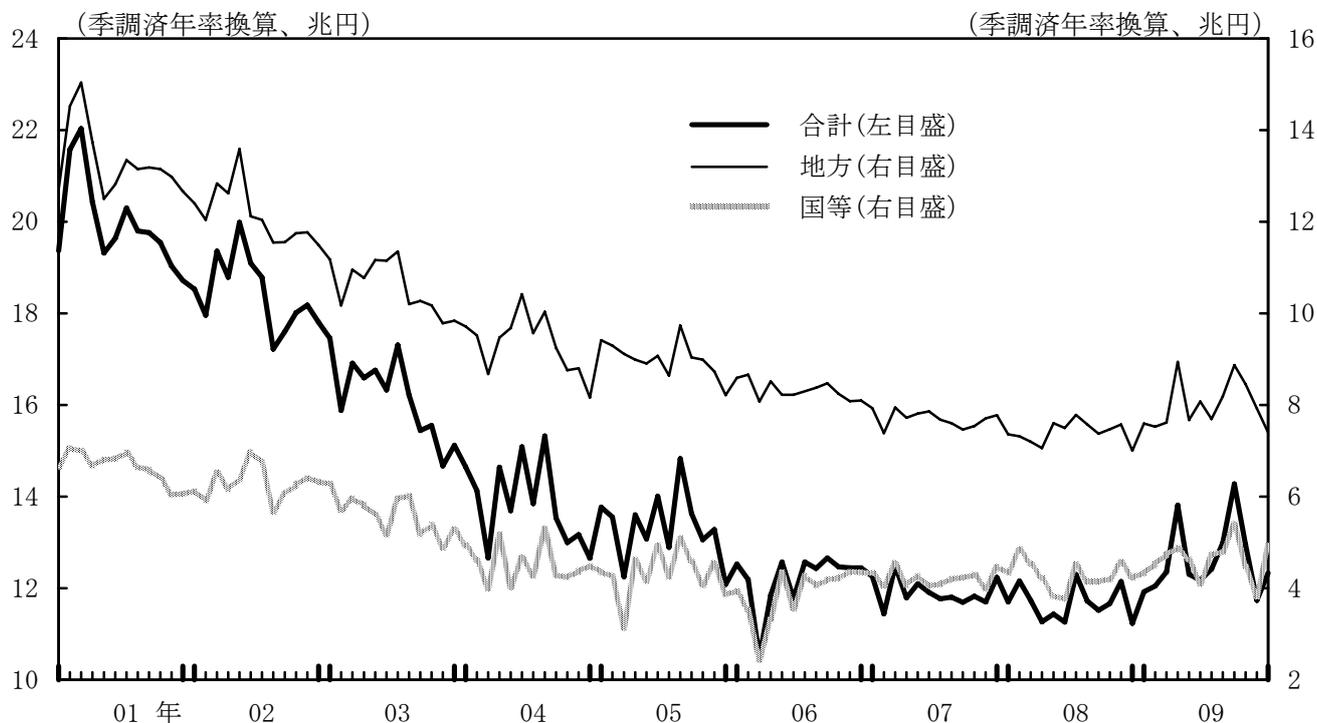
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

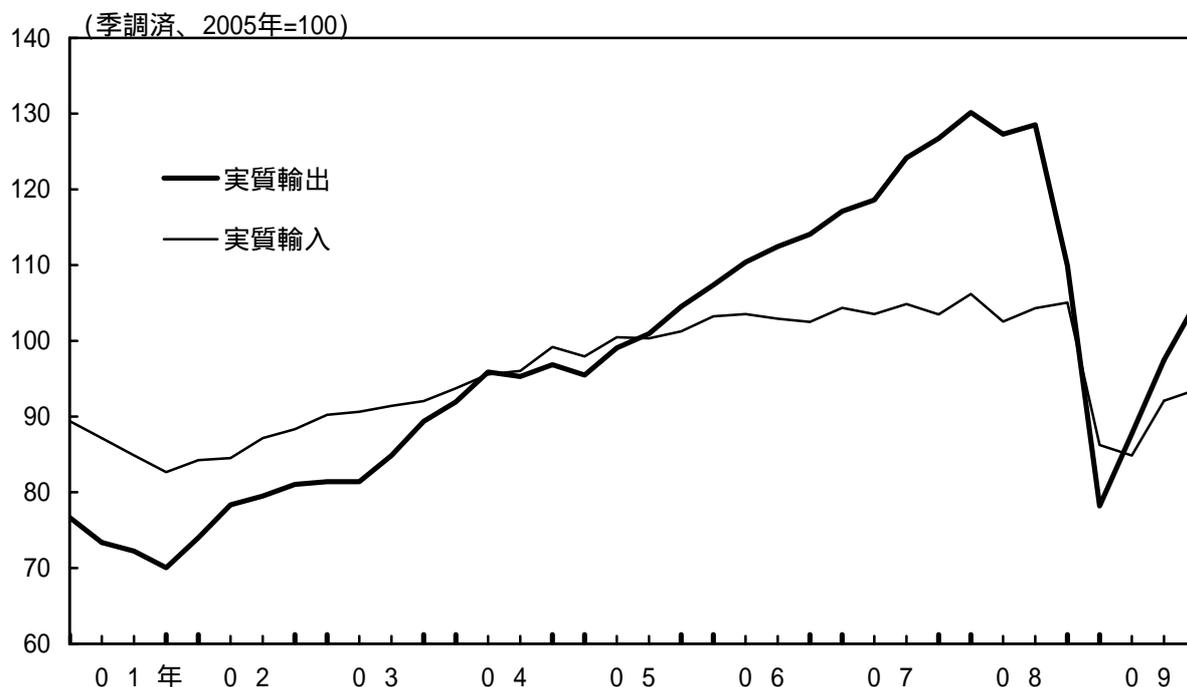


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

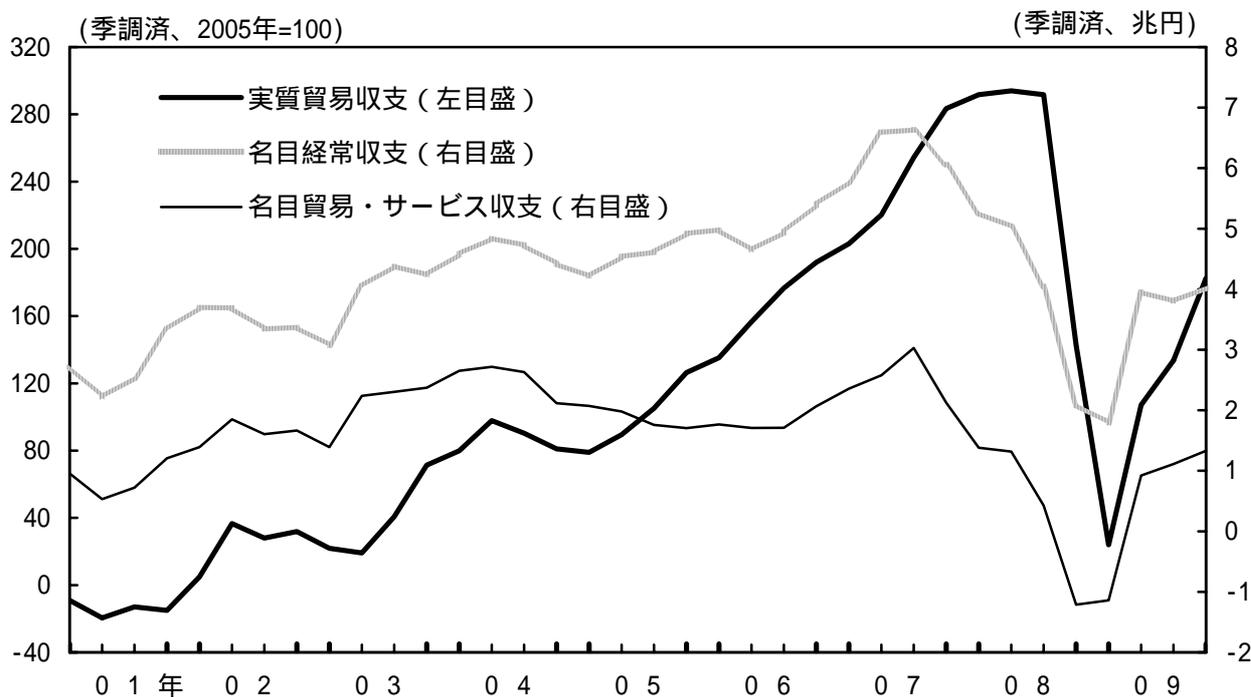
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2009/4Qの実質輸出入、実質貿易収支は10～11月の値。
 4. 2009/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10～11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 4Q	2009 1Q	2Q	3Q	4Q	2009年 9月	10	11
米国	<17.5>	-1.2	-8.8	-8.9	-35.7	11.7	10.2	11.9	1.8	1.4	12.7
E U	<14.1>	13.0	-0.1	-17.1	-27.0	4.7	1.2	13.9	2.5	8.7	5.3
東アジア	<46.8>	9.9	3.4	-15.5	-22.1	17.8	12.5	6.9	4.9	2.3	2.5
中国	<16.0>	16.8	6.7	-14.6	-17.1	19.3	9.0	3.5	9.5	-1.8	0.5
N I E s	<22.1>	5.2	-0.0	-18.3	-22.4	18.9	12.9	7.1	2.8	3.4	2.2
韓国	<7.6>	5.3	-0.3	-21.4	-13.4	12.4	10.3	6.4	2.2	2.3	1.3
台湾	<5.9>	0.0	-4.3	-21.7	-19.7	21.6	12.1	12.4	3.7	6.7	3.9
A S E A N 4	<8.8>	11.4	6.4	-9.8	-30.7	12.0	19.5	13.5	1.3	8.4	7.3
タイ	<3.8>	9.8	5.0	-6.4	-36.0	11.7	27.6	14.1	0.8	7.3	7.1
その他	<21.5>	20.4	16.1	-7.8	-30.7	-6.1	9.2	10.2	8.0	6.4	1.8
実質輸出計		9.1	1.8	-14.5	-28.9	12.2	11.1	7.8	5.5	3.3	0.6

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 4Q	2009 1Q	2Q	3Q	4Q	2009年 9月	10	11
中間財	<18.9>	5.3	0.4	-7.8	-16.1	17.3	9.4	7.1	4.9	2.4	2.5
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	-14.5	-50.7	20.3	24.5	14.9	8.8	1.2	12.1
消費財	<4.1>	6.4	3.5	-12.1	-26.9	8.7	0.9	6.8	-5.3	8.5	9.2
情報関連	<10.2>	12.2	0.8	-20.6	-26.0	35.0	6.2	4.0	2.4	1.0	1.5
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	-9.8	-26.5	-0.9	7.3	13.5	2.0	7.9	6.7
実質輸出計		9.1	1.8	-14.5	-28.9	12.2	11.1	7.8	5.5	3.3	0.6

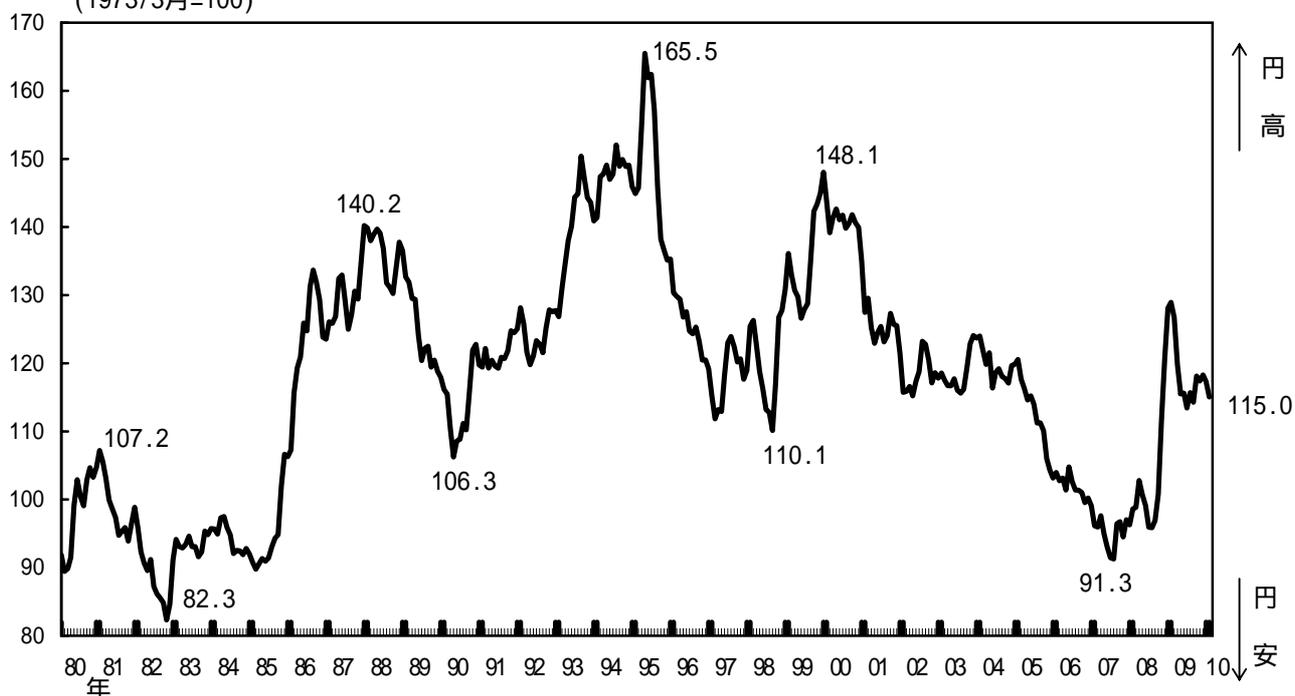
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(1973/3月=100)



(注) 1 . 日本銀行調査統計局試算値。2010/1月は25日までの平均値。

2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、30か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2007年	2008年	2009年	2009年 1Q	2Q	3Q	4Q
米	国	2.1	0.4	n.a.	-6.4	-0.7	2.2	n.a.
欧 州	E U	2.9	0.8	n.a.	-9.4	-1.0	1.2	n.a.
	ド イ ツ	2.5	1.3	-5.0	-13.4	1.8	2.9	n.a.
	フ ラ ン ス	2.3	0.3	n.a.	-5.3	1.3	1.0	n.a.
	英 国	2.6	0.5	n.a.	-9.7	-2.7	-0.6	n.a.
東 ア ジ ア	中 国	13.0	9.6	8.7	6.2	7.9	9.1	10.7
	N 韓 国	5.1	2.2	0.2	-4.2	-2.2	0.9	6.0
	I 台 湾	6.0	0.7	n.a.	-9.1	-6.9	-1.3	n.a.
	E 香 港	6.4	2.4	n.a.	-7.8	-3.6	-2.4	n.a.
	s シンガポール	7.8	1.1	-2.1	-9.5	-3.3	0.6	3.5
	A S E A N 4	4.9	2.5	n.a.	-7.1	-4.9	-2.8	n.a.
	イ ン ド ネ シ ア	6.3	6.1	n.a.	4.4	4.0	4.2	n.a.
マ レ ー シ ア	6.2	4.6	n.a.	-6.2	-3.9	-1.2	n.a.	
フィリピン	7.1	3.8	n.a.	0.6	0.8	0.8	n.a.	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 4Q	2009 1Q	2Q	3Q	4Q	2009年 9月	10	11
米国	<10.2>	-1.5	-2.5	-2.7	-14.4	-7.8	3.9	5.9	9.6	1.2	-3.9
EU	<9.2>	4.0	-3.0	-2.3	-10.5	-2.7	5.1	1.7	4.6	-6.8	6.1
東アジア	<37.9>	3.1	2.3	-0.2	-17.6	0.7	7.8	2.3	5.0	-3.0	3.1
中国	<18.8>	5.7	4.4	-1.2	-15.0	-0.7	6.9	2.0	4.7	-3.2	3.8
N I E s	<8.0>	-3.8	-1.1	-6.3	-20.5	9.7	9.3	1.7	8.6	-4.3	-1.9
韓国	<3.9>	-3.3	-5.3	-6.5	-20.5	5.8	12.0	-0.2	4.8	-2.7	-6.1
台湾	<2.9>	-3.0	3.5	-6.4	-22.0	14.0	9.5	5.3	13.1	-5.2	3.3
ASEAN4	<11.1>	4.5	1.2	7.5	-20.6	-3.3	8.5	3.7	2.4	-1.6	6.0
タイ	<2.7>	4.4	2.4	-1.9	-21.8	-0.3	10.5	6.9	4.0	-1.1	7.3
その他	<42.7>	0.2	2.0	3.2	-18.8	-3.8	9.7	0.9	7.8	-7.6	7.4
実質輸入計		0.7	0.3	0.7	-17.9	-1.6	8.5	1.6	8.6	-6.4	4.8

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 4Q	2009 1Q	2Q	3Q	4Q	2009年 9月	10	11
素原料	<42.0>	0.7	1.0	4.4	-20.3	-5.2	12.5	-1.4	7.7	-10.2	7.5
中間財	<14.1>	2.0	1.7	4.3	-19.3	-7.9	13.0	3.8	2.8	-2.5	4.1
食料品	<7.9>	-9.5	-3.7	11.2	-2.9	-5.0	0.5	-4.8	2.3	-2.1	-6.0
消費財	<6.9>	-0.1	-2.4	-2.5	-16.3	3.3	7.5	4.1	10.6	-8.2	11.8
情報関連	<9.5>	4.2	4.3	-7.9	-16.9	12.2	4.0	4.9	-1.5	4.3	2.2
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.9	-9.1	-18.7	-6.3	6.2	9.4	28.0	-6.0	-0.8
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.7	-4.4	-23.7	-1.3	5.6	7.1	10.1	-5.3	9.8
実質輸入計		0.7	0.3	0.7	-17.9	-1.6	8.5	1.6	8.6	-6.4	4.8

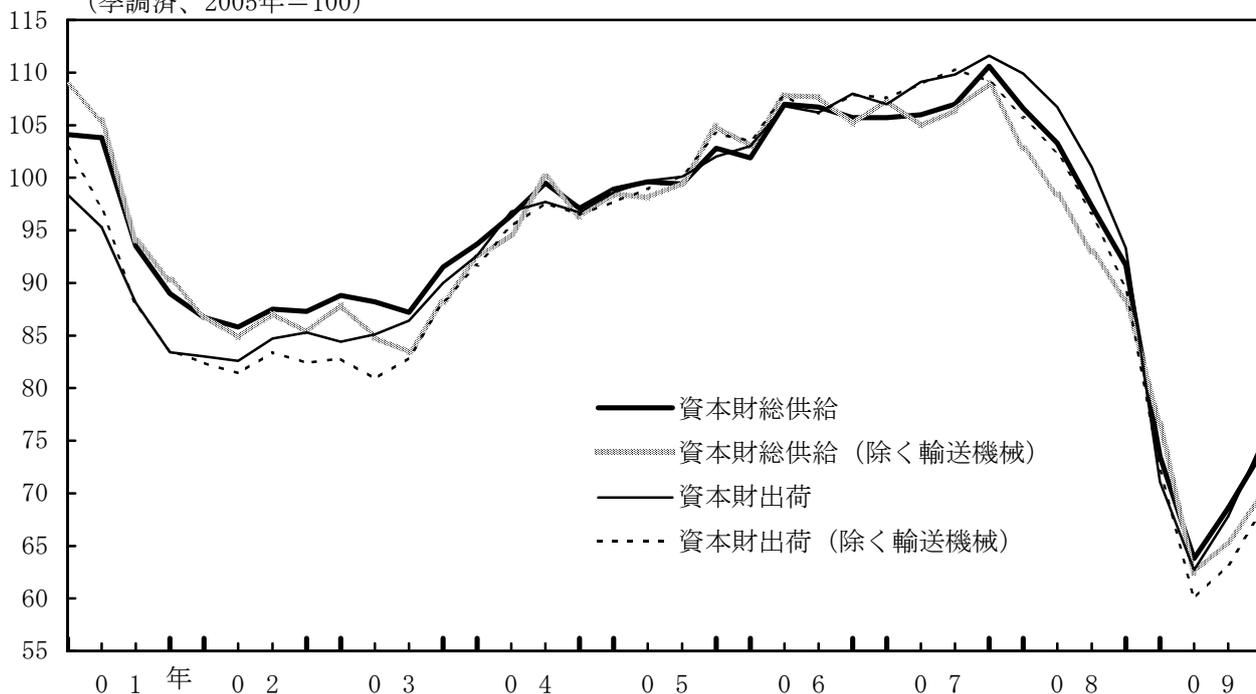
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

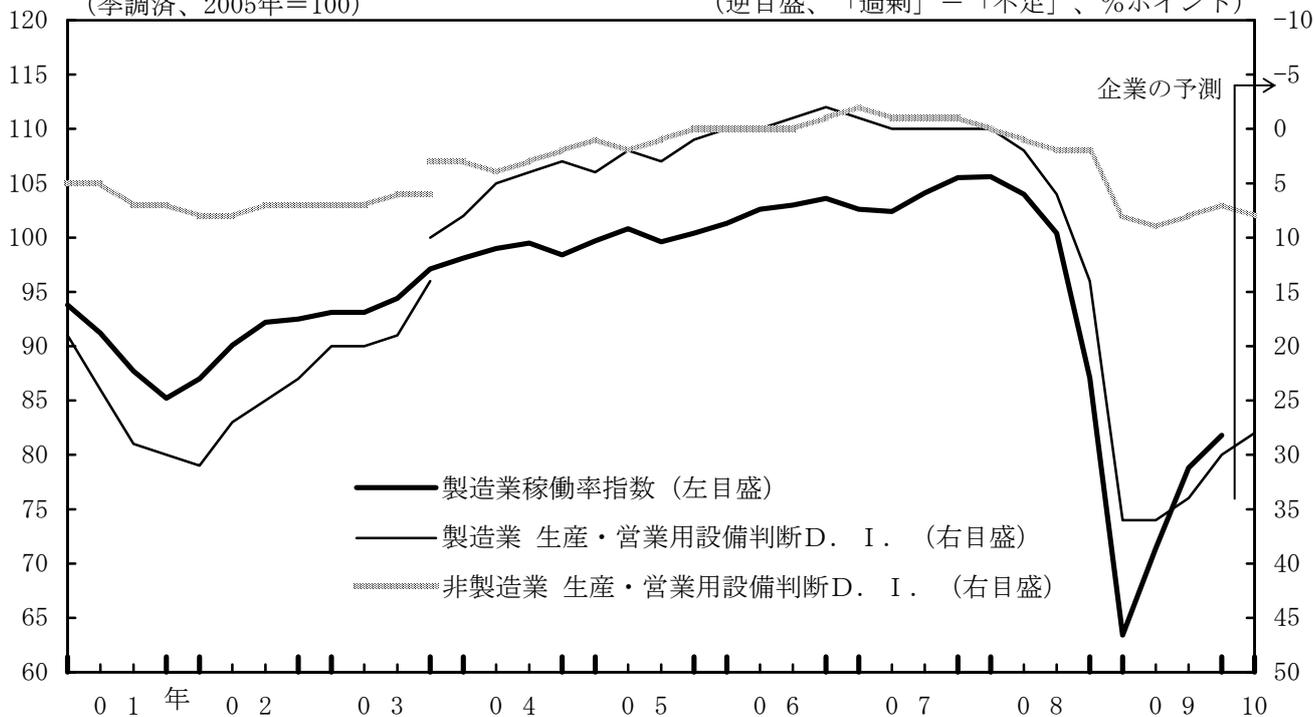


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2009/4Qは10～11月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

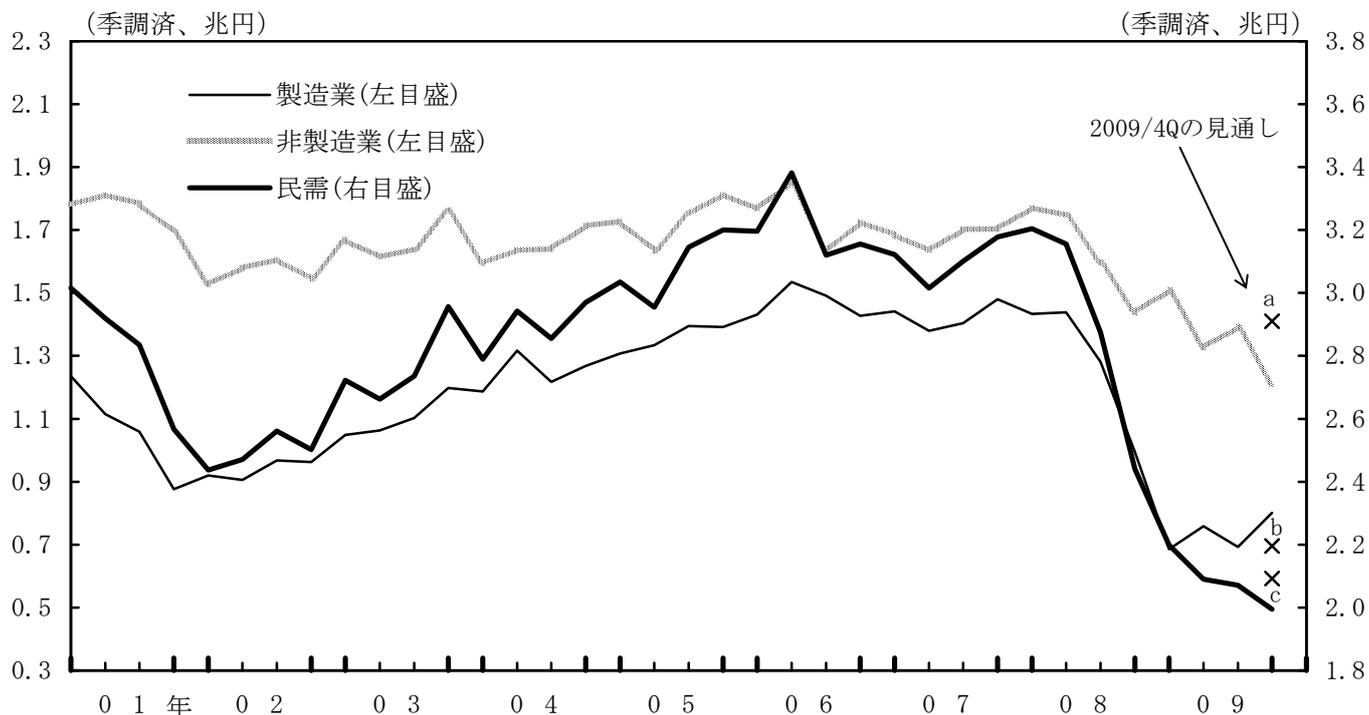


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2009/4Qは10～11月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

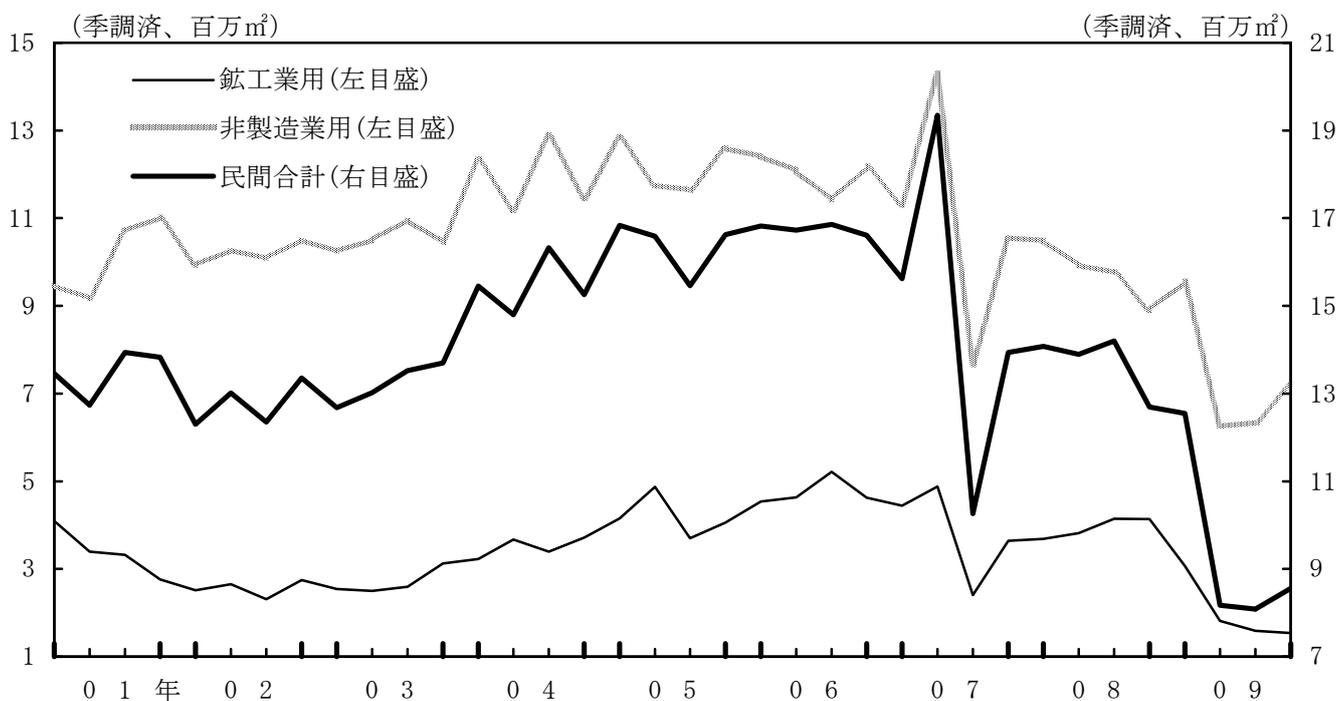
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2009/4Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。
 3. 2009/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

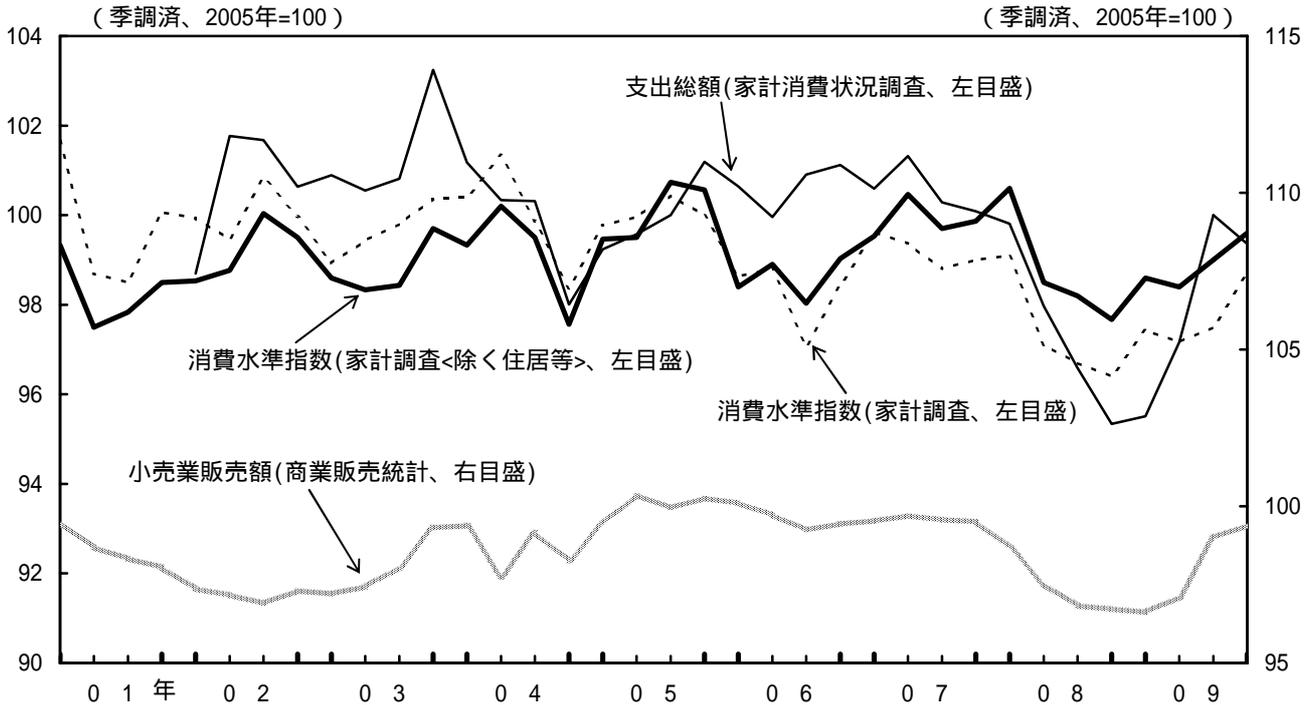


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2009/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。

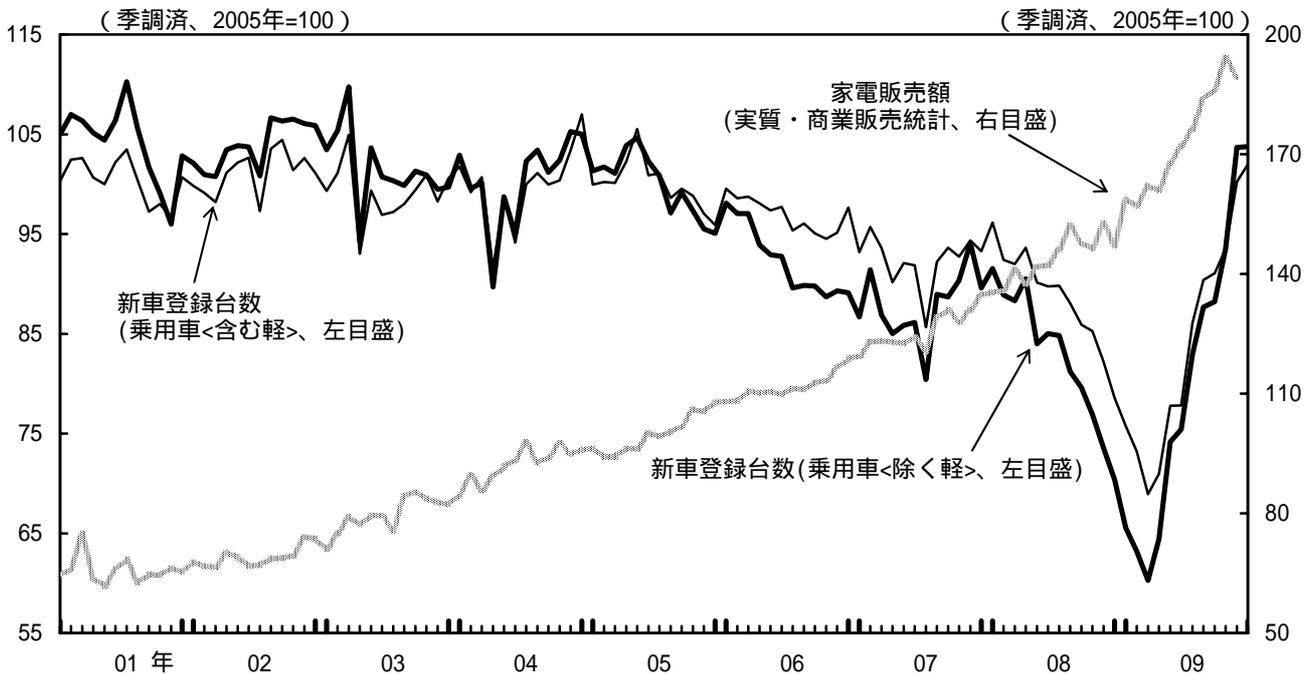
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

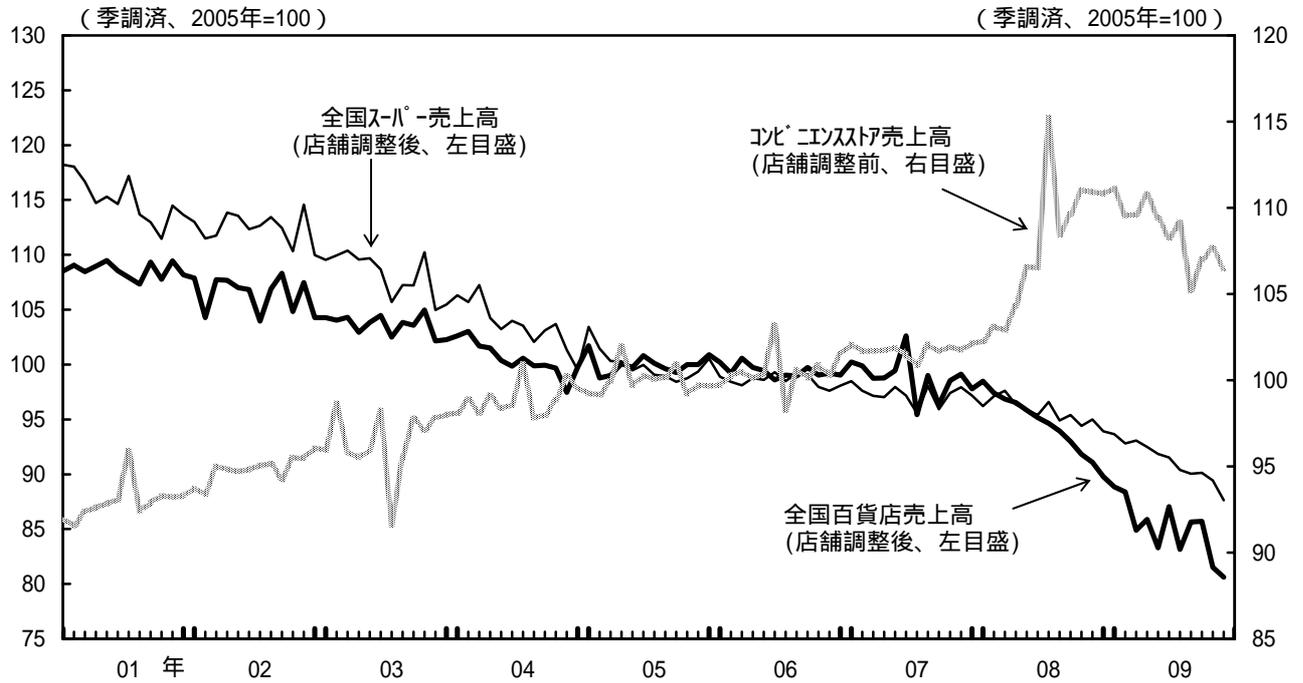


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
- 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
- 4. 小売業販売額は、C P I(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P I(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはC G P Iで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
- 5. 2009/4Qは10~11月の値。

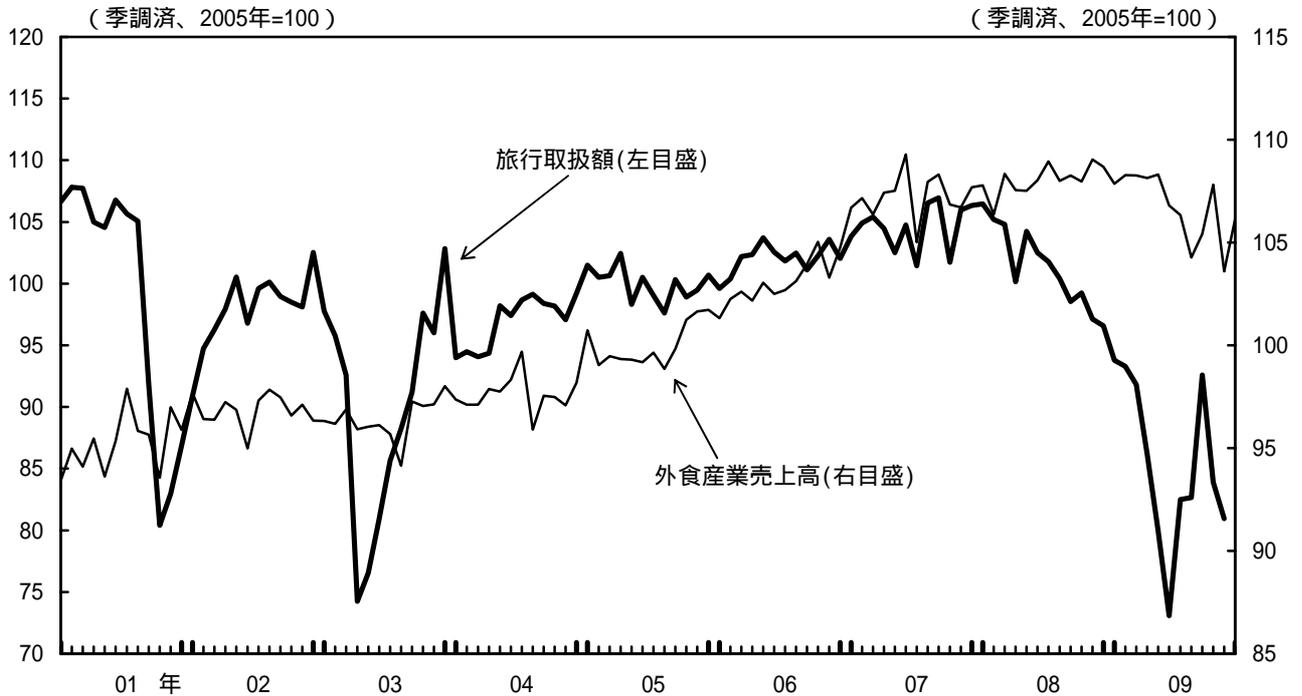
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じているため、2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

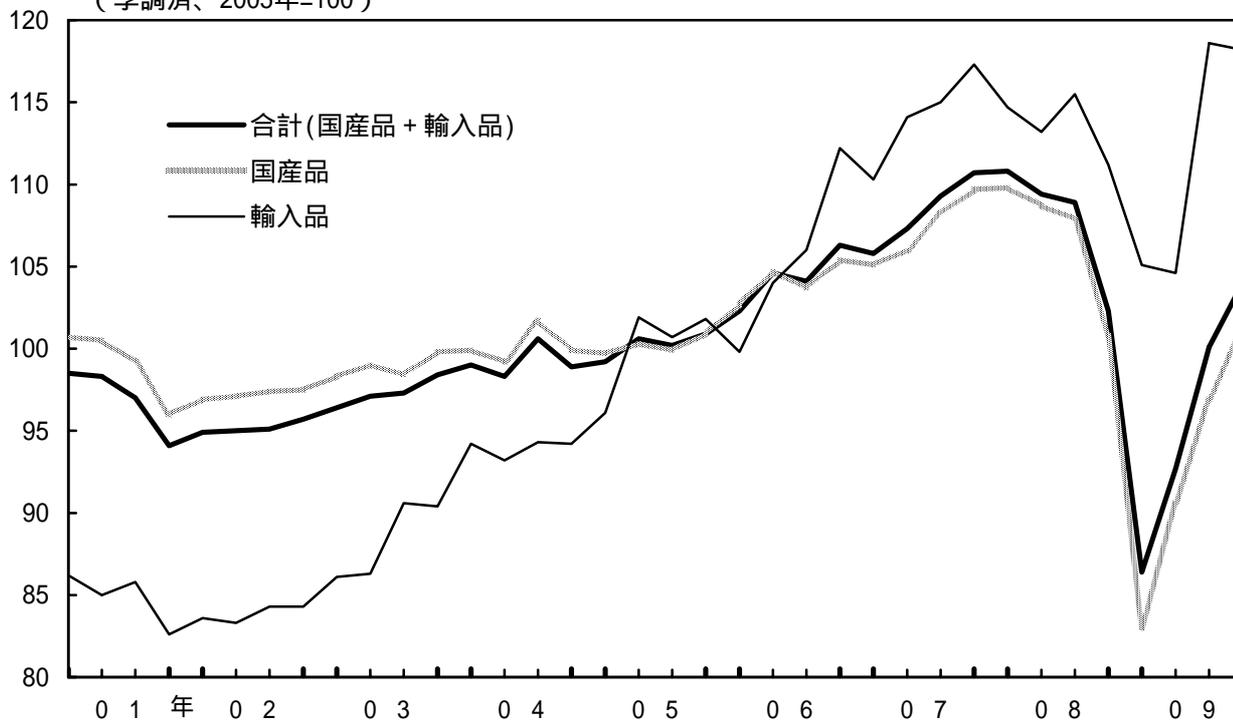
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

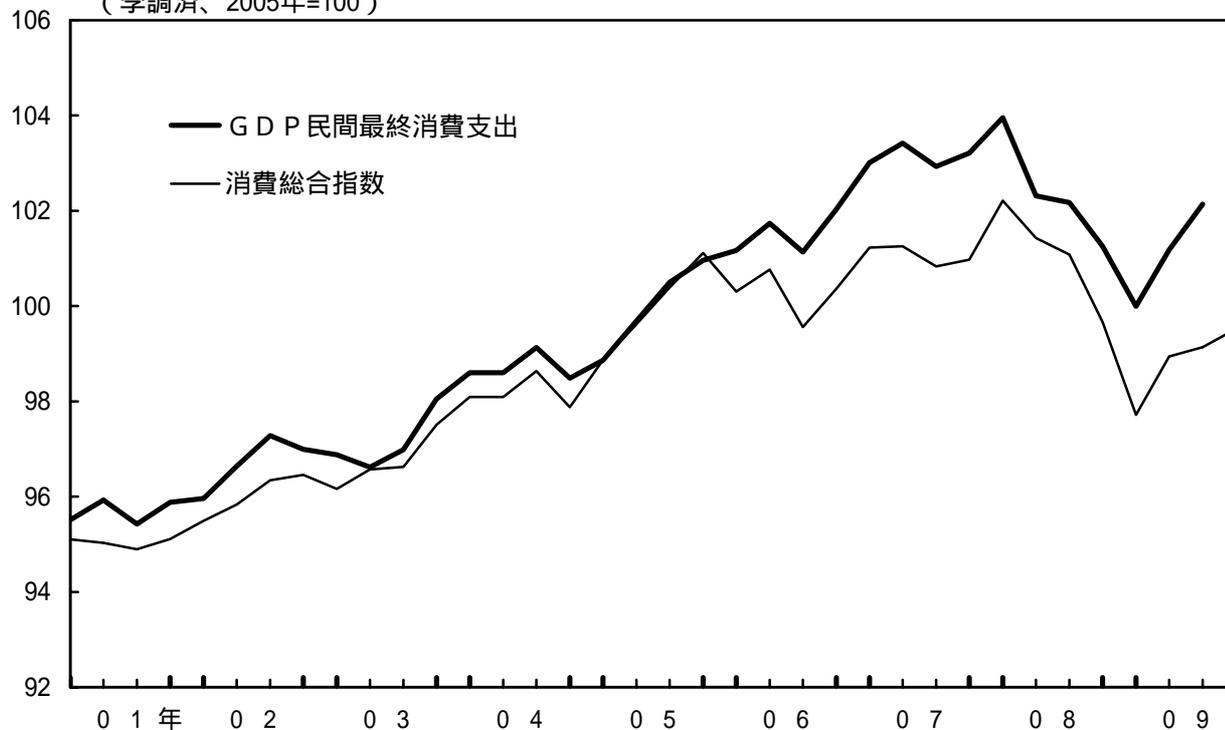
(1) 消費財総供給

(季調済、2005年=100)



(2) GDP 民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

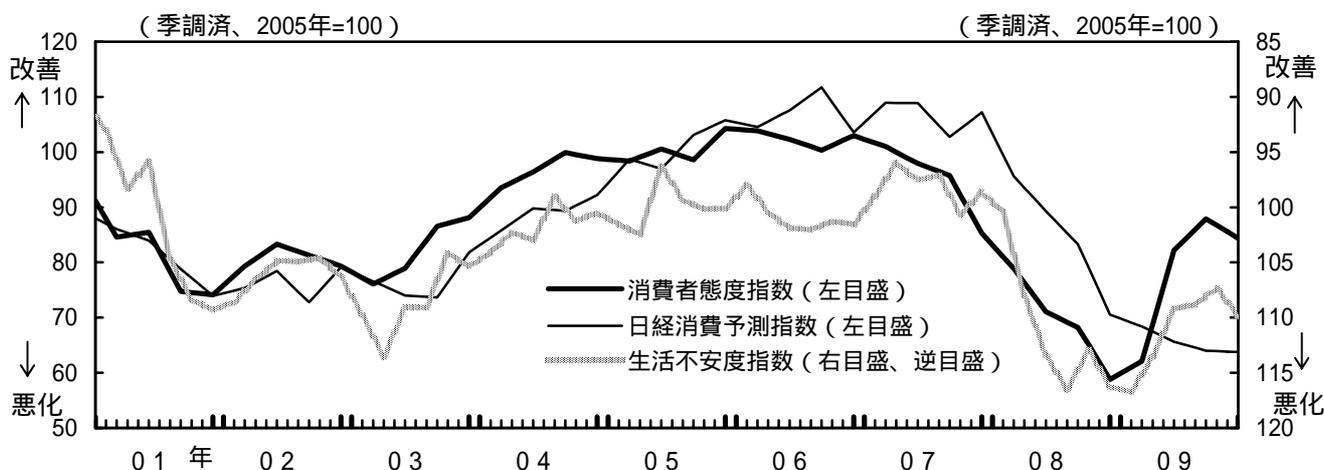


(注) 2009/4Qは、10~11月の値。

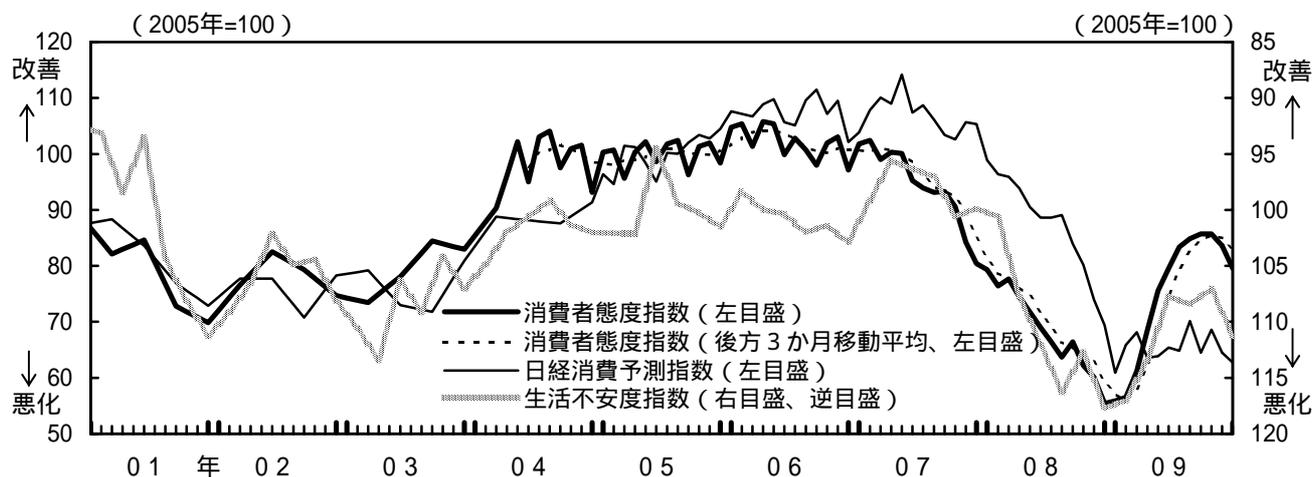
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

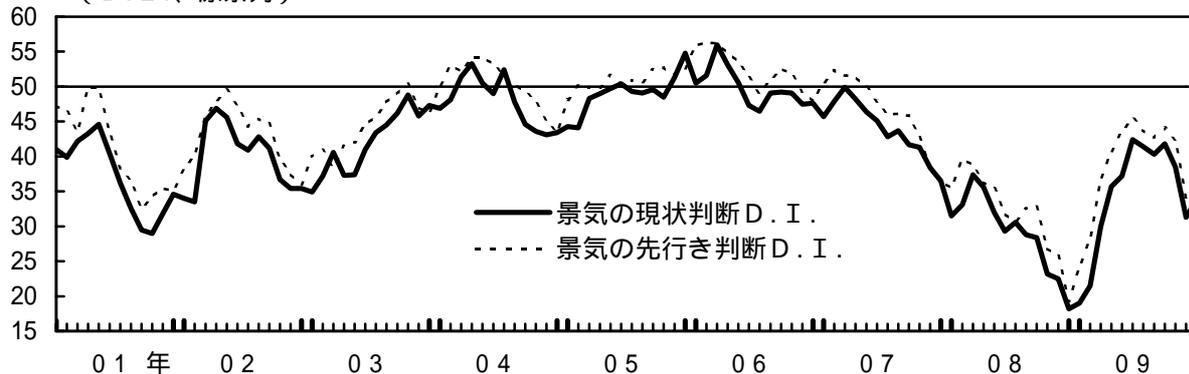


(2) 原系列



< 参考 > 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D.I.、原系列)

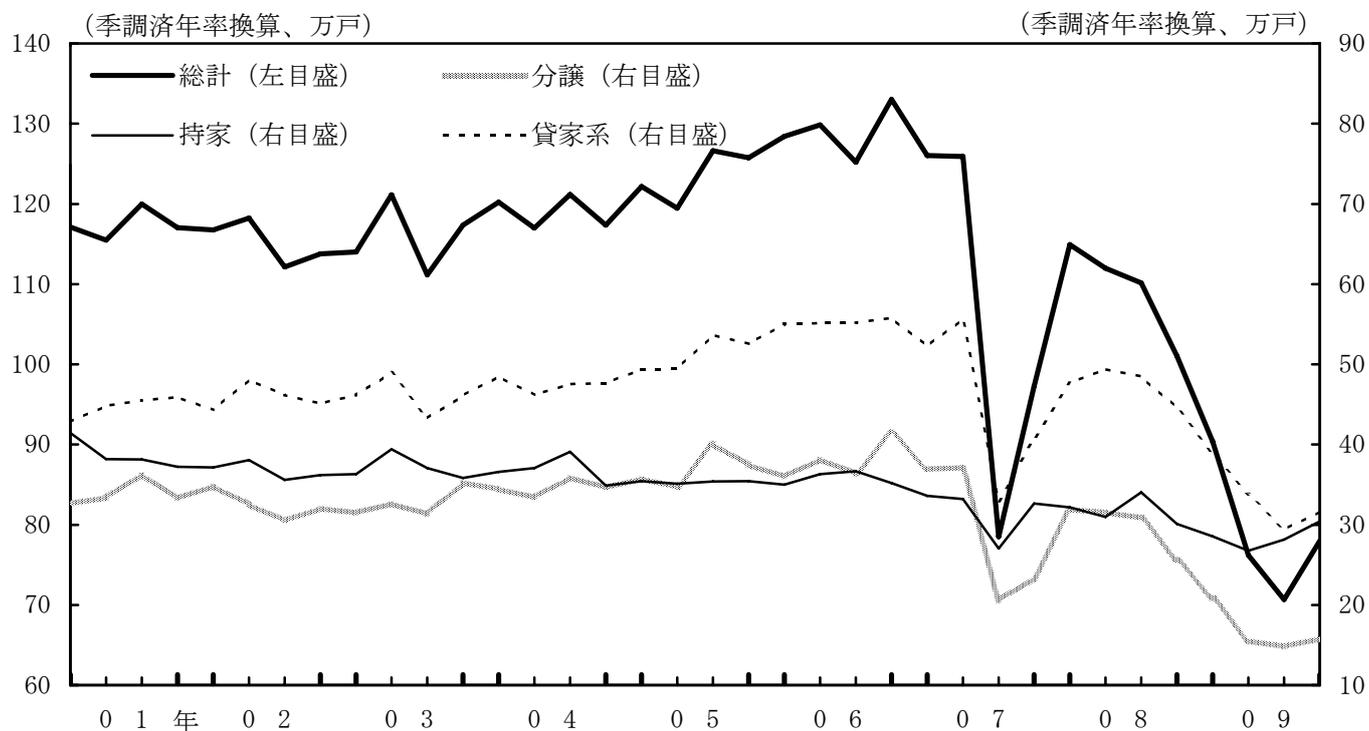


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同 : 首都圏 600人)、生活不安度指数 (同 : 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

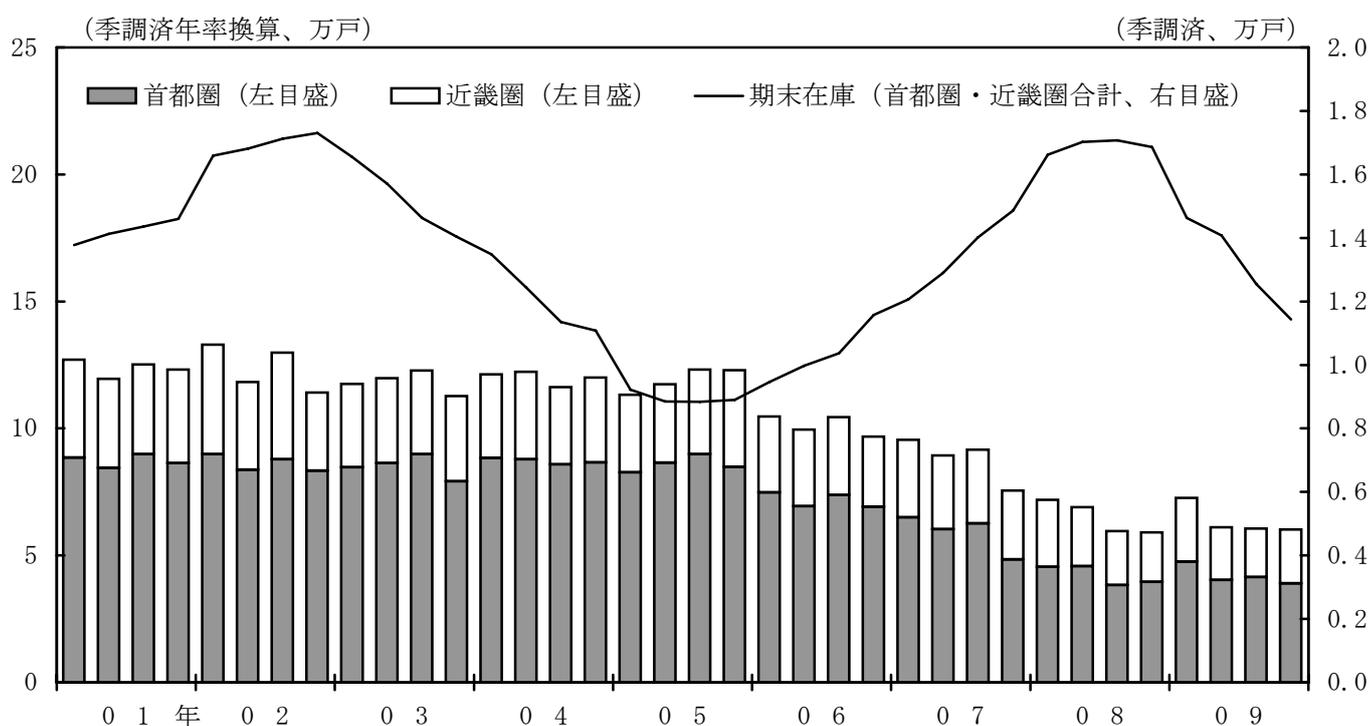
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2009/4Qは10~11月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

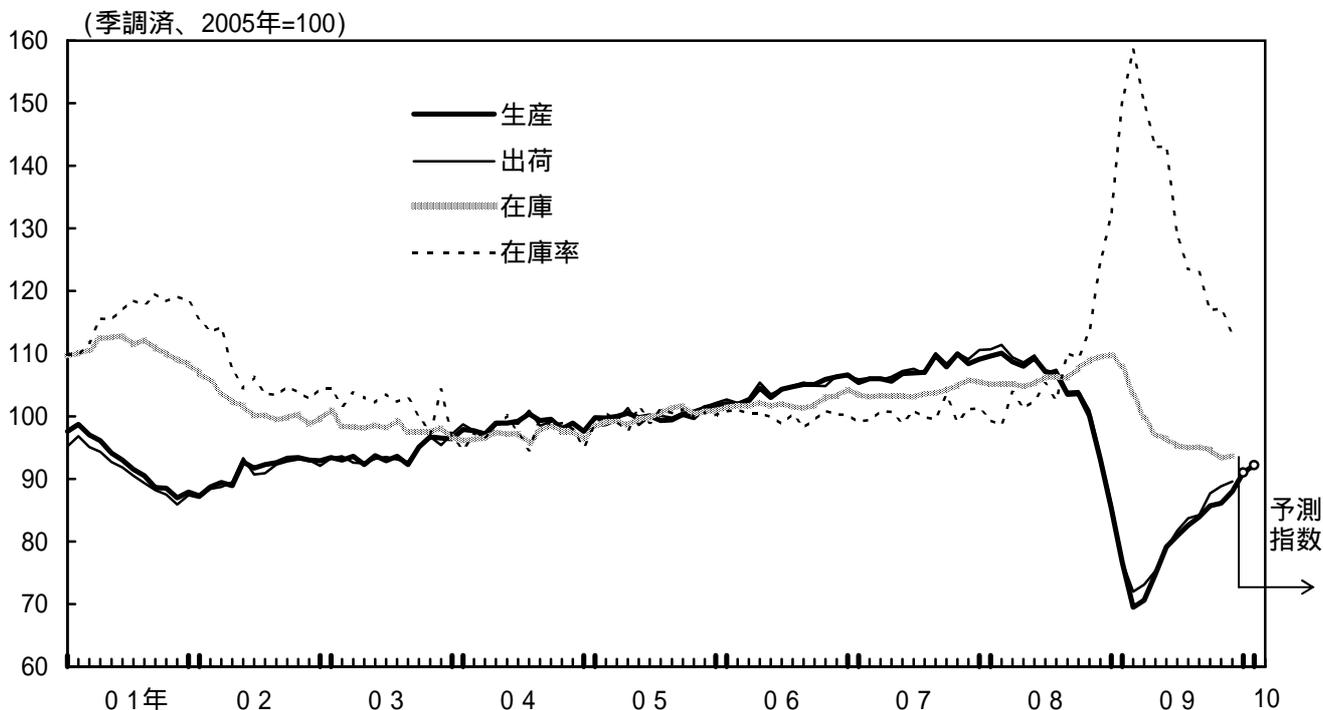


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

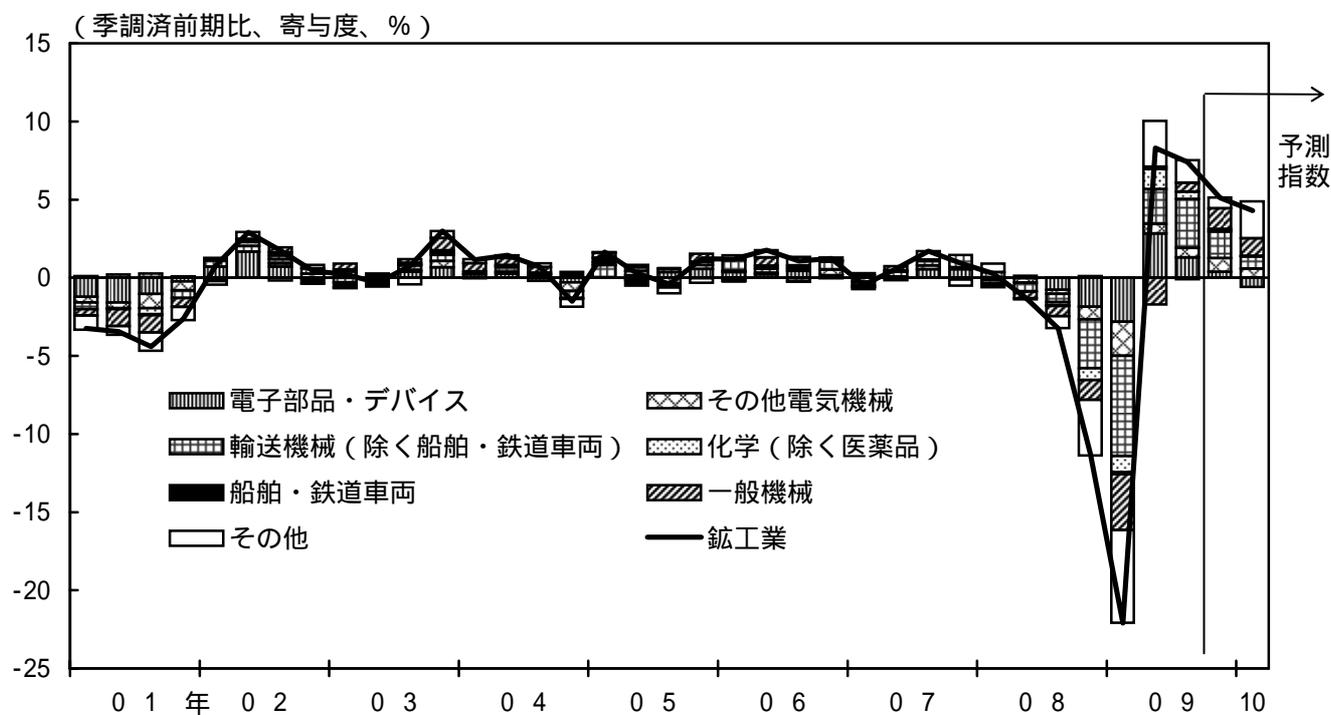
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
3. 2009/4Qと2010/1Qは、予測指数を用いて算出。なお、2010/1Qは、2、3月を1月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

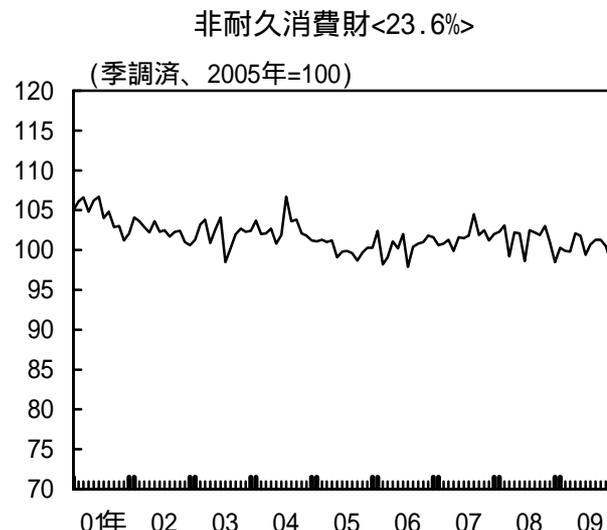
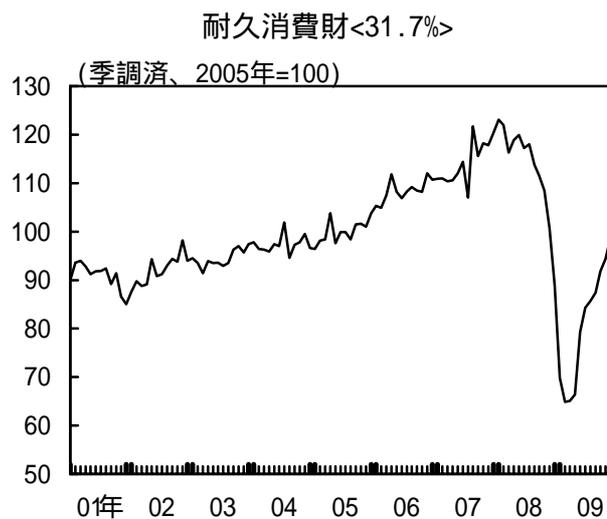
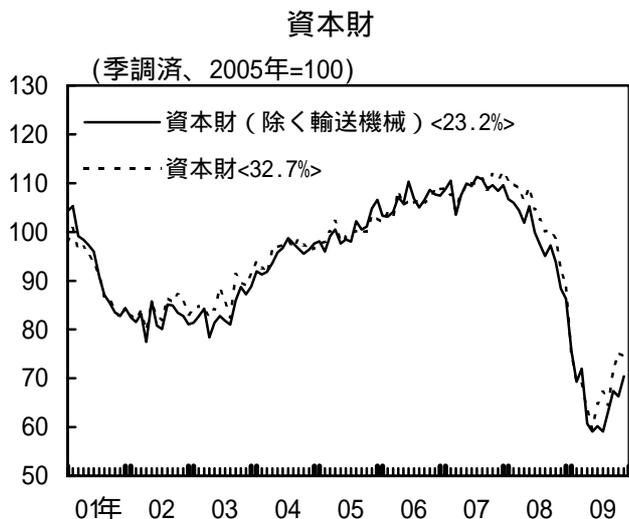
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

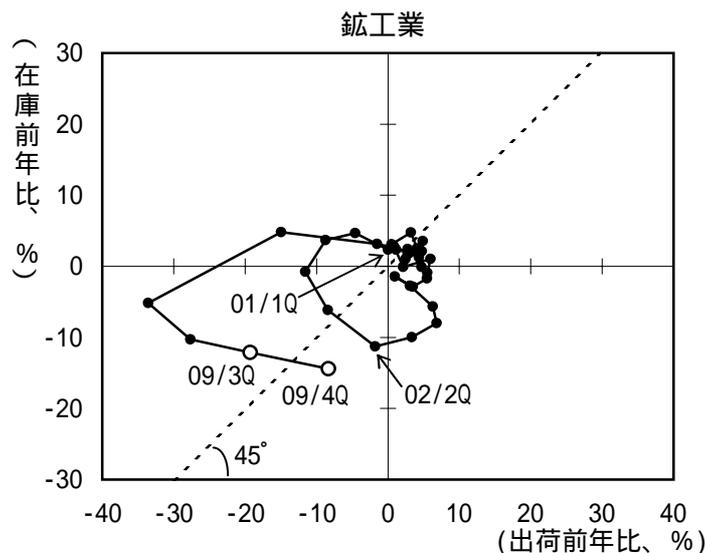
(2) 最終需要財の内訳



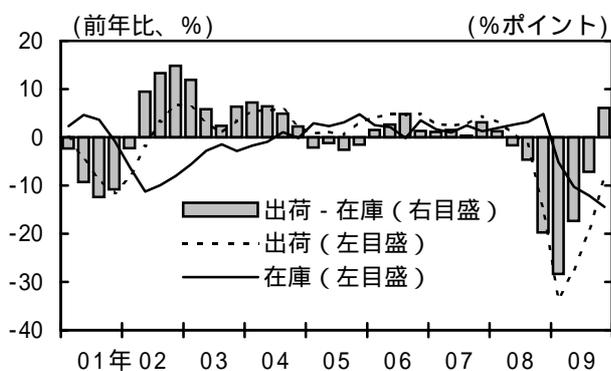
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

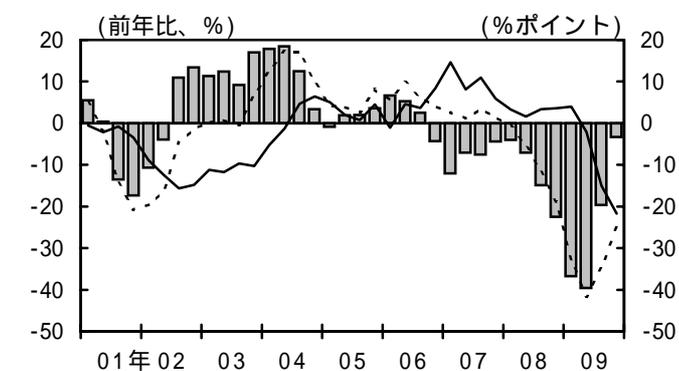
在庫循環



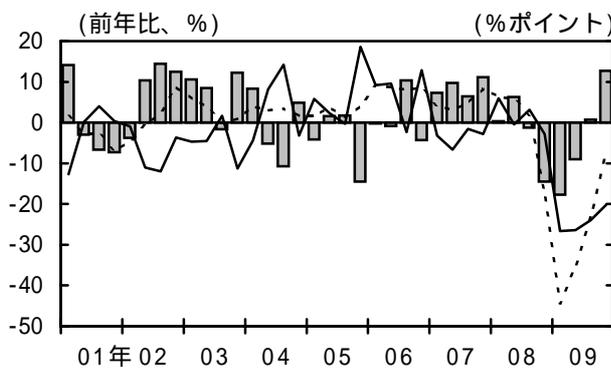
(1) 鋳工業



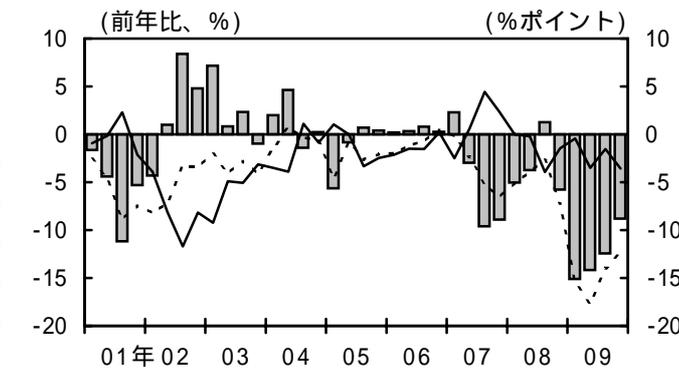
(2) 資本財 (除く輸送機械)



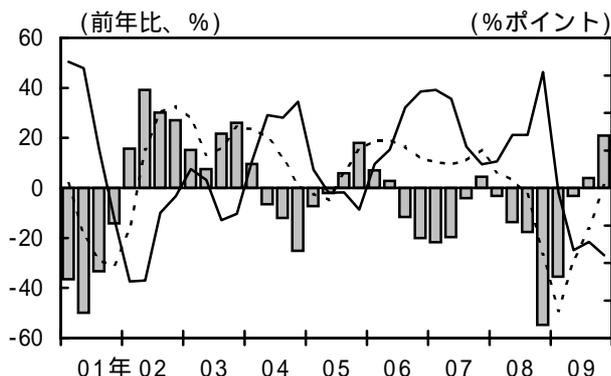
(3) 耐久消費財



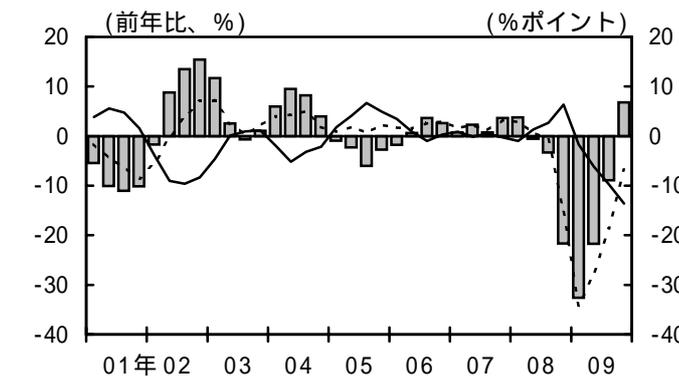
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

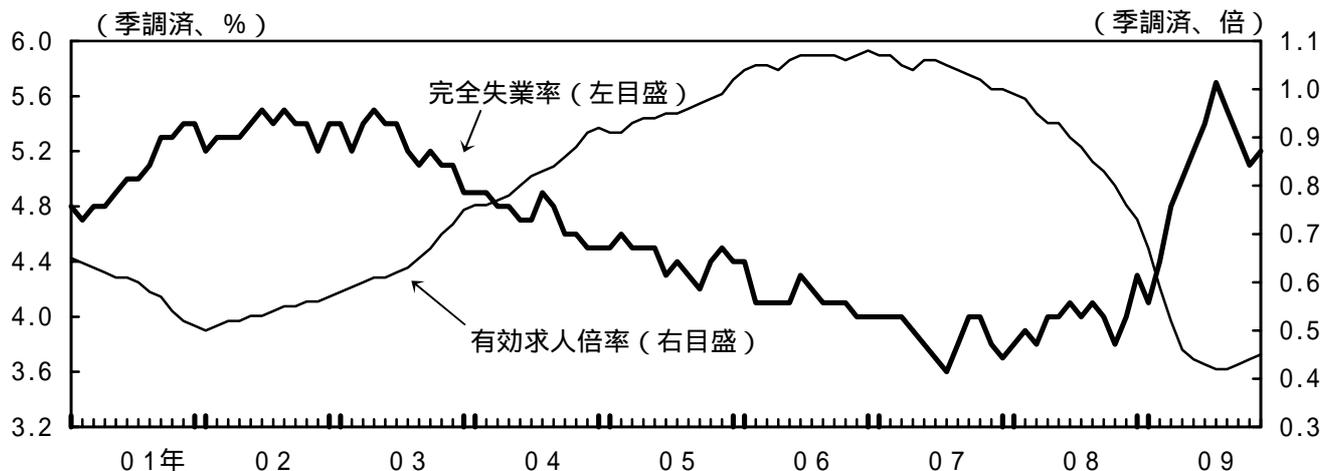


(注) 2009/4Qは、出荷は10～11月の値、在庫は11月の値を用いて算出。

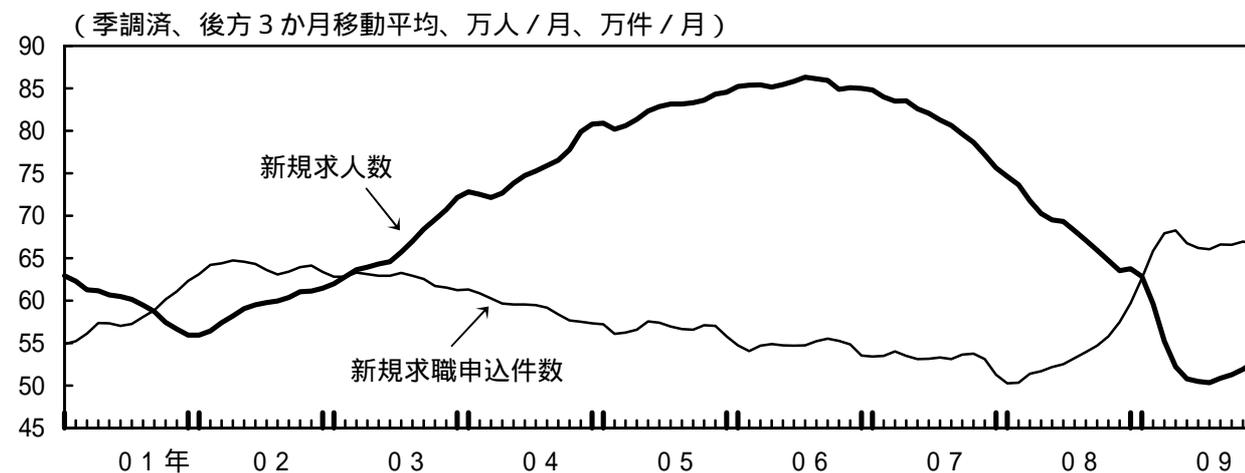
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

労働需給 (1)

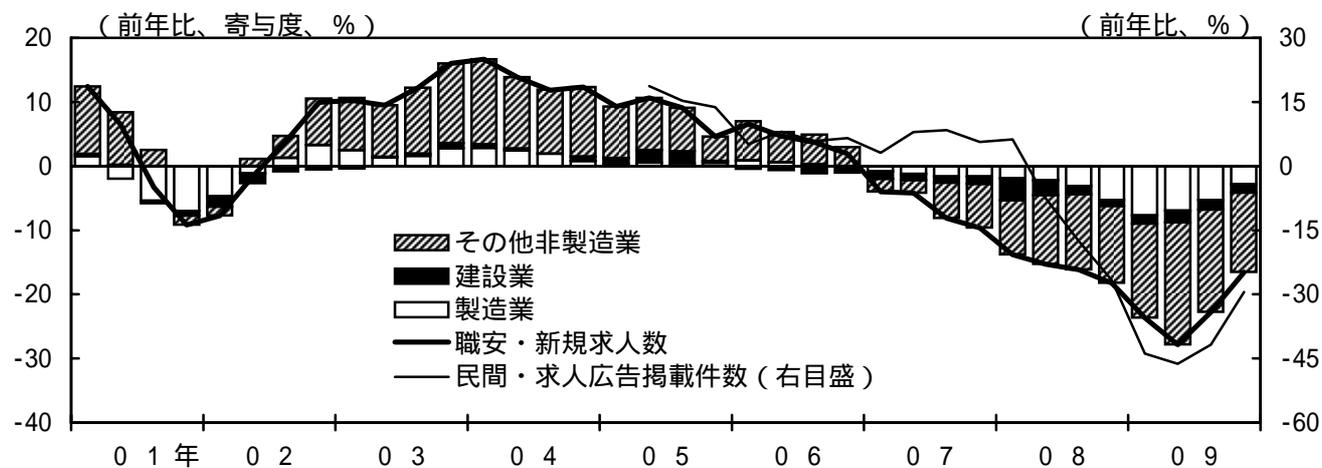
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人動向



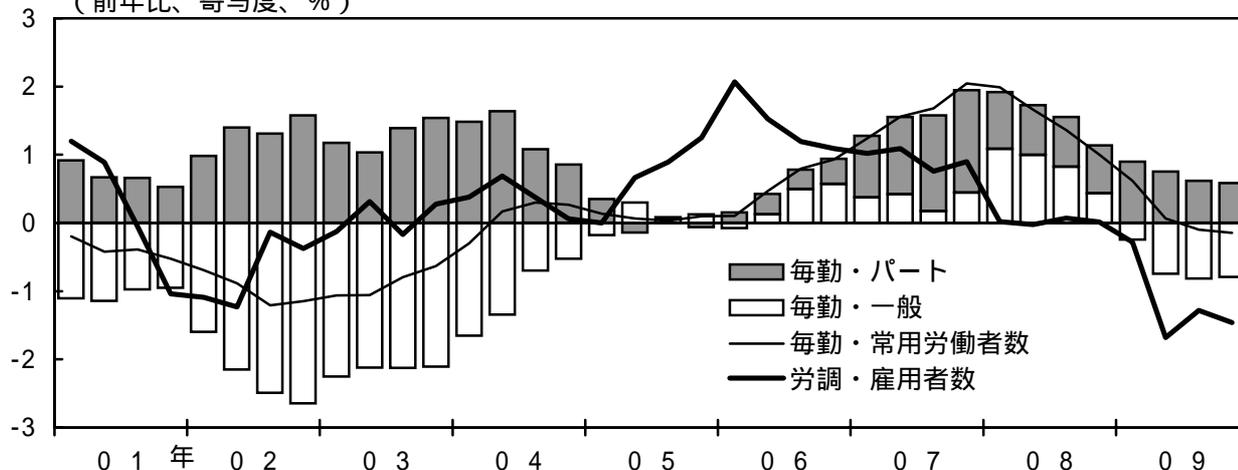
- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア (有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト) に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 2009/4Qの職業安定業務統計の計数は、10~11月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

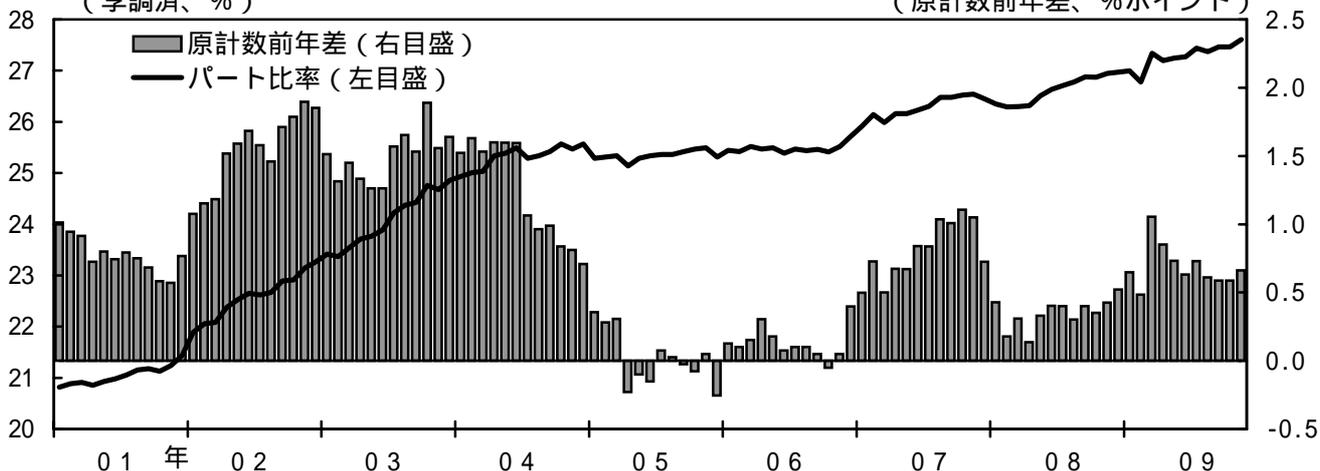
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

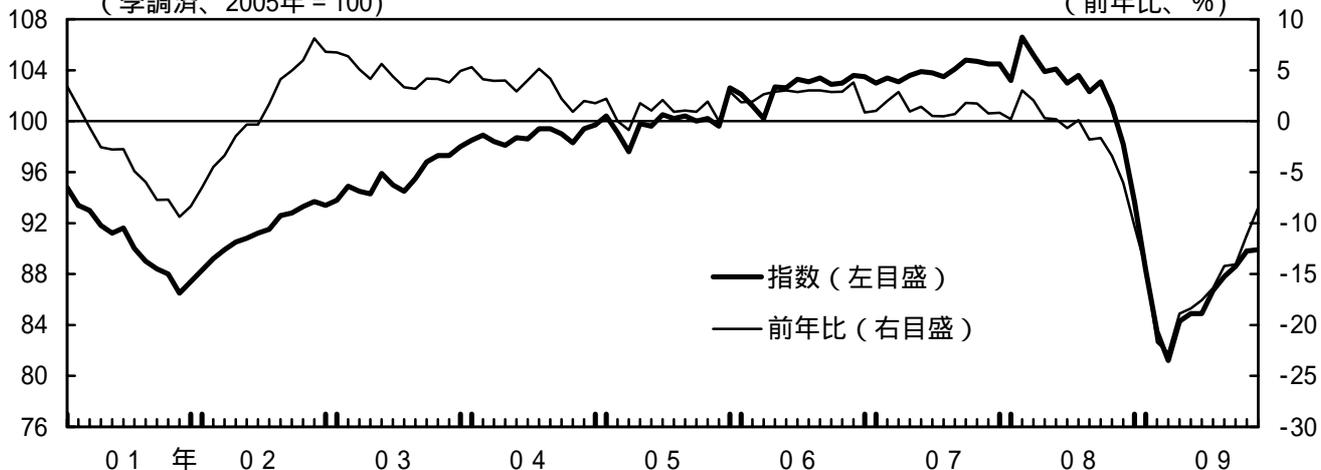
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年 = 100)

(前年比、%)



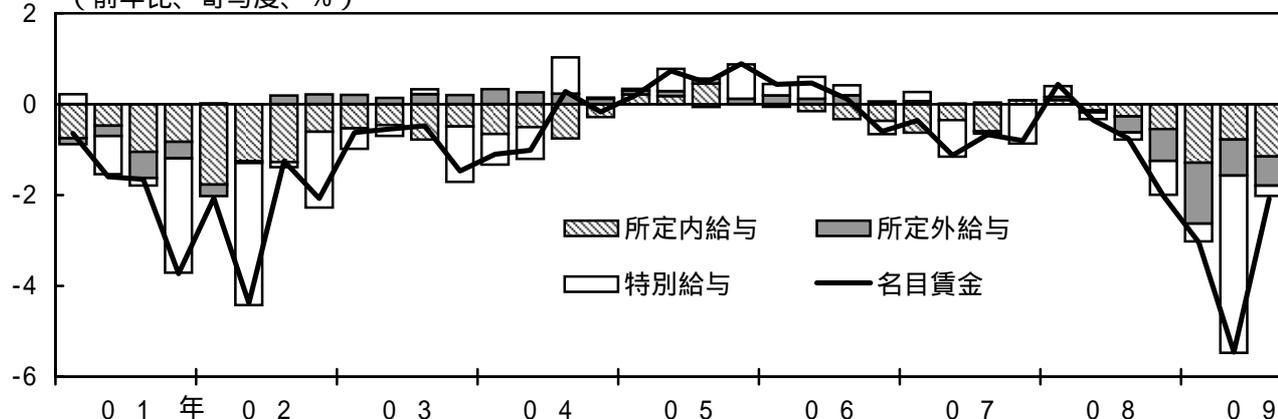
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数 × 100 として算出。
3. 2009/4Qは10～11月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

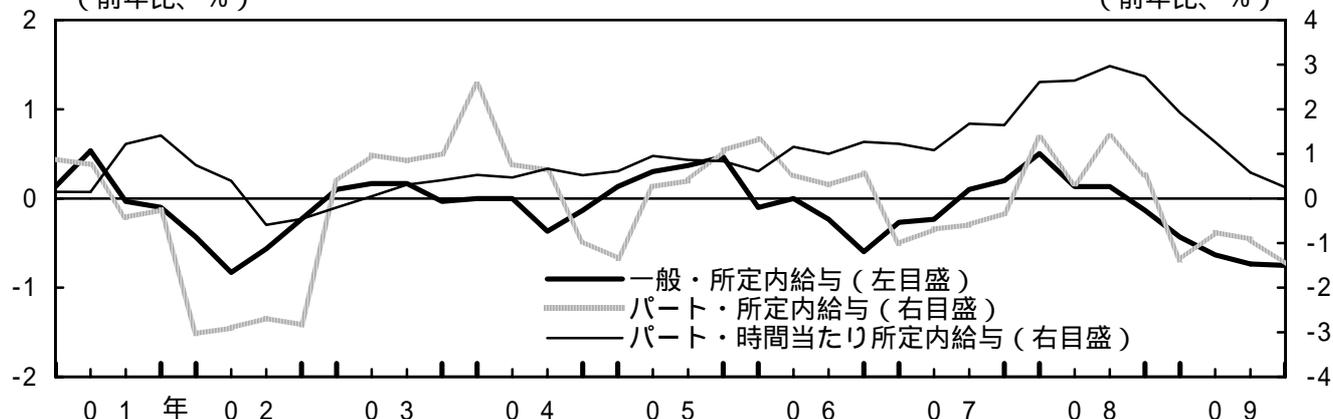
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

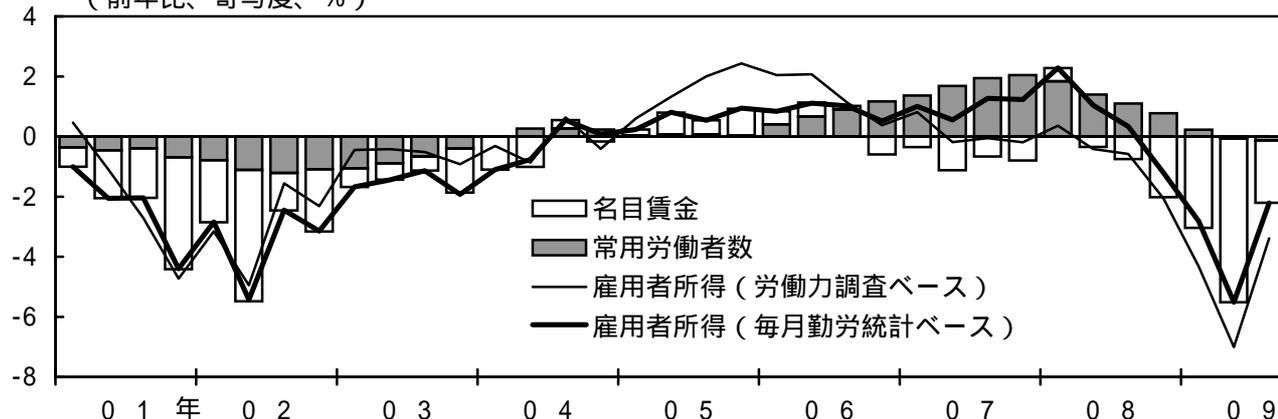
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

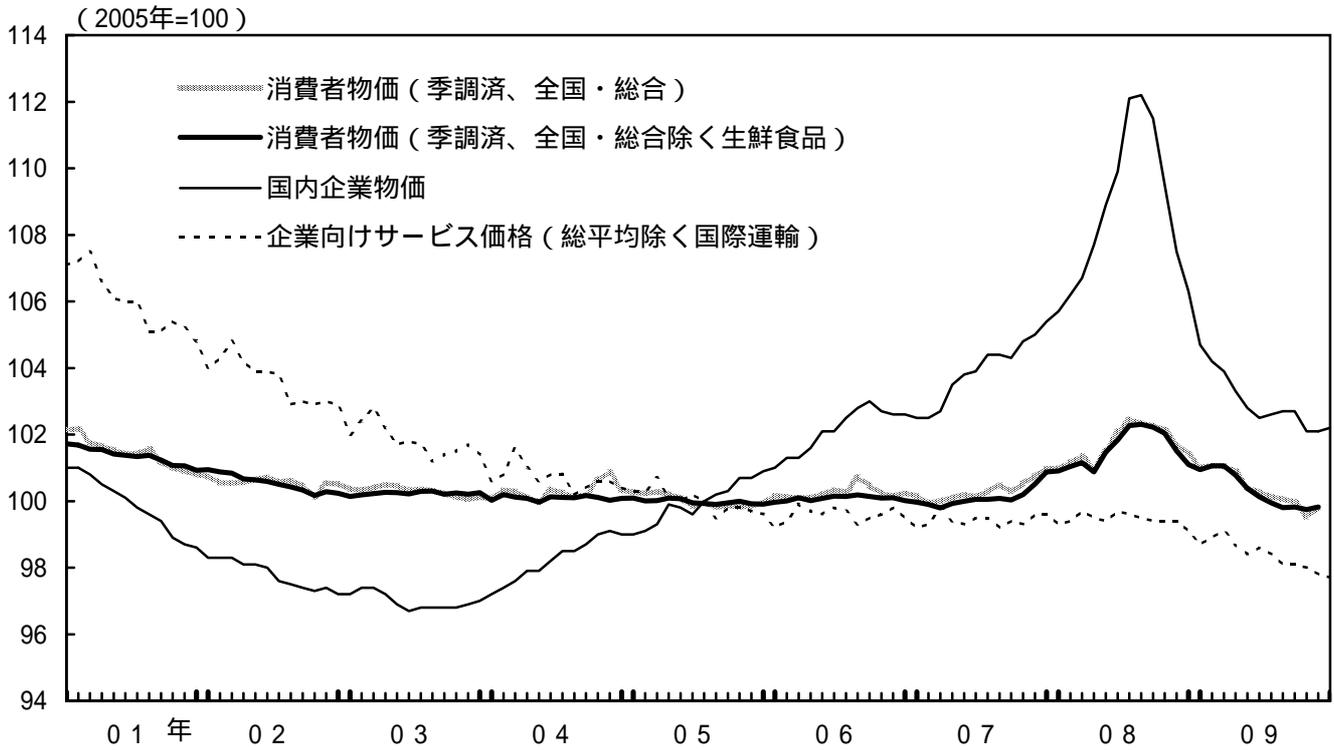


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
- 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
- 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
- 4. (2) の2009/4Qは、10～11月の前年同期比。

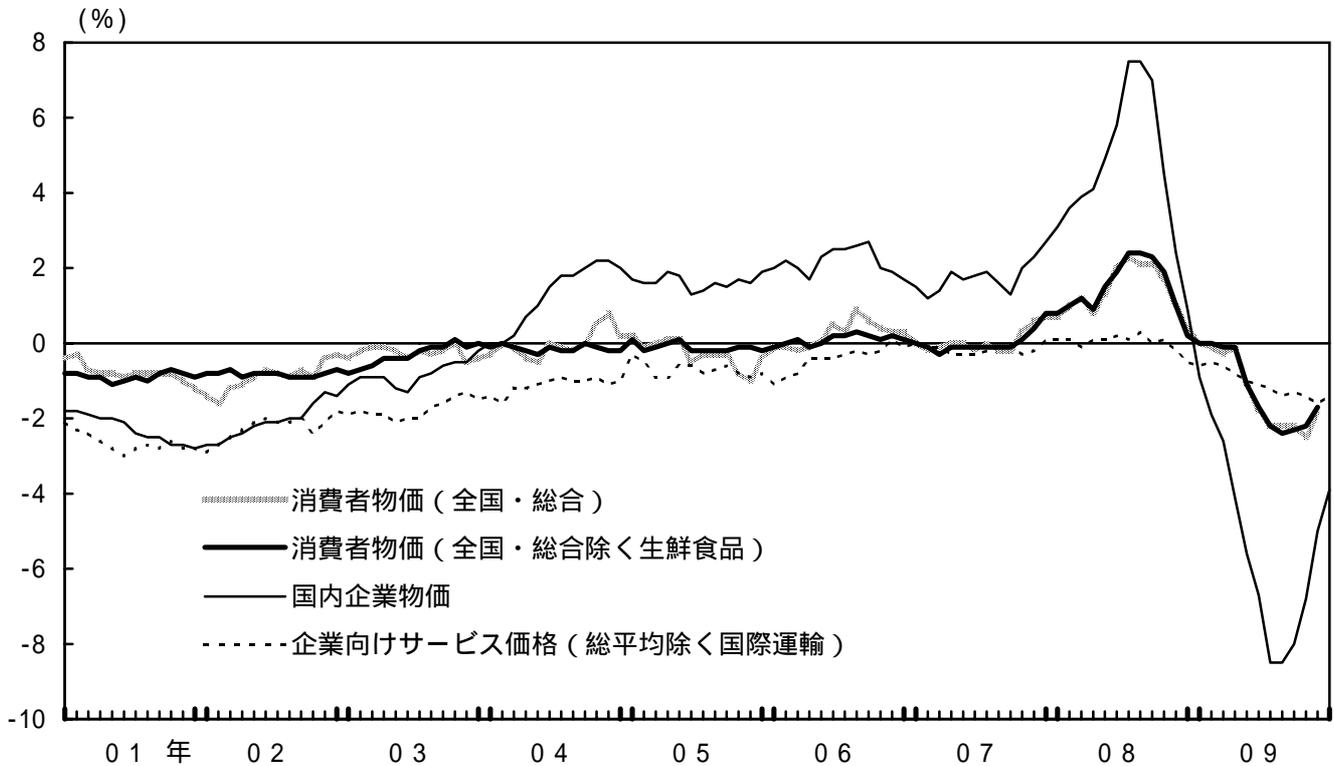
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

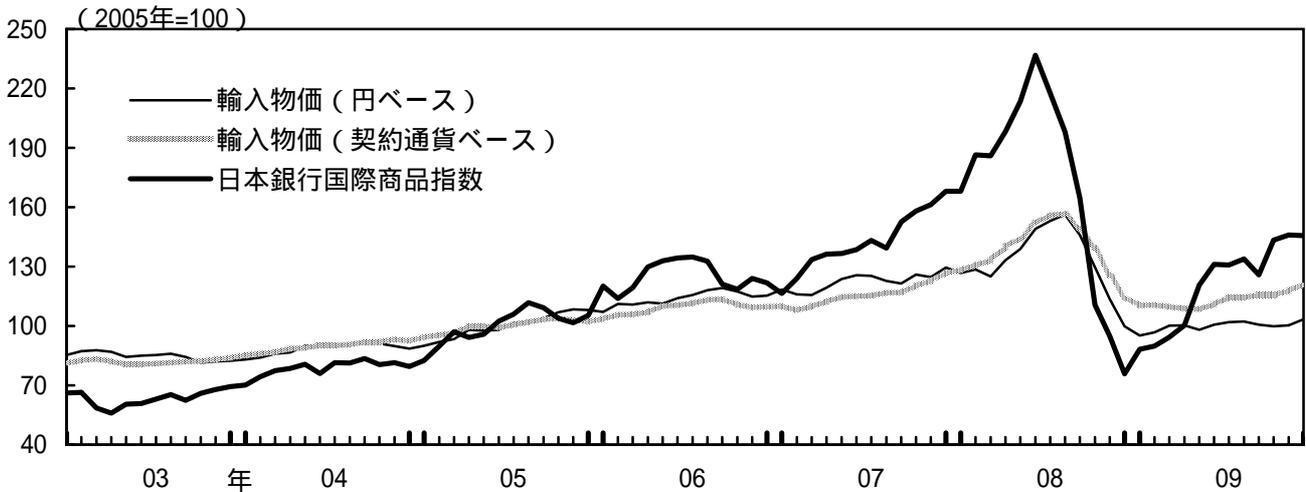


(注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

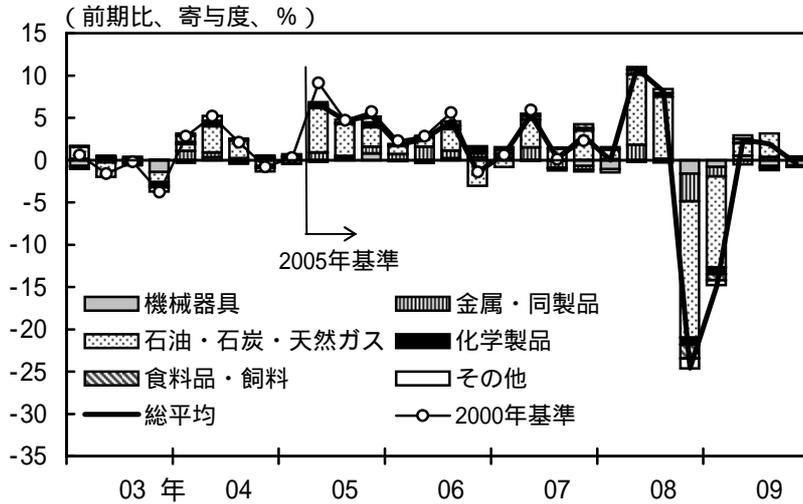
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



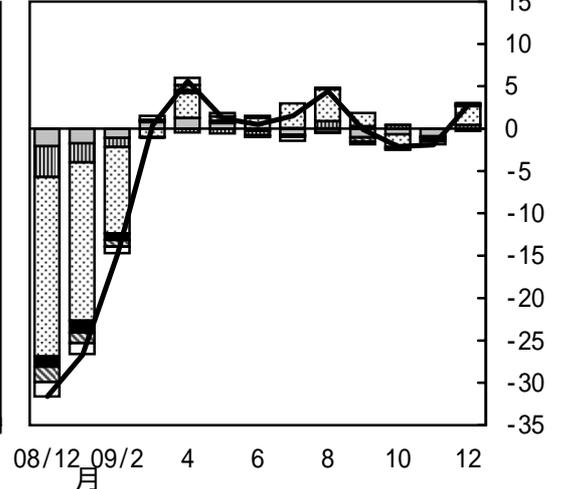
(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

< 四半期 >



< 月次 >

(3か月前比、寄与度、%)

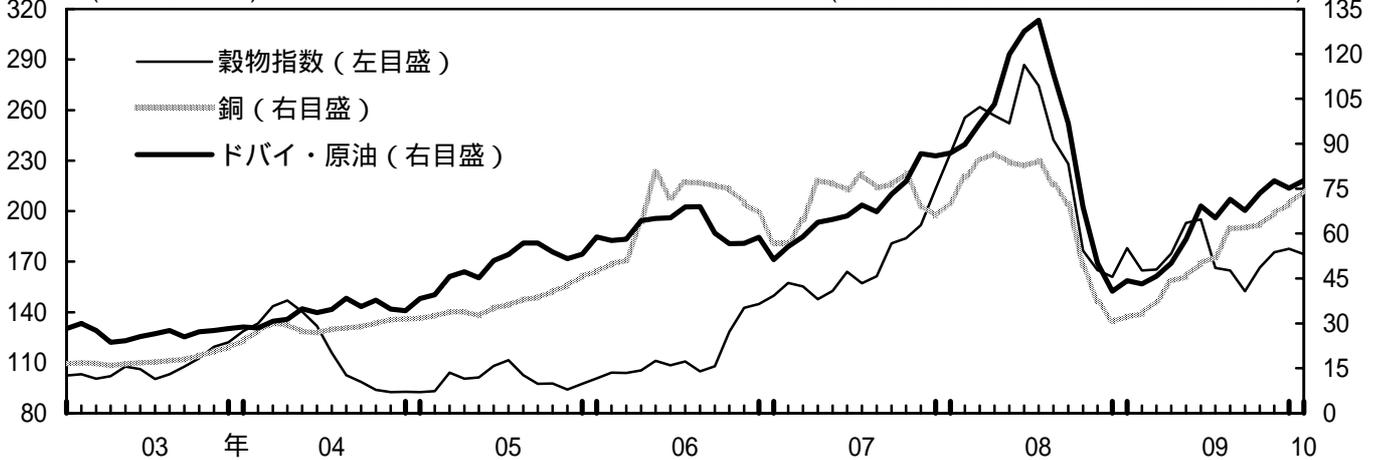


(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

(2005年 = 100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)

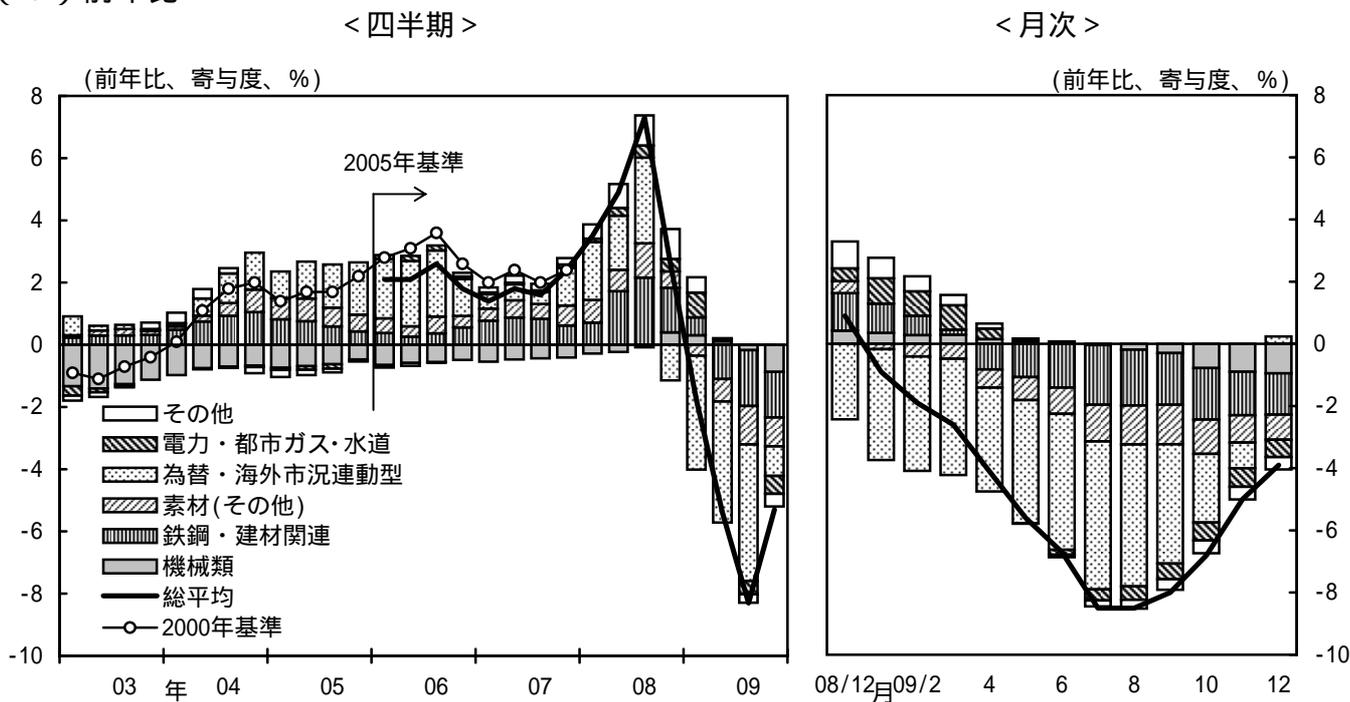


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2010/1月は25日までの平均値。

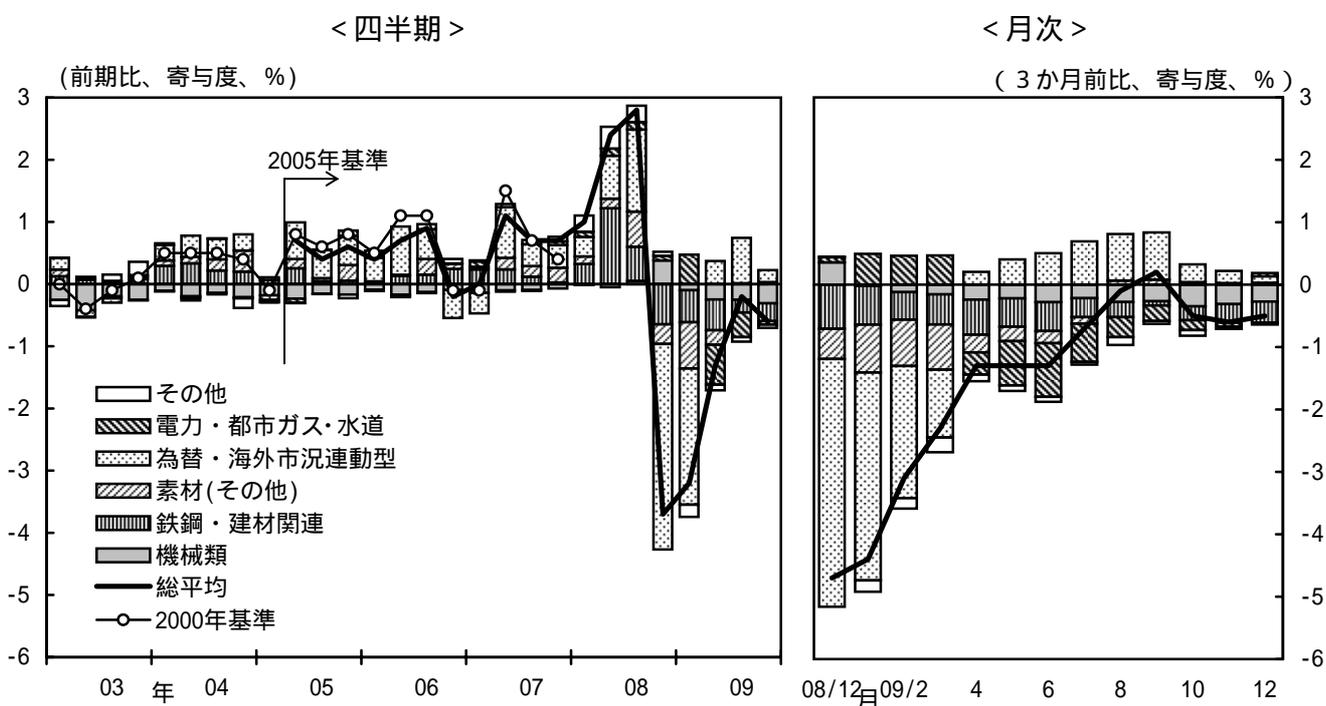
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)



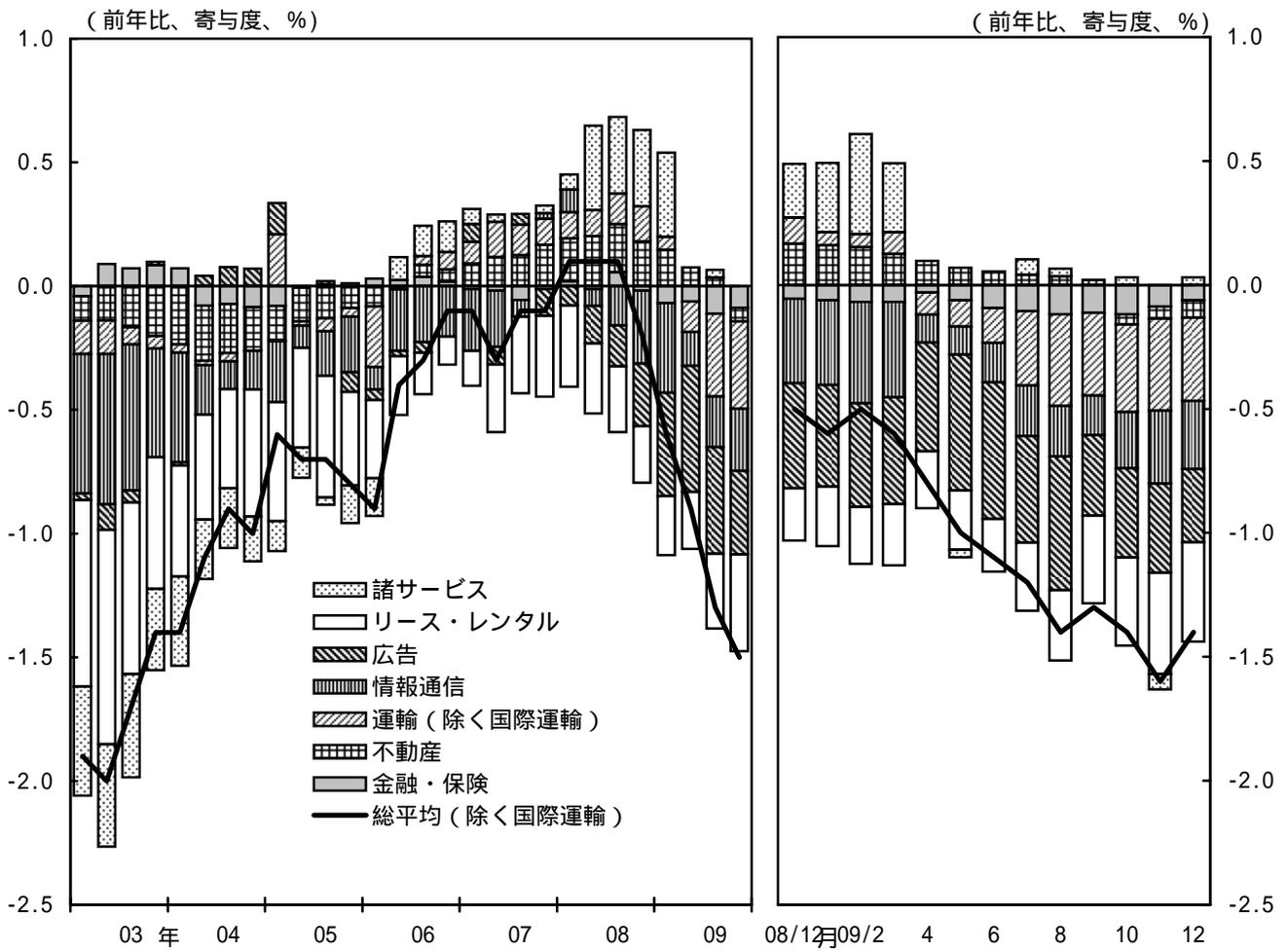
- (注)
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

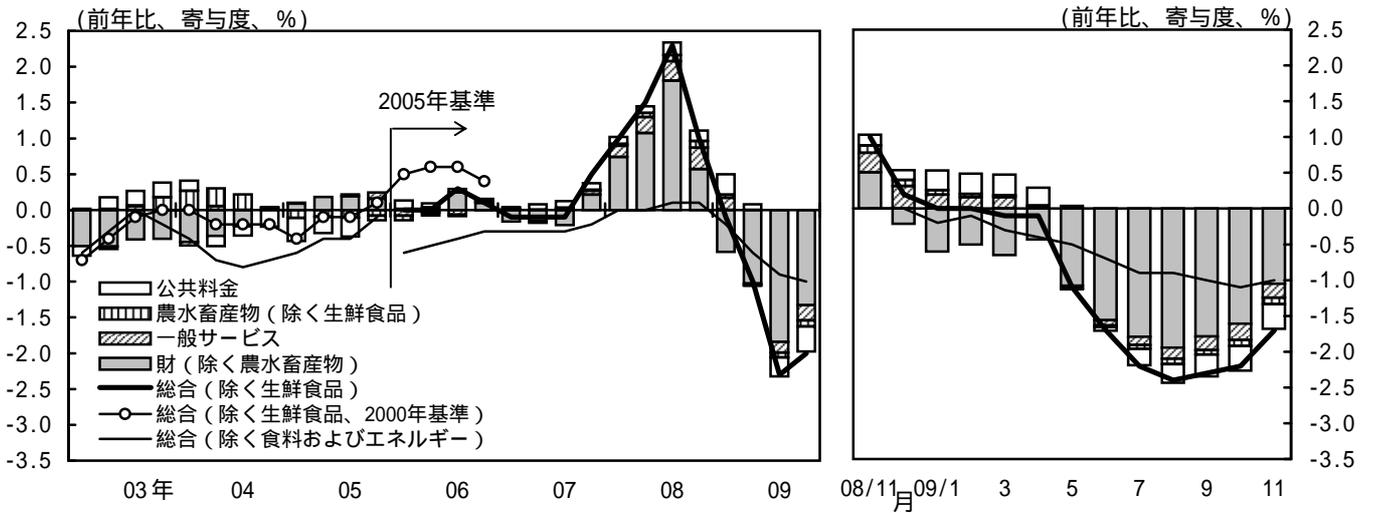
< 月次 >



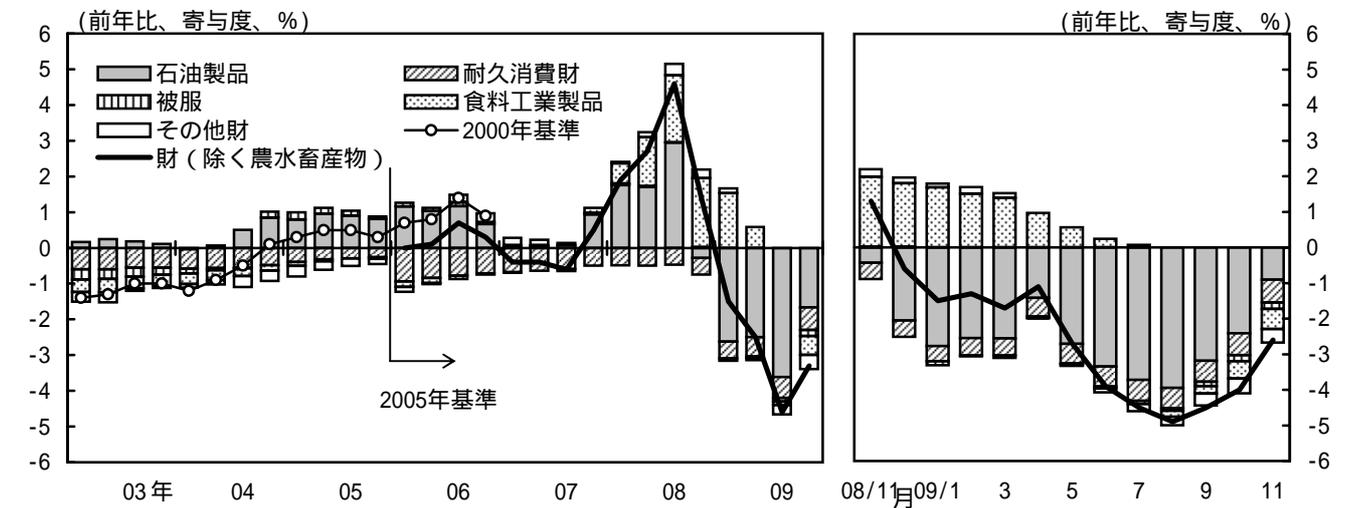
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

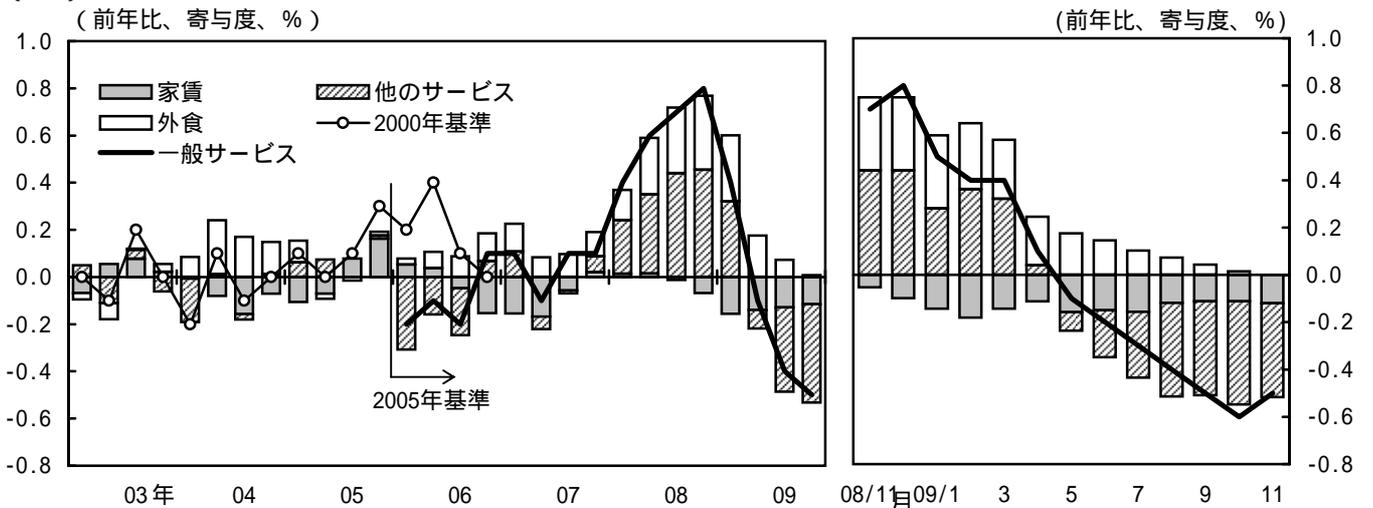
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

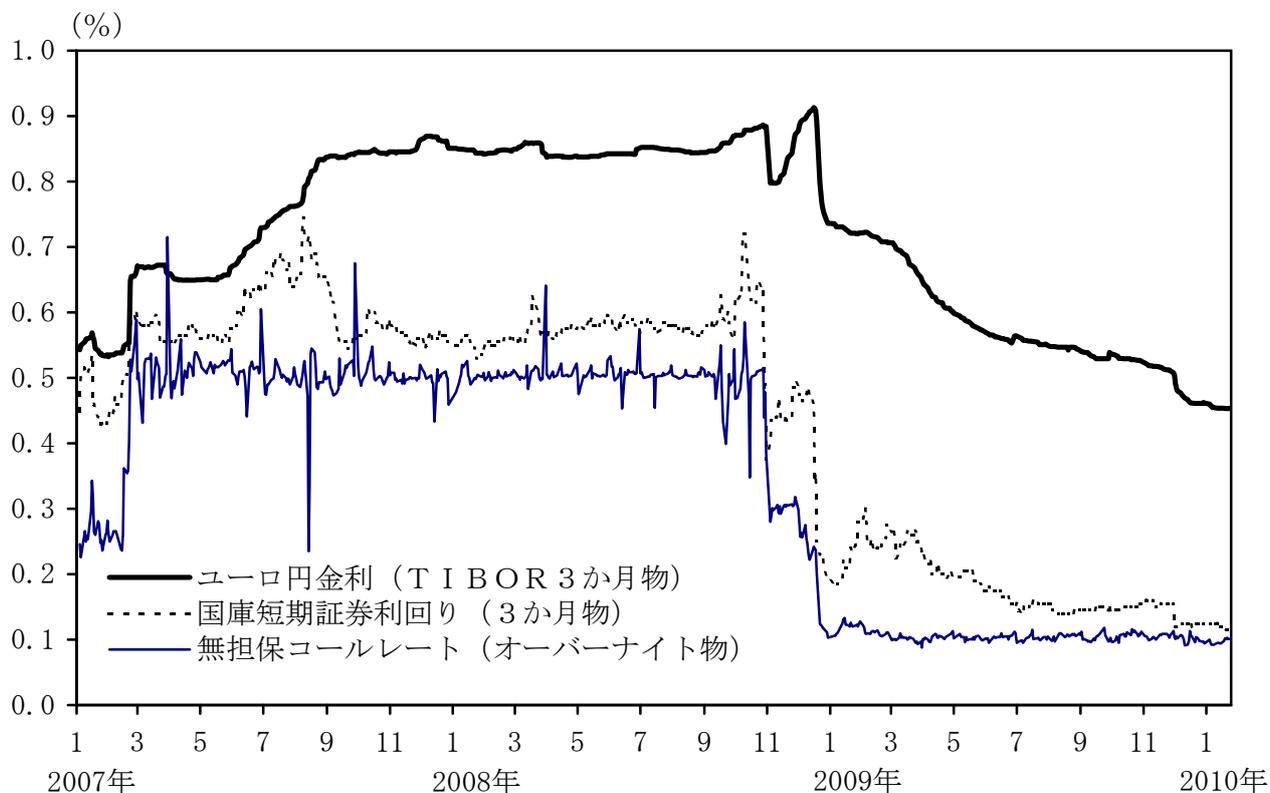


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」 内は総務省公表ベース) 。
 財 = 「 財 」 - 「 電気・都市ガス・水道 」
 公共料金 = 「 公共サービス 」 + 「 電気・都市ガス・水道 」
 被服 = 「 衣料 」 + 「 シャツ・セーター・下着類 」
 家賃 = 「 民営家賃 」 + 「 持家の帰属家賃 」
2. 「 食料 」 は 「 酒類 」 を除く。また、 「 エネルギー 」 は 「 電気代 」 、 「 都市ガス代 」 、 「 プロパンガス 」 、 「 灯油 」 、 「 ガソリン 」 からなる。
3. 2009/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

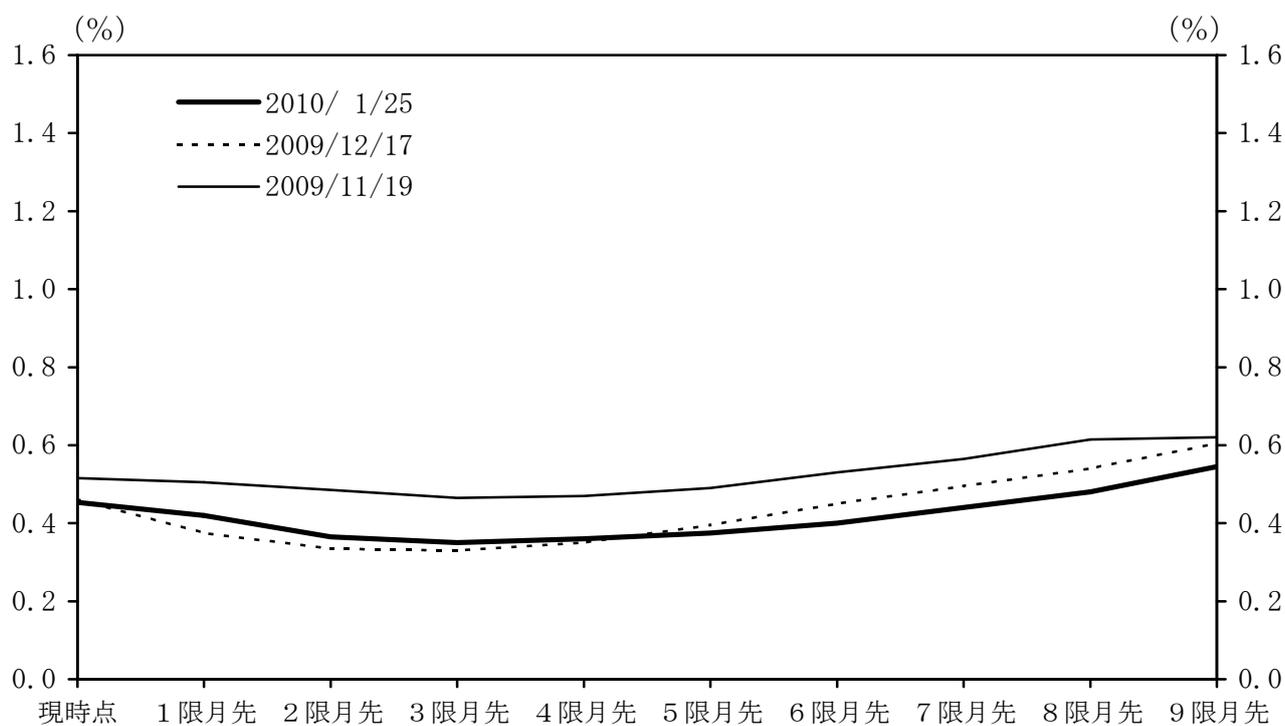
(資料) 総務省 「 消費者物価指数 」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



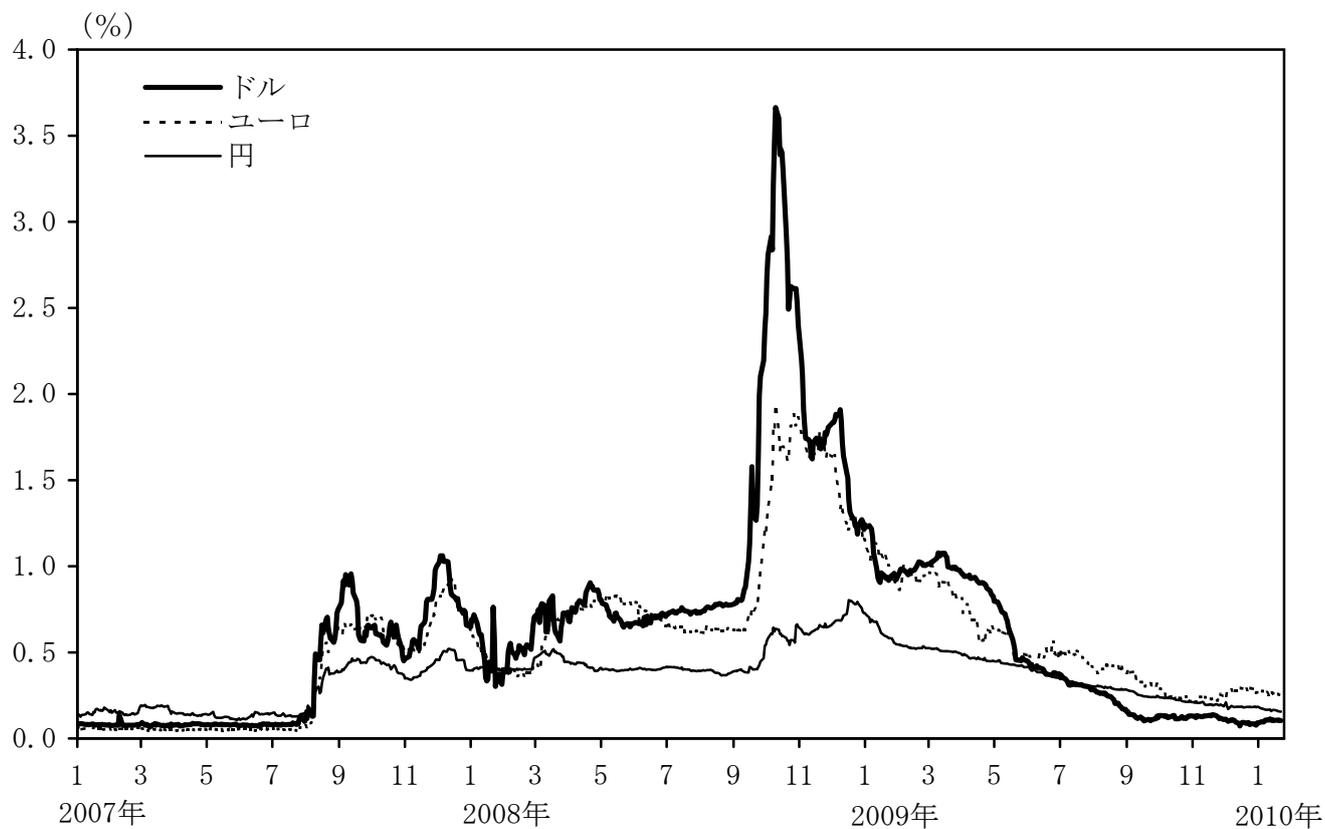
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

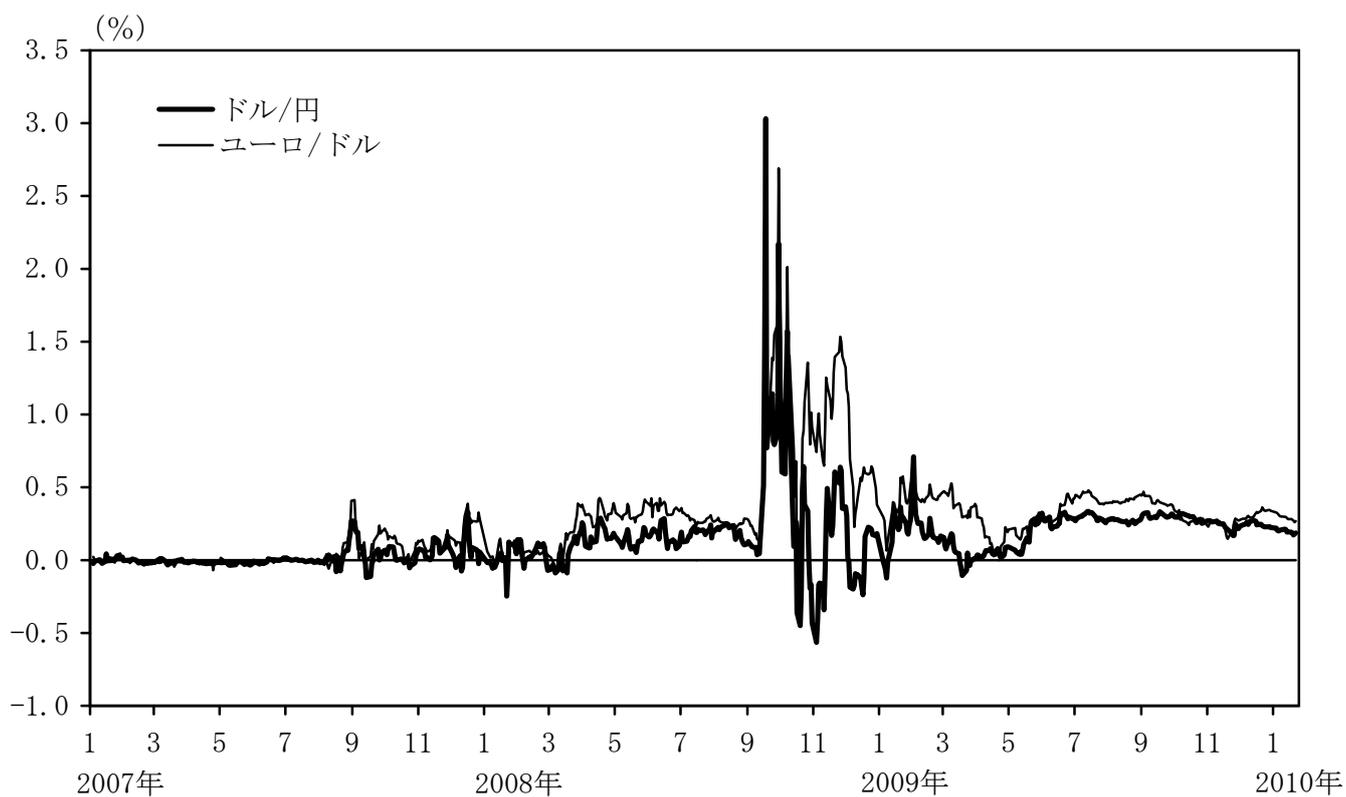
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



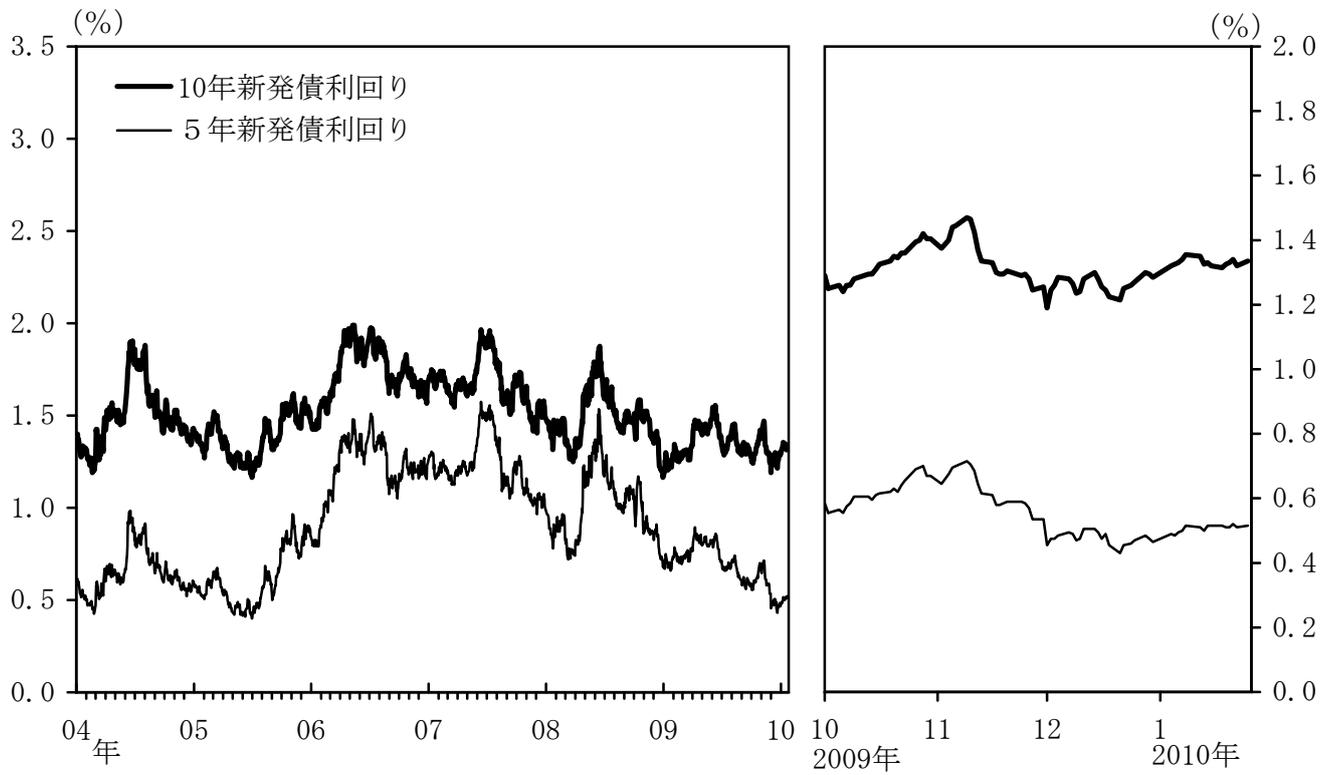
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



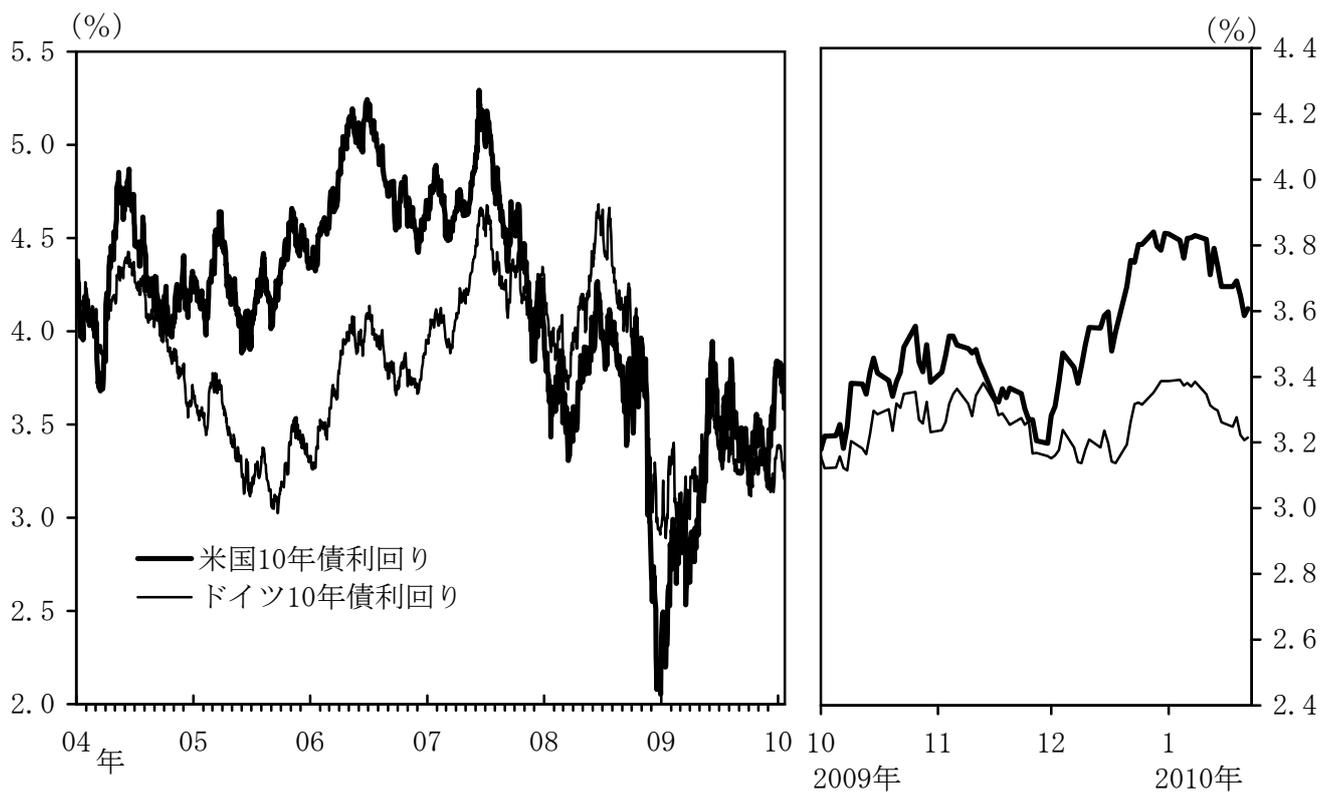
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



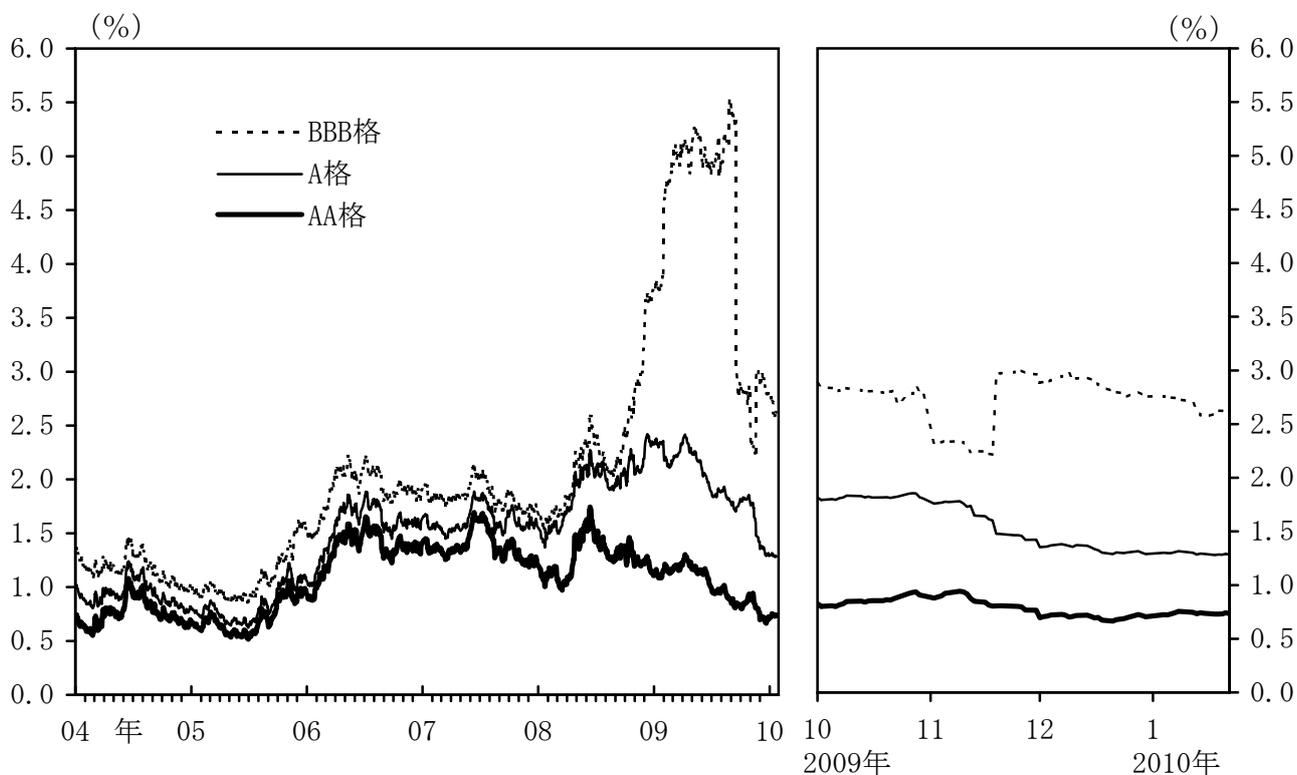
(2) 海外



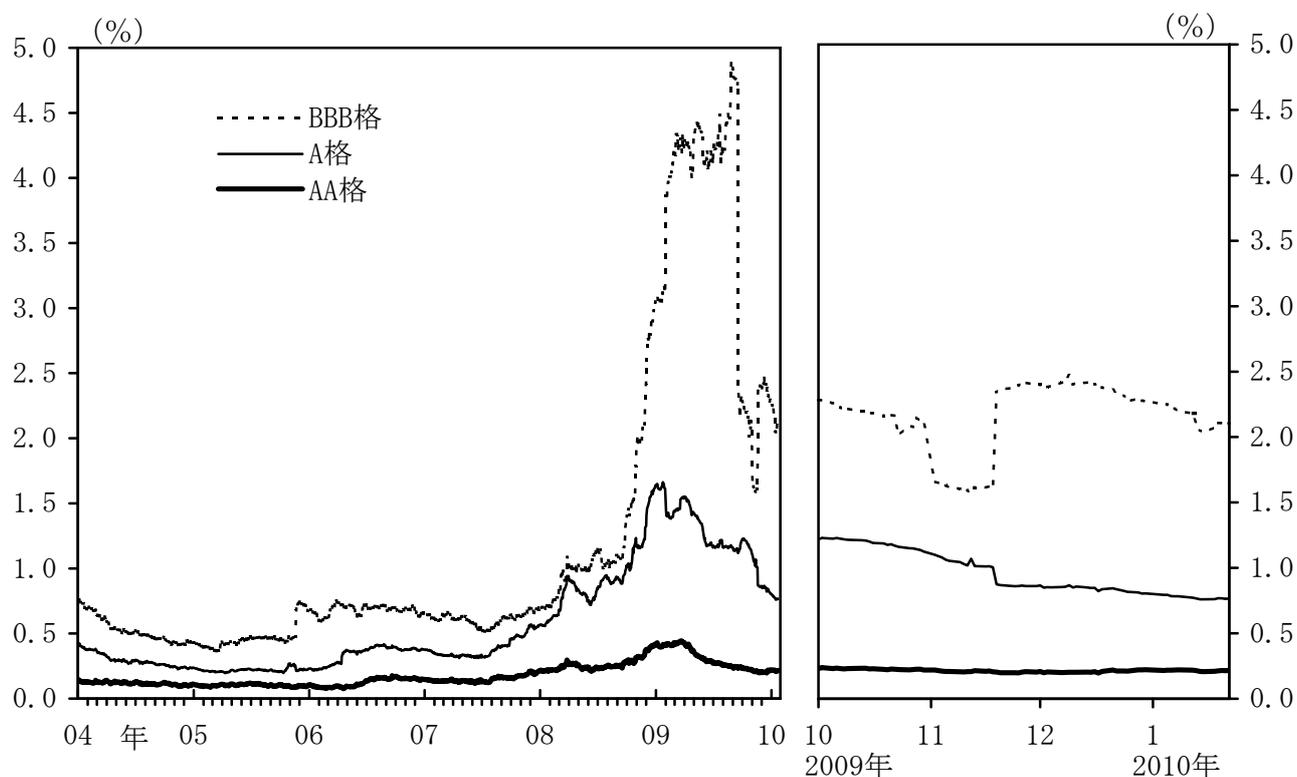
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



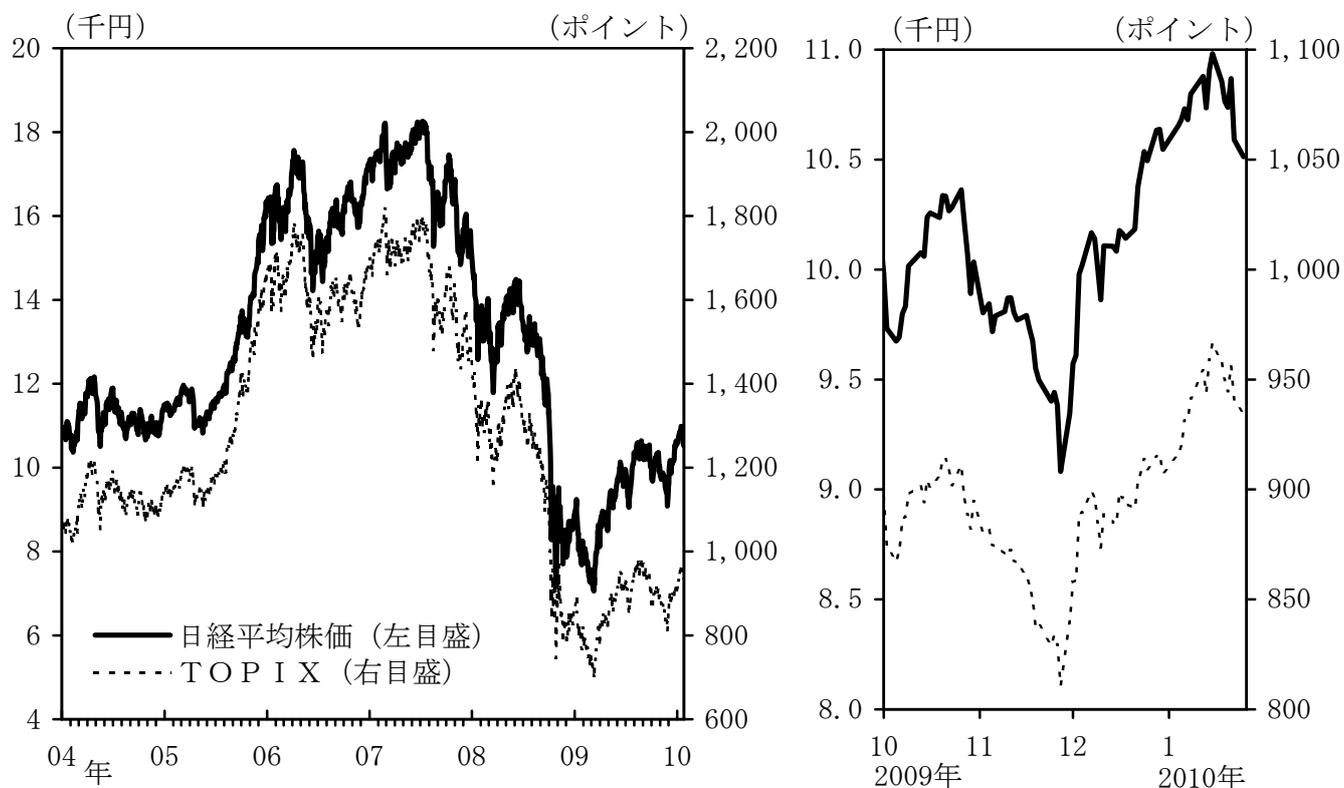
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

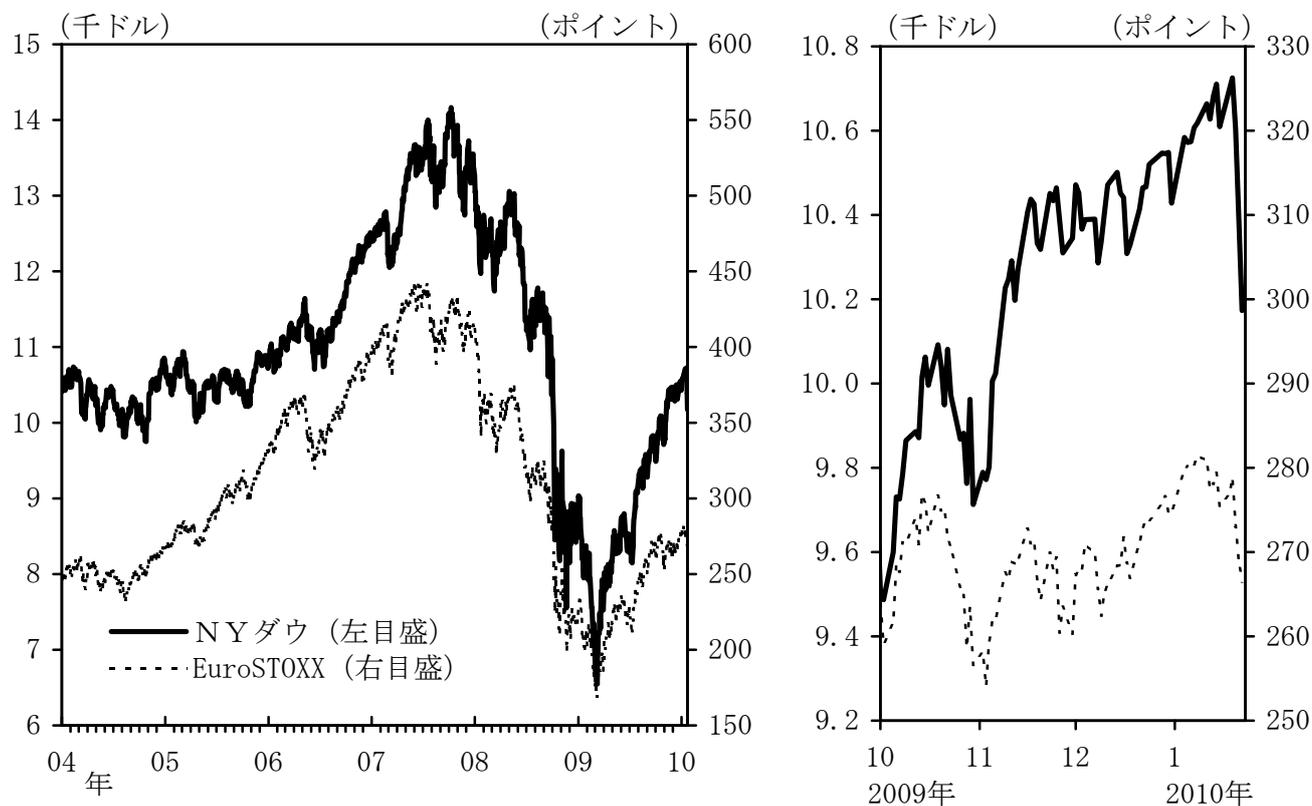
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



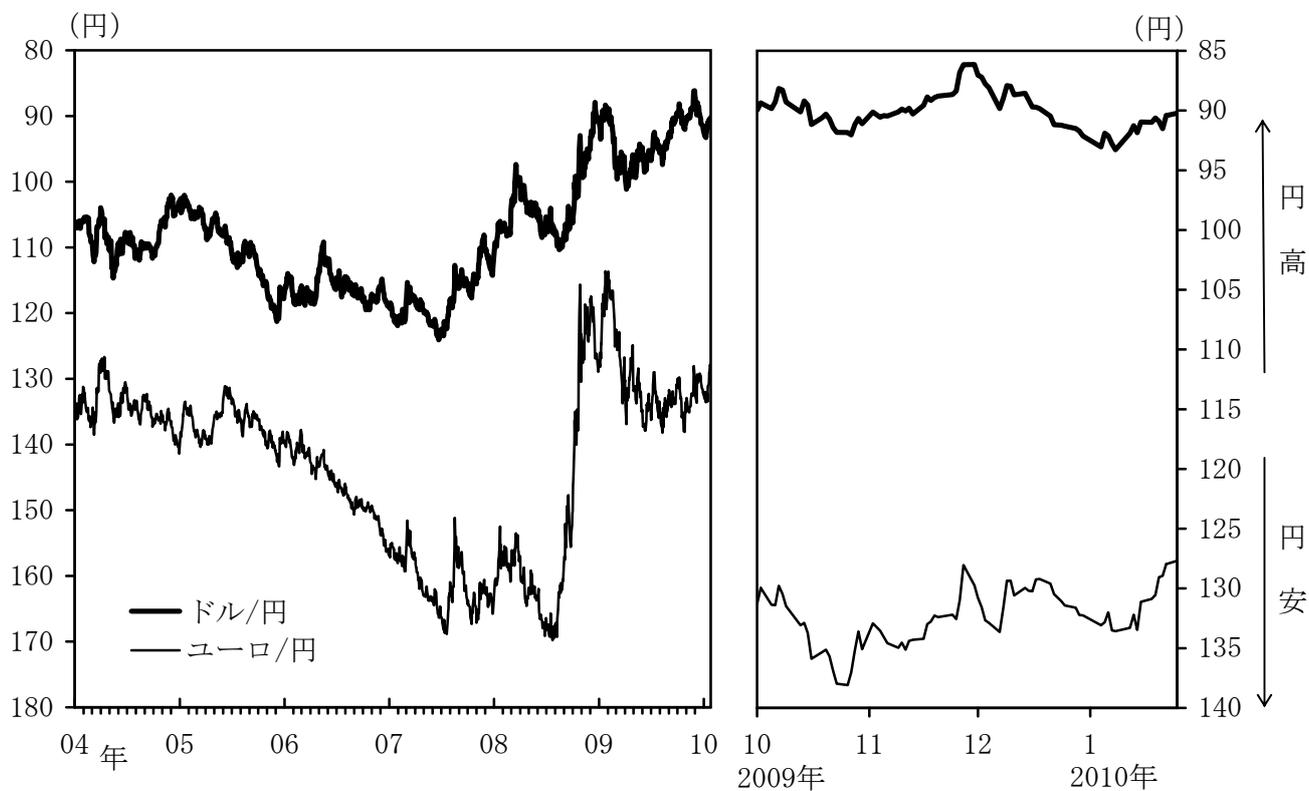
(2) 海外



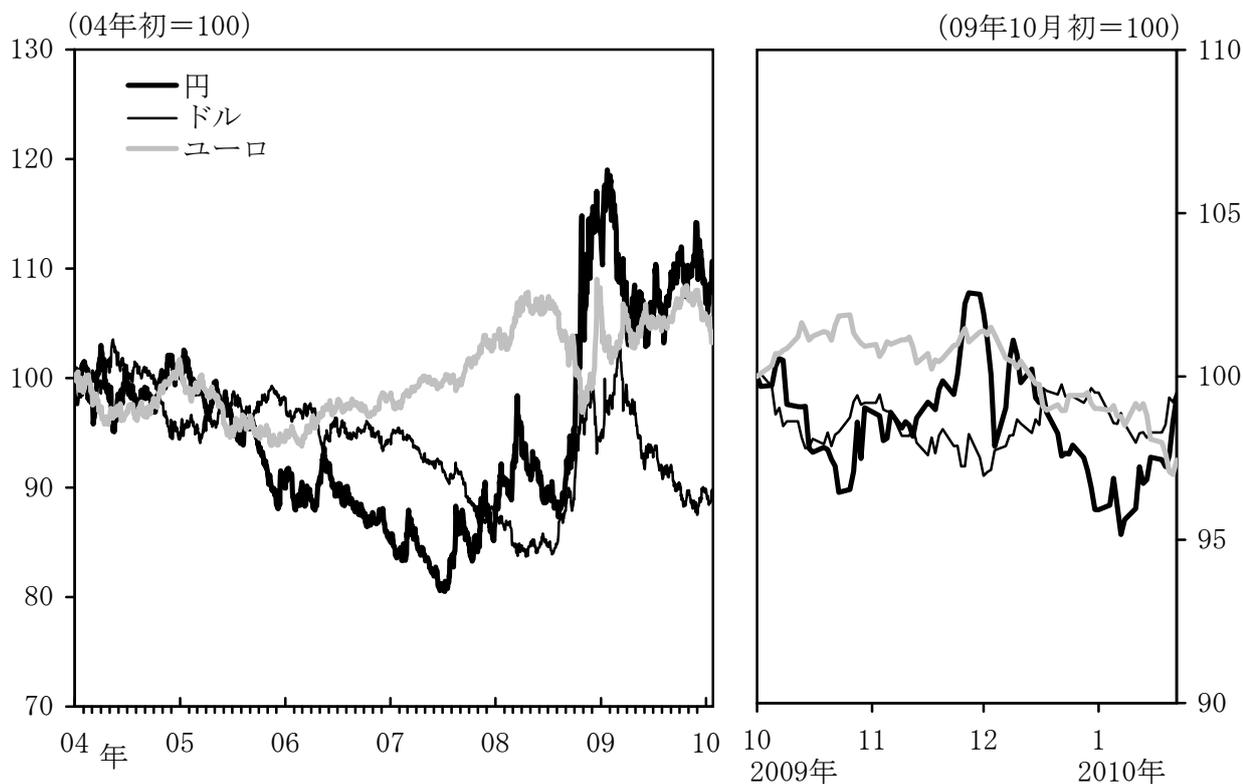
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



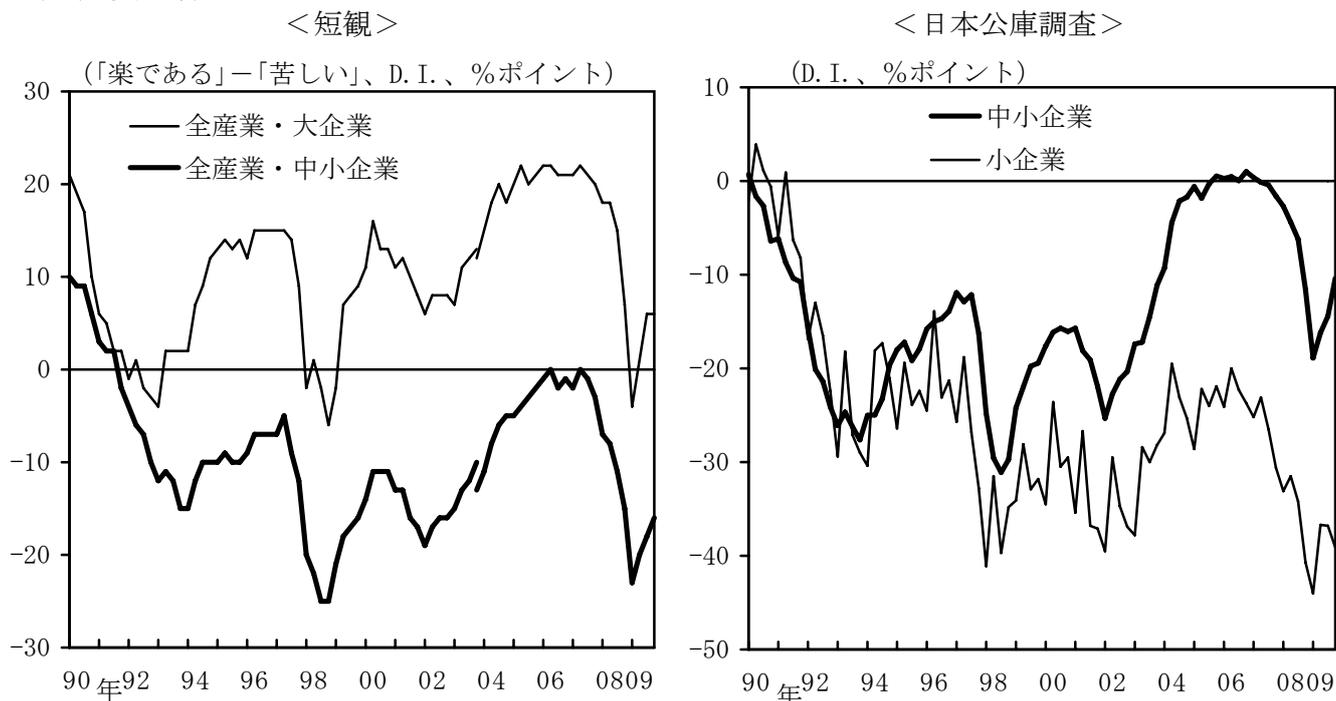
(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

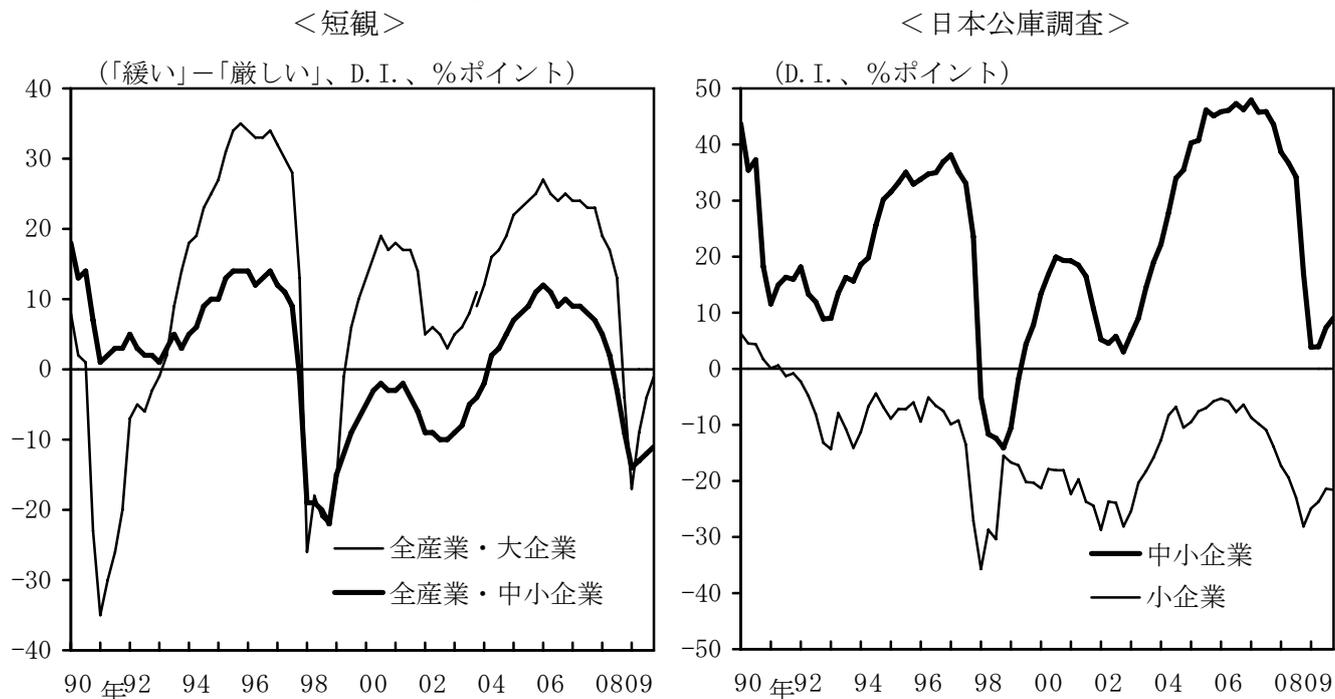
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

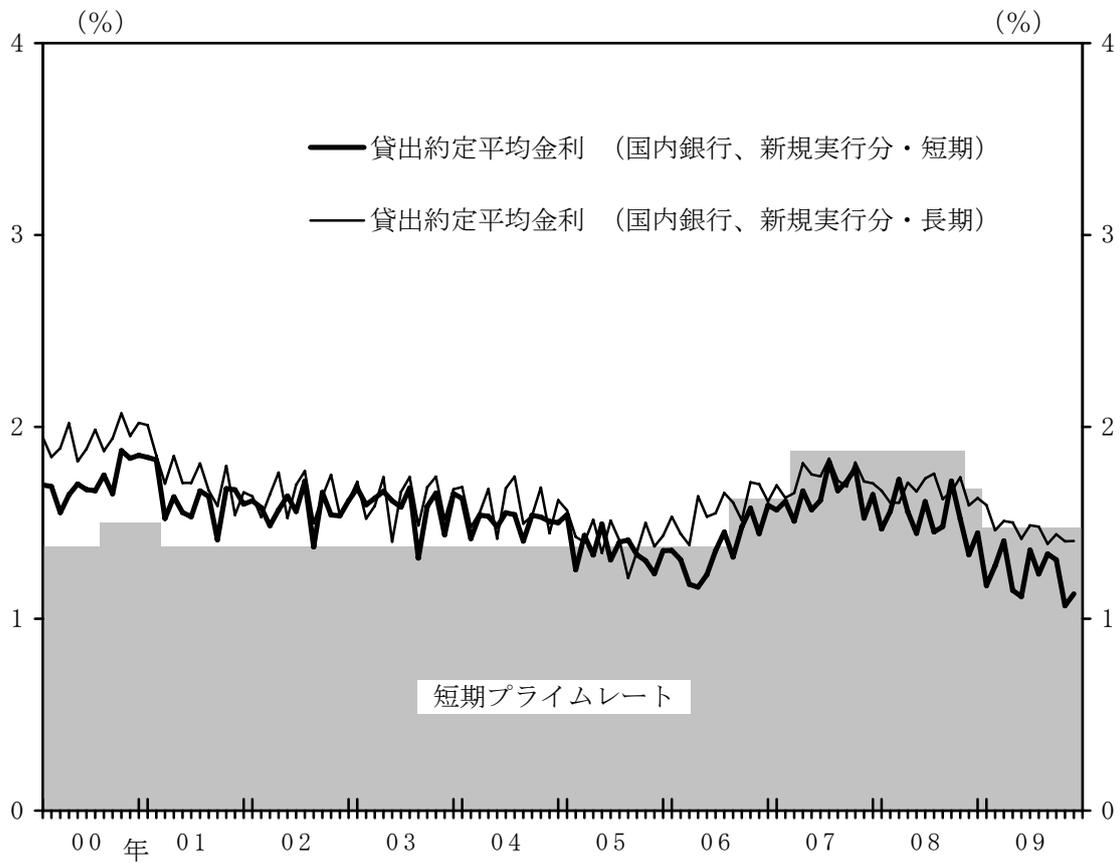
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

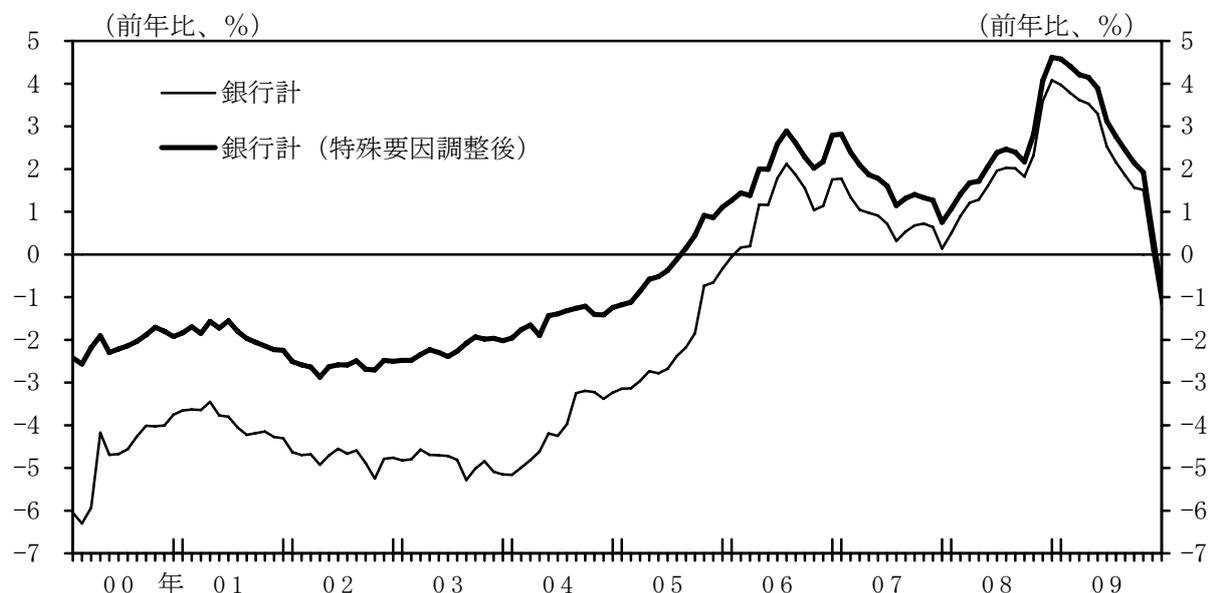


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

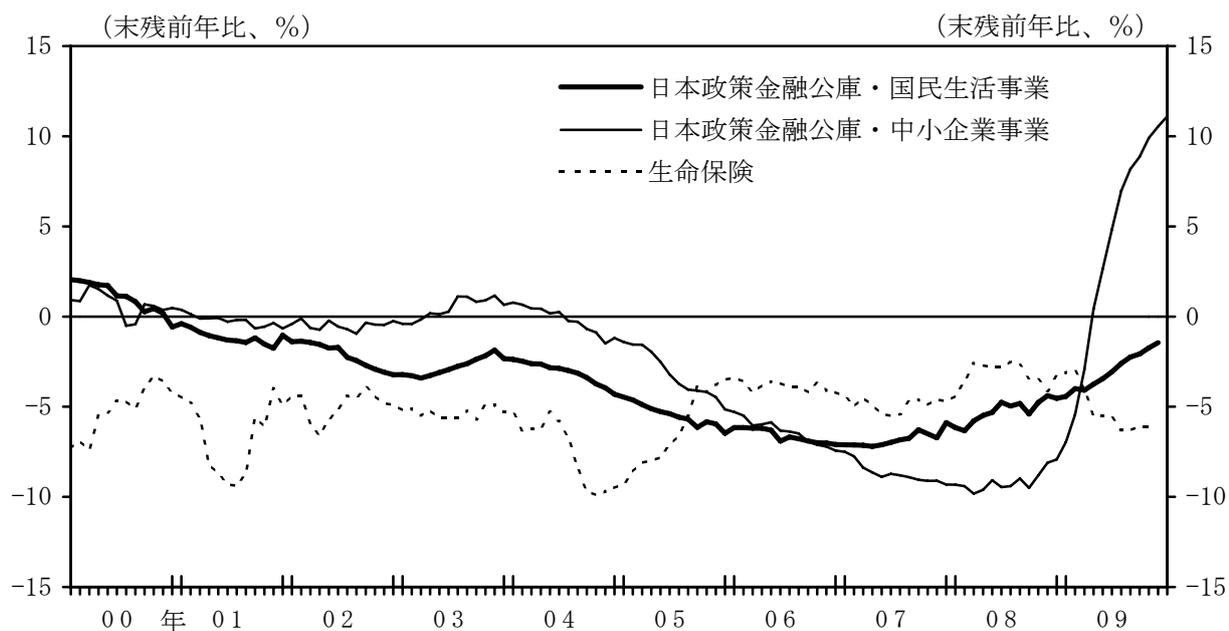
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

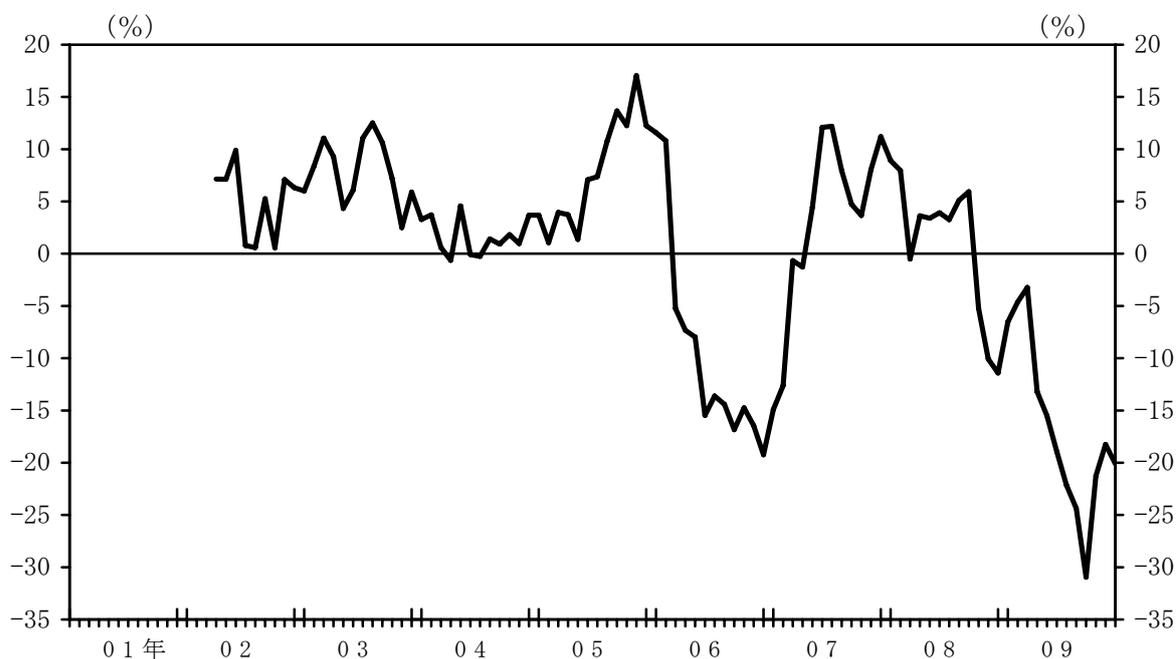


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

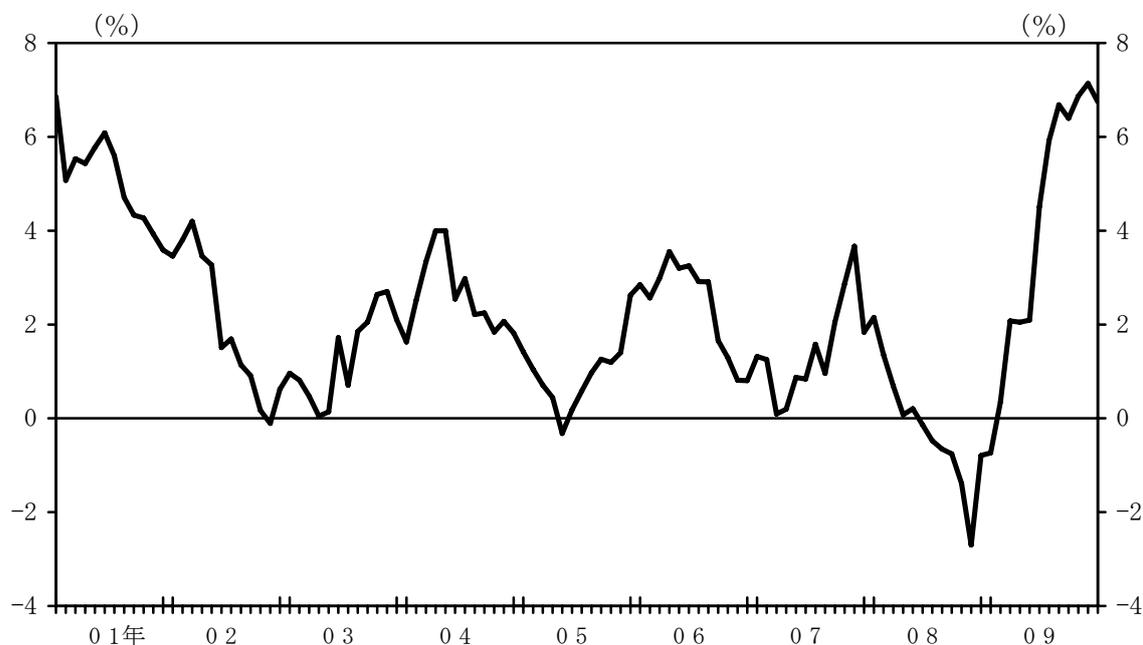
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



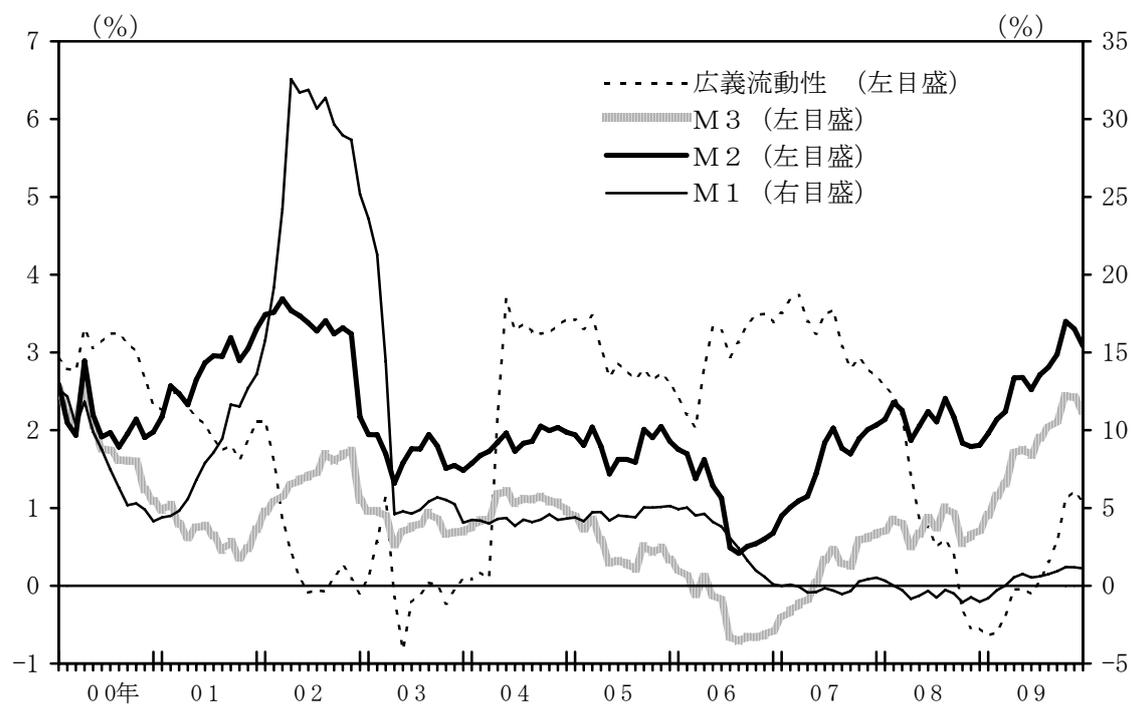
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

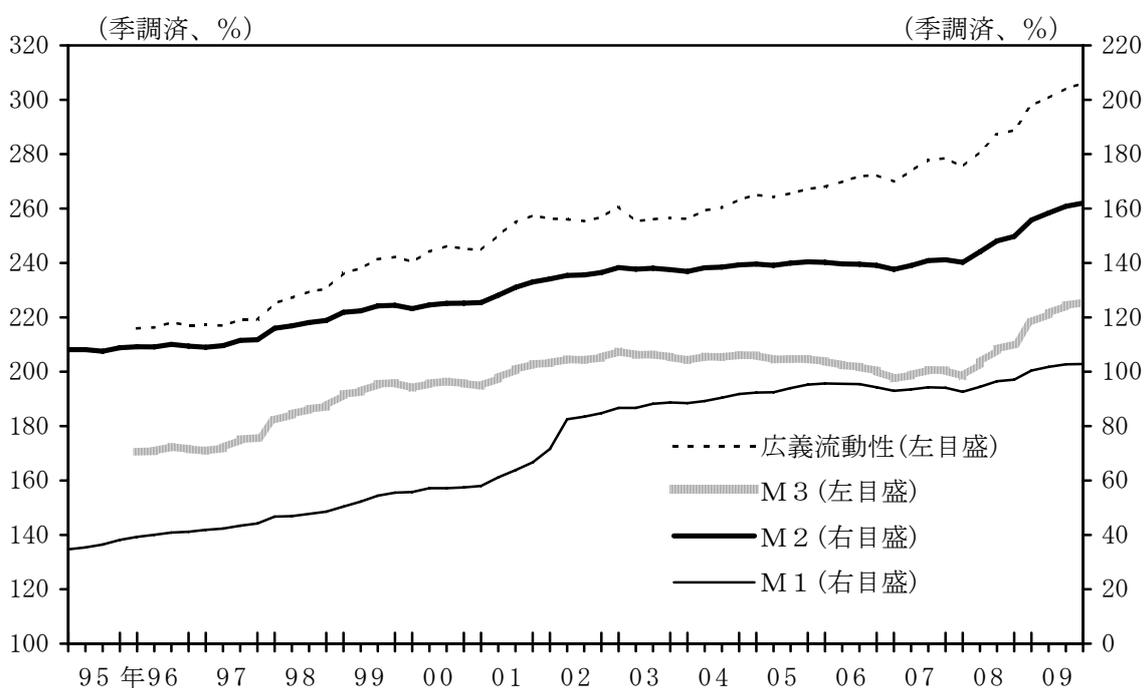
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



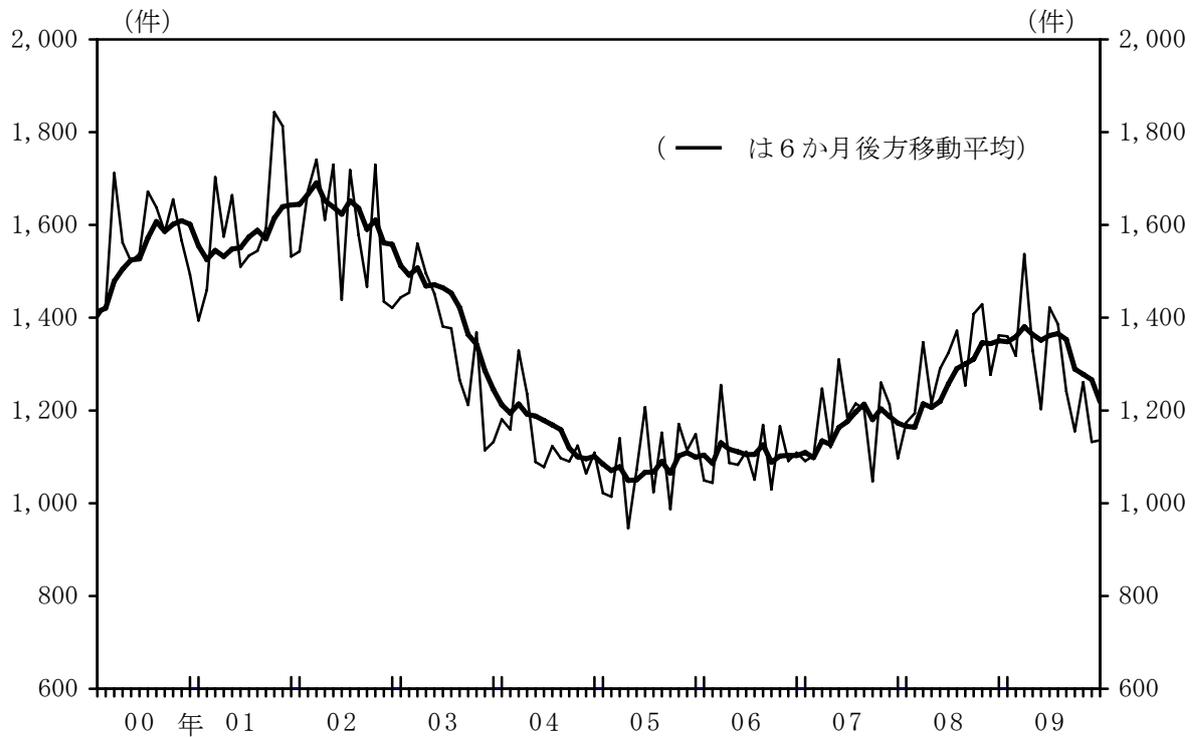
(2) 対名目GDP比率



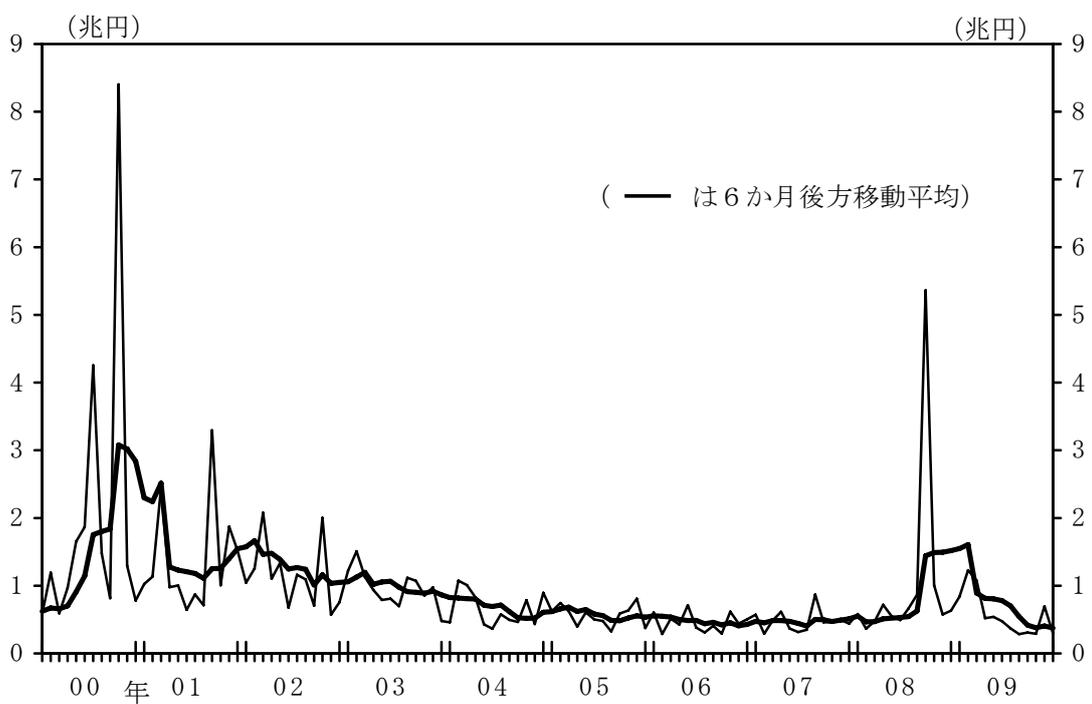
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。ただし、(2)は、これらの季調値(後2者についてはX-12-ARIMAで作成)を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
3. 2009/4Qの名目GDPは、2009/3Qから横這いと仮定。

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」